

市町村職員中央研修所

(市町村アカデミー：JAMP)

〒261-0025 千葉県美浜区浜田1丁目1番

電話 043 (276) 3737 FAX 043 (276) 5250 (代表・総務局)

電話 043 (276) 3126 FAX 043 (276) 5251 (研修部)

電話 043 (276) 3127 FAX 043 (276) 3329 (調査研究部)

JAMPホームページ <http://www.jamp.gr.jp>

全国市町村国際文化研修所

(国際文化アカデミー：JIAM)

〒520-0106 滋賀県大津市唐崎2丁目13番1号

電話 077 (578) 5931 FAX 077 (578) 5905 (代表・総務局)

電話 077 (578) 5932 FAX 077 (578) 5906 (教務部・調査研究部)

JIAMホームページ <http://www.jiam.jp>

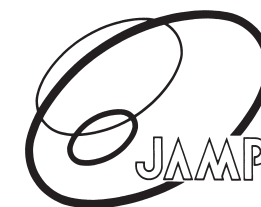
公益財団法人全国市町村研修財団 事務局

〒261-0025 千葉県美浜区浜田1丁目1番

電話 043 (276) 3737 FAX 043 (276) 5250

財団ホームページ <http://kenshu.or.jp>

平成29年度 研修計画のご案内



市町村職員中央研修所



全国市町村国際文化研修所

公益財団法人 全国市町村研修財団

目 次

I. 全国市町村研修財団 平成29年度研修計画の基本方針	1
II. 市町村アカデミー 平成29年度研修計画	
1 研修計画の重点事項	5
2 研修体系	8
3 研修一覧	10
4 研修の概要	12
5 研修受講に要する経費	26
6 研修受講の手続き	27
〔参考〕研修日程一覧表	33
III. 国際文化アカデミー 平成29年度研修計画	
1 研修計画の重点事項	37
2 研修体系	41
3 研修一覧	43
4 研修の概要	49
5 海外研修について	74
6 研修受講に要する経費	76
7 研修受講の手続き	78
〔参考〕研修日程一覧表	85

I . 全国市町村研修財団

平成 29 年度研修計画の基本方針

全国市町村研修財団

平成29年度研修計画の基本方針

1 市町村の責任と課題

近年、人口減少と少子・高齢化の急速な進展、国家の枠を超えた経済・文化のグローバル化に伴う人・物・情報の流れの変化やICTの普及など、市町村を取り巻く環境は大きく変化し、地域社会の課題や在り様は多様化してきています。市町村は、住民に身近な基礎自治体として住民に対し行政サービスを適切に提供する責任を有しており、多様化した課題に対応するためには、地域の実態を踏まえて、自らの判断においてこれらに取り組む必要があります。

このような中で、市町村においては、厳しい財政状況等ではありますが、今まで以上に的確な分析力と将来を見越した長期的な政策立案能力に基づいて、地域防災力の向上、地域経済の活性化、持続可能なコミュニティの形成等の諸課題に対して、意欲的な取組が求められています。

国においても、地方が活力を取り戻し、地域がその特徴を活かした自律的で持続的な社会を構築することができるよう、地方における取組を支援しているところですが、市町村においては、地域が直面する諸課題に主体的に的確に対応できる市町村職員の能力向上や育成が喫緊の課題となっております。

2 研修実施に関する基本方針

このような市町村を取り巻く状況の変化の中で、当財団は、地域の安心・安全の確保、住民福祉の向上、地域の活性化等の様々な課題の解決に積極的に取り組む市町村職員をはじめ、地域社会の担い手となる人材を育成するため、全国市長会、全国市議会議長会、全国町村会及び全国町村議会議長会により設立された共同の研修機関として、行政の実務に密着した研修を行うこととし、特に、高度な専門性を必要とする行政分野においては実践的な応用力を高める研修を行うこととしております。

当財団は、市町村アカデミー、国際文化アカデミーの2か所で研修を実施しておりますが、市町村アカデミーでは、総じて1～2週間の比較的長期で1つの分野全体をカバーする専門研修を主とし、国際文化アカデミーでは、2～5日間の比較的短期で国際交流等の特定の課題（多文化共生、地域の産業振興、福祉など）への対応を主とする研修を行うこととしております。

市町村におかれては、両アカデミーが実施する研修の特色に着目して、ご活用いただきたいと考えています。

また、市町村からの研修ニーズの高い科目等については、同じテーマ・内容の研修を「共同実施科目」として位置付け、両アカデミーで同じ内容の研修（10科目）を実施します。

※P2：「平成29年度共同実施科目一覧」参照

上記の考え方にに基づき、当財団の市町村アカデミー、国際文化アカデミーにおいては、市町村行政の変化に対応できる人材の育成に資するため、宿泊を伴う研修を基本として、専門性の高い最先端の知識・情報を提供し、また全国レベルのネットワークの形成を図りつつ、市町村のニーズに対応した研修を提供します。

平成29年度の両アカデミーの研修計画は、全市町村に対する人材育成基本調査、各都道府県の市町村振興協会及び市町村職員研修機関に対する研修ニーズ調査、市町村長の意見交換会でいただいたご意見や研修生のアンケート結果などを踏まえて策定しました。

3 市町村等が行う人材育成に関する対応方針

当財団は公益財団法人として、地方の研修機関との役割分担を踏まえつつ、市町村等が行う人材育成に対して協力してまいります。

このため、広域研修機関との連絡会議を開催するとともに、都道府県を単位とする市町村職員向け広域研修機関が平成 29 年度までの間に基礎的・実務的な研修または地域的な研修を導入・拡充する場合には、講師謝金等に対して助成します。

また、両アカデミーでの研修に参加困難な地域の市町村の職員等を対象に、当該地域に出向き、広域研修機関と連携して、両アカデミーで実施している研修を3日程度に凝縮した「巡回アカデミー」を実施します。

さらに、両アカデミーにおいて、アカデミーの研修カリキュラム内容の開示・広報、研修講師の紹介、研修資料の提供、研修機関が参加するメーリングリストの運用など、市町村及び都道府県単位における市町村職員研修の実施について積極的な支援に努めます。

【平成29年度 共同実施科目一覧】（10科目）

市町村アカデミー（JAMP）				国際文化アカデミー（JIAM）			
科目名	定員	研修期間	日数	科目名	定員	研修期間	日数
法令実務能力の向上 A（基礎）	80	5月22日～5月26日	5	法令実務A～法務の基礎と 実務（改正演習を中心に） ～	50	6月12日～6月15日	4
法令実務能力の向上 B（応用）	50 50	9月5日～9月15日 11月7日～11月17日	11	法令実務B～法務の応用と 実践～	50	10月10日～10月20日	11
住民税課税事務	100 100 100	9月5日～9月15日 10月10日～10月20日 11月7日～11月17日	11	住民税課税事務	50	7月18日～7月28日	11
固定資産税課税 事務（土地）	100	5月30日～6月9日	11	固定資産税課税 事務（土地）	50	6月20日～6月30日	11
固定資産税課税 事務（家屋）	100 100	6月13日～6月23日 10月10日～10月20日	11	固定資産税課税 事務（家屋）	50	8月22日～9月1日	11
市町村税徴収事務	100 100 100	7月18日～7月28日 9月5日～9月15日 11月7日～11月17日	11	市町村税徴収事務	50	6月20日～6月30日	11
使用料等の滞納債権 の回収強化	60	6月26日～6月30日	5	使用料等の債権回収	70	10月2日～10月6日	5
地方公会計制度 （基礎）	50	7月12日～7月14日	3	自治体マネジメントのため の地方公会計実務	50	4月24日～4月26日	3
地方公会計制度 （応用）	50	10月2日～10月4日	3	自治体マネジメントのため の地方公会計実務 （ステップアップ研修）	50	9月11日～9月13日	3
選挙事務	50	H30年 2月13日～2月21日	9	選挙事務	50	11月7日～11月15日	9

※各研修科目の詳細は、それぞれのアカデミーの「研修の概要」を参照してください。

Ⅱ．市町村職員中央研修所
(市町村アカデミー：JAMP)

平成 29 年度研修計画

1 平成 29 年度研修計画の重点事項

市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)は、全国市町村研修財団の「平成 29 年度研修計画の基本方針」を踏まえ、次に掲げる事項に重点を置き、平成 29 年度の研修事業等を計画・実施していきます。

(1) 市町村長・市町村議会議員・監査委員を対象とした政策研修

市町村を取り巻く環境が大きく変化する中で、これからの市町村運営を行う上で、市町村長のトップマネジメントや、市町村運営をチェックする市町村議会議員、監査委員の果たす役割は、ますます重要になっています。

このため、広く市町村における的確な政策実施等を進める観点から、市町村長や市町村議会議員を対象とした時機に応じたセミナー等を実施するとともに、監査委員を対象とした研修の充実を図ります。

- 〔例〕
- 市町村アカデミー開設 30 周年記念特別講演会～人口減少時代の政策課題～
 - 市町村長特別セミナー(自治体経営の課題、持続性ある地域づくりに向けて、地域防災力の強化に向けて)
 - 市町村議会議員特別セミナー(地域における政策課題、地域防災力の強化に向けて)
 - 市町村議会議員特別講座(政策の企画立案)
 - 監査委員特別セミナー
 - 監査委員特別講座

(2) 管理職を対象とした政策研修

市町村の行政運営には、これまで以上に的確な現状分析、長期ビジョンの策定等将来予測に基づいた政策立案、住民や地域団体等との連携が必要となっており、このような課題に対して管理職が中心となって組織的に対応していくことが求められています。

このため、管理職研修の大幅な見直しを行い、管理職に求められるマネジメント能力のエッセンスを短時間で習得するための研修の充実を図ります。

- 〔例〕
- 管理職特別セミナー(市町村長特別セミナーの聴講に加え、3 日間に充実)
 - リーダーシップ(変革時代の政策課題への対応)
 - 組織マネジメント
 - 管理職総合講座(A・B) ※注 1
 - 長期ビジョンの策定と実践 ※注 2
- ※ 注 1 人口規模別・地域の実情別による実施
 ※ 注 2 ゼミナール方式による実施

(3) 多様化する地域課題に対応した専門研修

行政の最前線を担う市町村職員が、多様化する地域課題に適切に対応できるよう、専門能力の向上を図ります。

特に「災害に強い地域づくり」、「少子・高齢社会に対応した地域づくり」、「地域経済の活性化」、「新たな行政課題等への対応」を最重要課題とした研修に取り組みます。

① 災害に強い地域づくりを目指す研修

大震災は、一瞬にして自治体機能そのものを喪失させます。近年、わが国においては、地震や台風・大雨、更には火山噴火等による災害が多発し、被害が深刻化している中、

住民の安心・安全を確保するための対応が迫られています。災害による被害を最小限にとどめるためには、緊急時における対策に加えて、平時から災害に強い地域づくりに取り組み、災害に備えておく必要があります。

そこで、災害に強い都市構造や災害に備えた地域防災力の向上、市町村の果たすべき役割等について、市町村長、市町村議会議員、管理職、中堅職員などへの階層別研修を実施します。

- 〔例〕
- 市町村長特別セミナー～地域防災力の強化に向けて～
 - 市町村議会議員特別セミナー～地域防災力の強化に向けて～
 - 管理職特別セミナー（市町村長特別セミナーと併設）
 - 災害に強い地域づくりと危機管理

② 少子・高齢社会に対応した地域づくりを目指す研修

少子・高齢社会に対応した地域づくりを進めていくためには、住民に最も身近な基礎自治体である市町村が積極的な役割を果たしていくことが必要です。

そこで、中長期的視点に立っての地域計画、地域コミュニティ、地域の子育て・教育などの諸課題について考え、持続可能な活力ある地域づくりを進めていくための研修を充実します。

- 〔例〕
- 少子・高齢社会における政策企画（長期ビジョンをもとに）
 - コミュニティづくりを核とした新しい地域政策
 - これからの時代の介護のあり方
 - これからの時代の子育て支援
 - 行政と教育の連携による地域づくり

③ 地域経済の活性化・まちづくりを目指す研修

市町村には、中長期的視点に立って、地域経済の活性化を図りつつ、住みよいまちづくりを進めていくことにより活力ある地域づくりを進めることが求められています。

そこで、地域経済の活性化や地域資源を生かしたまちづくりの諸課題を把握し、地域の特性に応じ、活力あるまちづくりを進めていくための研修を充実します。

- 〔例〕
- 管理職総合講座（A・B）※注1
 - 地域ビジネスによる地域活性化
 - 魅力ある地域づくりの実践（フィールドワークで学ぶまちづくり）
 - 中心市街地と地域再生のために（A・B）※注1・※注2
 - 地域ブランド等観光戦略の実践
 - 農山漁村地域の活性化（新たな時代への対応）
 - 文化・芸術の活用による地域の活性化
 - 行政と教育の連携による地域づくり
- ※注1 人口規模別・地域の実情別による実施
※注2 ゼミナール方式による実施

④ 新たな行政課題等に対応した研修

現在、市町村が直面する多様な行政課題に対応した職員への研修や、その前提として不可欠な活力ある市町村組織を構築するための研修の充実を図ります。

- 〔例〕
- 健全な組織づくり（内部統制とリスク対応）
 - 職員のメンタルヘルスとモチベーションの向上
 - 多様な人材が活躍できる組織づくり

- 人事評価制度の運用
- ICTによる情報政策
- 地方公会計制度（基礎）・（応用）
- 高度化する契約実務への対応
- 新時代の地方公営企業の経営戦略

（４）効果的な研修方法による研修内容の充実

政策課題へのより実践的なアプローチを学ぶために、一部の研修科目において、人口規模別・地域の実情別の研修を実施します。

また、課題を深く掘り下げ、理解を深める少人数でのゼミナール方式による研修を実施します。

① 人口規模別・地域の実情別による研修科目の編成

〔例〕○ 管理職総合講座（Ａ・Ｂ）

○ 中心市街地と地域再生のために（Ａ・Ｂ）

② ゼミナール方式による研修科目の充実

〔例〕○ 長期ビジョンの策定と実践

○ 中心市街地と地域再生のために（Ａ・Ｂ）

（５）巡回アカデミーの実施

当アカデミーの研修に参加が困難な地域の市町村職員等を対象とし、当該地域に出向き、当アカデミーと広域研修機関が連携して、当アカデミーにおいて実施している高度で専門的なカリキュラムを短期研修として提供します。

（６）市町村等への広報の充実と研修機関等への支援

当アカデミーで行われた市町村長特別セミナーなどの講演や、時機を得た講義の内容を機関誌「アカデミア」に掲載するほか、ホームページやメールマガジンなどを活用して、市町村等への積極的な情報提供を進めます。

市町村及び都道府県単位における市町村職員研修の実施に対して、研修企画や講師選定に関する相談・情報の提供（ホームページの「研修相談コーナー」の運営）を行います。また、研修機関相互における情報交換（メーリングリストの運用）を、積極的に支援します。

（７）受講生のネットワークの促進

全国から集まった受講生同士が、研修終了後も意見交換や情報交換等により業務上の課題解決を図れるよう、「研修修了者向けコミュニケーションサイト」の積極的な活用を促し、受講生のネットワークの促進に努めます。

（８）研修効果のフォローアップ

より効果的な研修を実施するため、受講生へのアンケート調査の実施に加えて、研修結果が業務遂行にどの程度反映されているか等について「フォローアップ調査」を実施するとともに、派遣元市町村へのヒアリングなどを通して、研修修了者の行動変化を確認することにより、研修効果の実態把握に努めます。

2 平成29年度 研修体系（市町村アカデミー）

平成29年度における市町村アカデミーの研修は、どの対象者にどのような研修を実施するかを明確にするため、対象者別に①政策篇 ②制度運用篇 ③巡回アカデミーの3体系に分類し、受講者の職責、職務経験等にマッチした効果的な研修を実施する。

政策篇	<p>市町村長、市町村議会議員、監査委員及び部課長等の管理職を対象として、広く市町村における的確な政策実施等を進める観点から、今後の市町村運営に役立つ研修を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none">○市町村アカデミー開設30周年記念特別講演会○市町村長特別セミナー○市町村議会議員特別セミナー○市町村議会議員特別講座○監査委員特別セミナー○監査委員特別講座○管理職研修
制度運用篇	<p>市町村の中堅職員等を対象として、多様なニーズに基づいた特定課題への対応や、企画・立案能力、実践的な業務遂行能力の向上を目的とした研修を実施する。（管理職級の受講も可）</p> <ul style="list-style-type: none">○法務・人事・人材育成○企画・税・財政○地域づくり○環境・福祉・教育・文化○防災・危機管理○行政委員会・公営企業
巡回アカデミー	<p>アカデミーでの研修受講が困難な地域の市町村職員等を対象とし、当該地域に出向き、アカデミーと広域研修機関（都道府県市町村振興協会、都道府県などが設置する広域的に市町村職員の研修を行う機関）が連携して、アカデミーにおいて実施している高度で専門的なカリキュラムを短期研修として提供する。</p>

(参考) 平成28年度からの変更点

- ① ・ 市町村アカデミー開設30周年記念特別講演会～人口減少時代の政策課題～【新規】
- ② ・ 監査委員特別講座(2日間) → {
 ・ 監査委員特別セミナー(2日間)
 ・ 監査委員特別講座(3日間)
- ③ ・ 中長期構想策定のために
 (管理職のための自治体経営戦略)
 ・ 長期ビジョンの策定と実践
 (ゼミナール方式・年2回) } → {
 ・ 長期ビジョンの策定と実践
 (ゼミナール方式・主として管理職向け)
 ・ 長期ビジョンの策定と実践
 (ゼミナール方式・一般職員向け)
- ④ ・ 管理職が進める超高齢社会の医療福祉政策(A・B)
 ・ 管理職が考える地域経済の活性化(A・B)
 ・ 管理職のための住民とすすめる地域づくり } → {
 ・ 管理職総合講座A
 (町村・農山漁村地域職員向け)
 ・ 管理職総合講座B
 (都市部職員向け)
- ⑤ ・ 管理職のための滞納整理マネジメント
 ・ 使用料等の滞納債権の回収強化 } → ・ 使用料等の滞納債権の回収強化
- ⑥ ・ 効果的な職員研修のすすめ方
 ・ 人材育成の企画と実践 } → ・ 人材育成の企画と実践
- ⑦ ・ 組織のコンプライアンスとメンタルヘルス → {
 ・ 健全な組織づくり(内部統制とリスク対処)
 ・ 職員のメンタルヘルスとモチベーションの向上
- ⑧ ・ 多様な人材が活躍できる組織づくり【新規】
- ⑨ ・ 住民とともにすすめる地域政策
 ・ 超高齢社会のコミュニティづくり
 (コミュニティ機能の効果的な提供方策) } → ・ コミュニティづくりを核とした新しい地域政策
- ⑩ ・ 多文化共生の地域づくり
 (JAMP1回・JIAM2回) } → ・ 多文化共生の地域づくり(JIAM2回)

3 平成29年度 研修一覧

(1) 政策篇

(対象者：市町村長、副市町村長、市町村議会議員、監査委員、部課長級の管理職)

研修科目		回数	定員	研修期間	日数	申込期限区分	概要ページ
市町村アカデミー開設30周年記念特別講演会 ～人口減少時代の政策課題～		1	200	29年10月31日(火) ～ 29年11月1日(水)	2	第6回	
市町村長	市町村長特別セミナー～自治体経営の課題～ <総務省等と共催>	2	80	① 29年4月24日(月) ～ 29年4月25日(火)	2	第1回	
		2	80	② 30年1月10日(水) ～ 30年1月11日(木)	2	第8回	
	市町村長特別セミナー ～持続性ある地域づくりに向けて～	1	80	29年7月10日(月) ～ 29年7月11日(火)	2	第3回	
	市町村長特別セミナー～地域防災力の強化に向けて～	1	80	29年8月8日(火) ～ 29年8月9日(水)	2	第4回	
市町村議会議員	市町村議会議員特別セミナー ～地域における政策課題～	2	120	① 29年5月10日(水) ～ 29年5月11日(木)	2	第2回	
		2	120	② 30年1月15日(月) ～ 30年1月16日(火)	2	第8回	
	市町村議会議員特別セミナー ～地域防災力の強化に向けて～	1	120	29年10月23日(月) ～ 29年10月24日(火)	2	第6回	
	市町村議会議員特別講座 (政策の企画立案)	1	50	29年7月31日(月) ～ 29年8月2日(水)	3	第3回	12・13
監査委員	監査委員特別セミナー	1	100	29年5月15日(月) ～ 29年5月16日(火)	2	第2回	
	監査委員特別講座	1	30	29年11月20日(月) ～ 29年11月22日(水)	3	第7回	
管理職	管理職特別セミナー～自治体経営の課題～ (市町村長特別セミナーに参加)	2	30	① 29年4月24日(月) ～ 29年4月26日(水)	3	第1回	
		2	30	② 30年1月10日(水) ～ 30年1月12日(金)	3	第8回	
	管理職特別セミナー～持続性ある地域づくりに向けて～ (市町村長特別セミナーに参加)	1	30	29年7月10日(月) ～ 29年7月12日(水)	3	第3回	
	管理職特別セミナー～地域防災力の強化に向けて～ (市町村長特別セミナーに参加)	1	30	29年8月8日(火) ～ 29年8月10日(木)	3	第4回	
	リーダーシップ (変革時代の政策課題への対応)	1	60	29年7月31日(月) ～ 29年8月3日(木)	4	第3回	
	組織マネジメント	1	60	29年11月20日(月) ～ 29年11月22日(水)	3	第7回	
	管理職総合講座A (町村・農山漁村地域職員向け)	1	60	29年7月31日(月) ～ 29年8月3日(木)	4	第3回	14・15
	管理職総合講座B (都市部職員向け)	1	60	29年7月31日(月) ～ 29年8月3日(木)	4	第3回	
	長期ビジョンの策定と実践 (ゼミナール方式)	1	20	29年7月3日(月) ～ 29年7月7日(金)	5	第3回	
小 計		20	1,440				

(2) 制度運用篇

(対象者：中堅職員) ※管理職級の受講も可能です。

研修科目		回数	定員	研修期間	日数	申込期限区分	概要ページ
法務・人事・人材育成	研修講師養成講座 (地方自治制度)	1	40	29年11月28日(火) ～ 29年12月8日(金)	11	第7回	
	研修講師養成講座 (地方公務員制度)	1	40	29年10月10日(火) ～ 29年10月20日(金)	11	第6回	
	人材育成の企画と実践	1	40	30年1月18日(木) ～ 30年1月26日(金)	9	第8回	
	法令実務能力の向上A (基礎) <JIAMと共同実施>	1	80	29年5月22日(月) ～ 29年5月26日(金)	5	第2回	14・15
	法令実務能力の向上B (応用) <JIAMと共同実施>	2	50	① 29年9月5日(火) ～ 29年9月15日(金)	11	第5回	
		2	50	② 29年11月7日(火) ～ 29年11月17日(金)	11	第7回	
	情報公開と個人情報保護	1	60	30年1月18日(木) ～ 30年1月26日(金)	9	第8回	
	住民行政事務能力の向上	1	50	29年5月30日(火) ～ 29年6月7日(水)	9	第2回	
	住民窓口サービスの向上	1	50	29年9月25日(月) ～ 29年9月29日(金)	5	第5回	
	健全な組織づくり (内部統制とリスク対応)	1	40	29年10月25日(水) ～ 29年10月27日(金)	3	第6回	
	職員のメンタルヘルスとモチベーションの向上	1	40	29年10月2日(月) ～ 29年10月6日(金)	5	第6回	
	多様な人材が活躍できる組織づくり	1	40	29年6月26日(月) ～ 29年6月30日(金)	5	第2回	
人事評価制度の運用	1	40	29年5月22日(月) ～ 29年5月26日(金)	5	第2回		
管理職をめざすステップアップ講座	2	60	① 29年8月21日(月) ～ 29年8月25日(金)	5	第4回		
	2	60	② 30年2月26日(月) ～ 30年3月2日(金)	5	第9回	16・17	
企画・税・財政	少子・高齢社会における政策企画 (長期ビジョンをもとに)	1	50	30年1月30日(火) ～ 30年2月7日(水)	9	第8回	
	長期ビジョンの策定と実践 (ゼミナール方式)	1	20	29年9月25日(月) ～ 29年9月29日(金)	5	第5回	
	ICTによる情報政策 <地方公共団体情報システム機構と共催>	1	50	29年8月21日(月) ～ 29年8月25日(金)	5	第4回	
	広報・広聴の効果的実践	2	50	① 29年6月13日(火) ～ 29年6月23日(金)	11	第2回	
		2	50	② 29年11月28日(火) ～ 29年12月8日(金)	11	第7回	
	自治体財政運営講座	1	80	29年8月21日(月) ～ 29年8月29日(火)	9	第4回	
	住民税課税事務 <JIAMと共同実施>	3	100	① 29年9月5日(火) ～ 29年9月15日(金)	11	第5回	18・19
3		100	② 29年10月10日(火) ～ 29年10月20日(金)	11	第6回		
3		100	③ 29年11月7日(火) ～ 29年11月17日(金)	11	第7回		

研修科目		回数	定員	研修期間	日数	申込期限区分	概要ページ
企画・税・財政	固定資産税課税事務（土地） ＜JIAMと共同実施＞	1	100	29年5月30日(火) ～ 29年6月9日(金)	11	第2回	18・19
	固定資産税課税事務（家屋） ＜JIAMと共同実施＞	2	100	① 29年6月13日(火) ～ 29年6月23日(金)	11	第2回	
			100	② 29年10月10日(火) ～ 29年10月20日(金)	11	第6回	
	市町村税徴収事務 ＜JIAMと共同実施＞	3	100	① 29年7月18日(火) ～ 29年7月28日(金)	11	第3回	
			100	② 29年9月5日(火) ～ 29年9月15日(金)	11	第5回	
			100	③ 29年11月7日(火) ～ 29年11月17日(金)	11	第7回	
	使用料等の滞納債権の回収強化 ＜JIAMと共同実施＞	1	60	29年6月26日(月) ～ 29年6月30日(金)	5	第2回	
	地方公会計制度（基礎） ＜総務省と共催＞＜JIAMと共同実施＞	1	50	29年7月12日(水) ～ 29年7月14日(金)	3	第3回	
	地方公会計制度（応用） ＜総務省と共催＞＜JIAMと共同実施＞	1	50	29年10月2日(月) ～ 29年10月4日(水)	3	第6回	
	公共施設の総合管理（施設の有効活用）	2	50	① 29年6月26日(月) ～ 29年6月30日(金)	5	第2回	
50			② 29年10月2日(月) ～ 29年10月6日(金)	5	第6回		
資金調達・運用戦略の基本 ＜地方公共団体金融機構と共催＞	1	40	29年7月5日(水) ～ 29年7月7日(金)	3	第3回		
高度化する契約実務への対応	1	50	29年7月18日(火) ～ 29年7月26日(水)	9	第3回		
地域づくり	地域ビジネスによる地域活性化	1	50	29年5月22日(月) ～ 29年5月26日(金)	5	第2回	20・21
	コミュニティづくりを核とした新しい地域政策	1	80	30年1月18日(木) ～ 30年1月26日(金)	9	第8回	
	魅力ある地域づくりの実践 （フィールドワークで学ぶまちづくり）	1	50	29年11月28日(火) ～ 29年12月8日(金)	11	第7回	
	中心市街地と地域再生のためにA（ゼミナール方式） （主として人口20万人未満の団体向け）	1	40	29年10月25日(水) ～ 29年10月27日(金)	3	第6回	
	中心市街地と地域再生のためにB（ゼミナール方式） （主として中核市以上の団体向け）	1					
	地域ブランド等観光戦略の実践	1	80	29年6月13日(火) ～ 29年6月21日(水)	9	第2回	
	農山漁村地域の活性化（新たな時代への対応）	1	50	29年7月3日(月) ～ 29年7月7日(金)	5	第3回	
	全国地域づくり人財塾 ＜総務省と共催＞	1	80	29年10月25日(水) ～ 29年10月27日(金)	3	第6回	
地域おこし協力隊員及び集落支援員等の初任者研修会 ＜総務省と共催＞	1	150	29年5月17日(水) ～ 29年5月19日(金)	3	第2回		
環境・福祉・教育・文化	環境問題に関する政策法務	1	50	29年10月2日(月) ～ 29年10月6日(金)	5	第6回	22・23
	廃棄物処理対策と3Rの推進	1	50	30年2月26日(月) ～ 30年3月2日(金)	5	第9回	
	これからの時代の介護のあり方	1	50	30年1月30日(火) ～ 30年2月7日(水)	9	第8回	
	地域保健と住民の健康増進	1	50	30年2月13日(火) ～ 30年2月21日(水)	9	第9回	
	障がい者福祉対策をめぐる諸課題	1	40	30年1月18日(木) ～ 30年1月26日(金)	9	第8回	
	生活保護と自立支援対策	1	70	29年8月21日(月) ～ 29年8月25日(金)	5	第4回	
	これからの時代の子育て支援	1	60	29年6月26日(月) ～ 29年6月30日(金)	5	第2回	
	児童虐待防止対策	1	50	29年9月25日(月) ～ 29年9月29日(金)	5	第5回	
	文化・芸術の活用による地域の活性化	1	40	30年2月26日(月) ～ 30年3月2日(金)	5	第9回	
行政と教育の連携による地域づくり	1	40	30年2月26日(月) ～ 30年3月2日(金)	5	第9回		
危機管理	災害に強い地域づくりと危機管理	2	80	① 29年5月30日(火) ～ 29年6月7日(水)	9	第2回	24・25
			80	② 30年2月13日(火) ～ 30年2月21日(水)	9	第9回	
行政委員会・公営企業	選挙事務 ＜JIAMと共同実施＞	1	50	30年2月13日(火) ～ 30年2月21日(水)	9	第9回	
	監査事務	1	100	30年1月30日(火) ～ 30年2月7日(水)	9	第8回	
	議会事務	1	100	29年7月18日(火) ～ 29年7月26日(水)	9	第3回	
	上下水道事業の経営管理（法適化を含め）	1	80	29年9月25日(月) ～ 29年9月29日(金)	5	第5回	
	新時代の地方公営企業の経営戦略 ＜総務省と共催＞	1	40	29年7月12日(水) ～ 29年7月14日(金)	3	第3回	
小 計		63	3,900				

(3) 巡回アカデミー

研修科目	回数	定員	研修期間	申込期限区分	概要ページ
巡回アカデミー	2	50	未 定	3日程度	未定
		50			
小 計		2	100		
3体系合計		85	5,440		

4 平成29年度 研修の概要

(1) 政策篇 (対象者：市町村長、副市町村長、市町村議会議員、監査委員、部課長級の管理職)

研修科目		研修の目標及び内容 (注1：P24)
市町村アカデミー開設30周年記念特別講演会～人口減少時代の政策課題～		人口減少の時代を迎え、これからの社会経済の動向や基礎自治体を目指すべき方向性について知見を深められるよう、市町村の政策課題に係る幅広いテーマの講演をお聞きいただきます。
市町村長	市町村長特別セミナー ～自治体経営の課題～ <small><総務省等と共催></small>	市町村の行財政運営をめぐる重要課題と対応方策、わが国の政治や経済、社会の動向と自治体経営のあり方などについての講演をお聞きいただきます。
	市町村長特別セミナー ～持続性ある地域づくりに向けて～	市町村が地域の特性を生かし、将来にわたって活力ある地域社会を維持していくために必要な、少子高齢化・人口減少への対応、地域資源の活用、地域経済の振興などの諸課題を取り上げ、持続性ある地域づくりをテーマとした講演をお聞きいただきます。
	市町村長特別セミナー ～地域防災力の強化に向けて～	これまでの大災害の教訓を踏まえ、危機管理のあり方、都市計画を含めた防災・減災への取組みなどの講演をお聞きいただきます。
市町村議会議員	市町村議会議員特別セミナー ～地域における政策課題～	市町村の行財政をめぐる重要課題や議会をとりまく課題と対応の方向、社会構造の変化を見据えてのわが国の政治・経済の動向等についての講演をお聞きいただきます。
	市町村議会議員特別セミナー ～地域防災力の強化に向けて～	地域の防災・減災への取組み、危機管理のあり方、災害発生時の議会及び議員の役割等について、講演をお聞きいただきます。
	市町村議会議員特別講座 (政策の企画立案)	市町村が直面する様々な課題に対処する政策形成のポイントなどに関する講義と演習により、市町村議会議員として政策を企画立案するために必要な実践的な能力の向上を図ります。
監査委員	監査委員特別セミナー	市町村の財務・事務のチェック機関である監査委員を対象に、市町村の行財政運営をめぐる重要課題や監査機能の充実による地方自治体の新たなガバナンスのあり方などについての講演をお聞きいただきます。
	監査委員特別講座	自治体監査をとりまく課題に関する講義と演習を通じて見識を深め、専門性の一層の向上を図ります。
管理職	管理職特別セミナー ～自治体経営の課題～ (市町村長特別セミナーに参加)	市町村の行財政運営をめぐる重要課題と対応方策、我が国の政治や経済、社会の動向と自治体経営のあり方などについて学んでいただきます。
	管理職特別セミナー ～持続性ある地域づくりに向けて～ (市町村長特別セミナーに参加)	市町村が地域の特性を生かし、将来にわたって活力ある地域社会を維持していくために必要な、少子高齢化・人口減少への対応、地域資源の活用、地域経済の振興などの諸課題を取り上げ、持続性ある地域づくりについて学んでいただきます。
	管理職特別セミナー ～地域防災力の強化に向けて～ (市町村長特別セミナーに参加)	これまでの大災害の教訓を踏まえ、危機管理のあり方、都市計画を含めた防災・減災への取組みなどについて学んでいただきます。
	リーダーシップ (変革時代の政策課題への対応)	リーダーシップのあり方、多様な主体との連携の中で課題を解決するソーシャルマネジメント、多様な人材を組織で活かすダイバーシティマネジメントに関する講義及び演習により、変革の時代に求められるリーダーシップの向上を図ります。
	組織マネジメント	市町村行政における地域課題、自治体経営のあり方、公務員制度改革の動向、人材の育成等に関する講義により、組織マネジメント能力の向上を図ります。

【市町村アカデミー】

※日数には入寮日を含みます。
入寮時間は受講決定通知書でご確認ください。

回数	定員	研修期間	日数	申込期限 (区分)	科目受講上の留意事項
1	200	10月31日～11月1日	2	第6回	対象：市町村長、副市町村長、市町村議会議員 「特別セミナー及び特別講座参加申込書」でお申し込みください。市町村議会議員は、議会事務局を通じてお申し込みください。先着順で申込みが定員に達した場合は、期限前に募集を締め切る場合があります。
2	80 80	①4月24日～4月25日 ②H30年1月10日～1月11日	2	①第1回 ②第8回	対象：市町村長、副市町村長 「特別セミナー及び特別講座参加申込書」でお申し込みください。
1	80	7月10日～7月11日	2	第3回	同上
1	80	8月8日～8月9日	2	第4回	同上
2	120 120	①5月10日～5月11日 ②H30年1月15日～1月16日	2	①第2回 ②第8回	議会事務局を通じて「特別セミナー及び特別講座参加申込書」でお申し込みください。先着順で申込みが定員に達した場合は、期限前に募集を締め切る場合があります。
1	120	10月23日～10月24日	2	第6回	同上
1	50	7月31日～8月2日	3	第3回	同上 原則1団体5名以内でお願いします。
1	100	5月15日～5月16日	2	第2回	監査（委員）事務局を通じて「特別セミナー及び特別講座参加申込書」でお申し込みください。
1	30	11月20日～11月22日	3	第7回	同上
2	30 30	①4月24日～4月26日 ②H30年1月10日～1月12日	3	①第1回 ②第8回	対象：部課長級の管理職 「研修受講申込書（様式1）」でお申し込みください。
1	30	7月10日～7月12日	3	第3回	同上
1	30	8月8日～8月10日	3	第4回	同上
1	60	7月31日～8月3日	4	第3回	管理職対象の短期講座です。
1	60	11月20日～11月22日	3	第7回	同上

研修科目		研修の目標及び内容（注1：P24）
管理職	管理職総合講座A （町村・農山漁村地域職員向け）	<u>主に農山漁村地域を抱える市町村の管理職職員等を対象に</u> 、中長期構想策定による課題を発見し、農山漁村地域の長所を活かし、短所を克服するための地域資源の活用などによる地域づくり、地域経済の活性化等による持続可能な地域づくりを総合的に学びます。
	管理職総合講座B （都市部職員向け）	<u>都市部の管理職職員等を対象に</u> 、中長期構想策定による課題を発見し、都市部の長所を活かし、短所を克服するための地域コミュニティの再構築、中心市街地の活性化等による持続可能な地域づくりを総合的に学びます。
	長期ビジョンの策定と実践 （ゼミナール方式）	将来の人口推計や財政見通しなどを踏まえつつ、20年、30年先を見据えた長期ビジョンを策定することの必要性やその手法について、基調講義や少人数のゼミナール方式による演習等を通して学ぶことにより、地域の特性に即した地域づくりを実践する能力の向上を図ります。

(2) 制度運用篇（対象者：中堅職員）※管理職級の受講も可能です。

研修科目		研修の目標及び内容（注1：P24）
法務・人事・人材育成	研修講師養成講座（地方自治制度）	研修講師に必要なレクチャープラン等の作成や、プレゼンテーション話法等の研修技法を学ぶとともに、地方自治制度のポイントを概括し、これを踏まえた演習及び模擬講義等により、市町村等での地方自治制度に関する研修を行う講師の養成を目指します。
	研修講師養成講座（地方公務員制度）	研修講師に必要なレクチャープラン等の作成や、プレゼンテーション話法等の研修技法を学ぶとともに、地方公務員制度のポイントを概括し、これを踏まえた演習及び模擬講義等により、市町村等での地方公務員制度に関する研修を行う講師の養成を目指します。
	人材育成の企画と実践	人材育成の観点から効果的な研修を実施するため、市町村における人材育成・能力開発の意義、研修を企画する際のポイント、研修技法等に関する専門的知識の習得及び「人材育成（研修）プログラム」を策定する講義や実習等を行い、研修担当職員として実践的な人材育成能力の向上を図ります。
	法令実務能力の向上A（基礎） ＜JIAMと共同実施＞	<u>法令実務についての経験が浅い職員を対象に</u> 、法令の基礎的知識について学ぶとともに、条例、規則に関する比較的軽易な一部改正、立案及び審査ができるような専門的知識の習得と実務遂行能力の向上を図ります。
	法令実務能力の向上B（応用） ＜JIAMと共同実施＞	<u>1年以上の法令実務経験を有する職員又は「法令実務能力の向上A（基礎）」を修了した職員を対象に</u> 、自治体法務のあり方や法令の立案・審査に要する体系的な知識、行政争訟への適切な対応方法等を学ぶとともに、課題解決のための条例立案・改正演習を通じて、実践的な立法技術や法務能力の向上を図ります。
	情報公開と個人情報保護	市町村等における情報公開と個人情報保護をめぐる課題と動向、公文書管理、情報セキュリティ等に関する講義及び演習等により、専門的知識の習得と実務遂行能力の向上を図ります。
	住民行政事務能力の向上	住民基本台帳事務、戸籍事務、印鑑登録事務等の住民行政事務について、マイナンバー制度も踏まえた、実務上の課題、個人情報保護、住民満足度を高めるための窓口サービス改善等に関する講義及び演習等により、専門的知識の習得と実務遂行能力の向上を図ります。

【市町村アカデミー】

※日数には入寮日を含みます。
入寮時間は受講決定通知書でご確認ください。

回数	定員	研修期間	日数	申込期限 (区分)	科目受講上の留意事項
1	60	7月31日～8月3日	4	第3回	人口規模別・地域の実情別に編成した、管理職対象の短期講座です。
1	60	7月31日～8月3日	4	第3回	同上
1	20	7月3日～7月7日	5	第3回	※中堅職員の募集も行います。 総務、企画、財政、行政改革、都市計画、経済・産業、地域振興等、幅広い分野の職員を想定しています。

回数	定員	研修期間	日数	申込期限 (区分)	科目受講上の留意事項
1	40	11月28日～12月8日	11	第7回	本科目を修了し、講師として必要な知識及び技能を有すると認められる者は「市町村職員研修講師」として認定されます。
1	40	10月10日～10月20日	11	第6回	同上
1	40	H30年1月18日～1月26日	9	第8回	
1	80	5月22日～5月26日 <JIAM 6月12日～6月15日>	5	第2回	法令実務経験が1年以上あっても法令立案・審査の経験が不足していると思われる者は「法令実務能力の向上A（基礎）」の受講が適しています。
2	50 50	①9月5日～9月15日 ②11月7日～11月17日 <JIAM 10月10日～10月20日>	11	①第5回 ②第7回	条例改正等の演習を行うため、 1年以上の実務経験又は「法令実務能力の向上A（基礎）」の修了を受講条件 とします。研修の中で受講者の地方自治法、行政法等の法令知識の客観的な理解レベルを確認します。
1	60	H30年1月18日～1月26日	9	第8回	
1	50	5月30日～6月7日	9	第2回	住民基本台帳、戸籍などの行政事務について、実務に即した演習、意見交換等が設定されているので、住民行政事務についてある程度の実務経験がある、もしくは各種研修会への参加等により業務に関する基礎的な知識を習得している職員を想定しています。

研修科目		研修の目標及び内容（注1：P24）
法務・人事・人材育成	住民窓口サービスの向上	市町村における窓口業務全般について、窓口サービスの改善や個人情報の保護等に関する講義、演習等により、窓口における住民満足度の向上に必要な知識の習得及び実務遂行能力の向上を図ります。
	健全な組織づくり (内部統制とリスク対処)	市町村におけるコンプライアンスの基本、パブリシティ、不当要求対応、危機管理等の内部統制に関する講義及び演習により、組織管理に必要な専門的知識の習得と実務遂行能力の向上を図ります。
	職員のメンタルヘルスとモチベーションの向上	職員のメンタルヘルス、モチベーションの向上を図るための実践的な理論と手法等を体系的に学び、職場の勤務環境を向上させるための実務遂行能力の向上を図ります。
	多様な人材が活躍できる組織づくり	人事・人材育成事務について1年以上の実務経験を有する職員を対象に 、女性職員、再任用職員、任期付職員等多様な職員を活用した活力ある職場の構築を図るため、ライフサイクルに応じた人材育成、職種・任用形態に応じた人事管理、新たな組織マネジメントに関する講義及び演習により、人事や組織管理についての実務遂行能力の向上を図ります。
	人事評価制度の運用	公務員の人事評価制度に関する最新の動向、人事評価制度を運営するための実践的な理論及び手法等を体系的に学び、人事評価制度を適切に運用する実務遂行能力の向上を図ります。
	管理職をめざすステップアップ講座	今後、管理職として活躍が期待される中堅職員を対象に 、人材育成・人事管理のあり方、行政経営、住民協働、交渉力の向上等に関する講義、演習により、これからのリーダーに必要な能力の向上を図ります。
企画・税・財政	少子・高齢社会における政策企画 (長期ビジョンをもとに)	少子・高齢化が急速に進む中で、人口構成、産業構造、地域を取り巻く環境の変化に的確に対応できるよう、住民ニーズの把握と分析、時代を見据えた政策形成のポイント、地域づくりに求められる視点等に関する講義・演習等により、これからの市町村にふさわしい政策を企画立案する能力の向上を図ります。
	長期ビジョンの策定と実践 (ゼミナール方式)	将来の人口推計や財政見通しなどを踏まえつつ、20年、30年先を見据えた長期ビジョンを策定することの必要性やその手法について、基調講義や少人数のゼミナール方式による演習等を通して学ぶことにより、地域の特性に即した地域づくりを実践する能力の向上を図ります。
	ICTによる情報政策 ＜地方公共団体情報システム機構と共催＞	主に市町村等において情報政策を担当する職員を対象に 、マイナンバー制度における情報連携への取組みやマイナンバーカードの利活用に向けた国の最新動向等を踏まえ、情報政策の企画・立案から政策目標の設定、行政サービスの充実及び情報セキュリティ対策等について講義及び演習を通して学習することで情報化を効率的かつ円滑に推進するため必要な知識を修得します。
	広報・広聴の効果的実践	市町村における広報・広聴活動の目的と課題、広報文章、写真撮影、広報紙のデザイン・レイアウト、広聴から政策形成への展開等に関する講義や実践的な実習により、広報・広聴担当者として必要な専門的知識の習得と実務遂行能力の向上を図ります。
	自治体財政運営講座	財政運営について1年以上の実務経験を有する職員を対象に 、地方財政をめぐる最新の動向と課題、公共施設等の老朽化対策や自治体財政健全化法への対応、地方公会計の整備推進、公営企業や第三セクターの経営管理、地方交付税や地方債の現状と改革の動向、地方税制改正をめぐる動向等に関する講義、演習等により、専門的知識の習得と実務遂行能力の向上を図ります。

【市町村アカデミー】

※日数には入寮日を含みます。
入寮時間は受講決定通知書でご確認ください。

回数	定員	研修期間	日数	申込期限 (区分)	科目受講上の留意事項
1	50	9月25日～9月29日	5	第5回	住民サービスとして窓口業務を担当する、さまざまな部門の職員を対象とします。(住民基本台帳、戸籍等を担当する職員は、「住民行政事務能力の向上」研修をお勧めします。)
1	40	10月25日～10月27日	3	第6回	
1	40	10月2日～10月6日	5	第6回	
1	40	6月26日～6月30日	5	第2回	<u>1年以上の実務経験を受講条件</u> とします。
1	40	5月22日～5月26日	5	第2回	
2	60 60	①8月21日～8月25日 ②H30年2月26日～3月2日	5	①第4回 ②第9回	
1	50	H30年1月30日～2月7日	9	第8回	
1	20	9月25日～9月29日	5	第5回	※管理職級の募集も行います。 総務、企画、財政、行政改革、都市計画、経済・産業、地域振興等、幅広い分野の職員を想定しています。
1	50	8月21日～8月25日	5	第4回	
2	50 50	①6月13日～6月23日 ②11月28日～12月8日	11	①第2回 ②第7回	
1	80	8月21日～8月29日	9	第4回	<u>1年以上の実務経験を受講条件</u> とします。

研修科目		研修の目標及び内容（注1：P24）
企画・税・財政	住民税課税事務 eラーニング <JIAMと共同実施>	住民税課税事務について1年以上の実務経験を有する住民税の課税担当職員を対象に 、課税自主権をめぐる状況への理解、所得課税の理論、地方税法（総則及び住民税）や所得税・法人税制度、所得決定の実務、税務情報の開示とプライバシー、納税者との対応等に関する講義、演習等により、地方税の重要性について意識を高めるとともに、専門的知識の習得と実務遂行能力の向上を図ります。
	固定資産税課税事務（土地） eラーニング <JIAMと共同実施>	固定資産税課税事務（土地）について1年以上の実務経験を有する固定資産税（土地）の課税担当職員を対象に 、地方税のあり方、資産課税の理論、土地評価実務等に関する講義、演習等により、地方税の重要性について意識を高めるとともに、専門的知識の習得と実務遂行能力の向上を図ります。
	固定資産税課税事務（家屋） eラーニング <JIAMと共同実施>	固定資産税課税事務（家屋）について1年以上の実務経験を有する固定資産税（家屋）の課税担当職員を対象に 、地方税のあり方、資産課税の理論、家屋評価実務等に関する講義、演習及びモデルハウスでの実地研修等により、地方税の重要性について意識を高めるとともに、専門的知識の習得と実践的な実務遂行能力の向上を図ります。
	市町村税徴収事務 eラーニング <JIAMと共同実施>	市町村税徴収事務について1年以上の実務経験を有する市町村税の徴収担当職員を対象に 、地方税法総則や国税徴収法等の制度、財産の調査・差押え等の実務、納税者折衝、滞納整理事例等に関する講義、演習等により、地方税の重要性について意識を高めるとともに、税徴収に関する基本的事項及び専門的知識の習得と実務遂行能力の向上を図ります。
	使用料等の滞納債権の回収強化 <JIAMと共同実施>	公営住宅の賃借料、上・下水道料金、学校の授業料・給食費、各種公の施設の使用料など、租税債権以外の債権について保全・回収する方策、訴訟まで踏み込むべき段階の見極め方などの管理手法を学び、市町村が自らの努力で歳入を確保する上で必要な専門的知識の習得と実務遂行能力の向上を図ります。
	地方公会計制度（基礎） <総務省と共催> <JIAMと共同実施>	地方公会計の業務に従事して1年未満の職員を対象に 、地方公会計の整備手法や財務書類等の活用事例の講義等を通じて、統一的な基準による財務書類等の作成に必要な複式簿記や発生主義をはじめとする基礎的な知識を習得するとともに、財務書類等の活用事例の分析及び他団体との比較分析等により、市町村における公共施設等のマネジメントなど自治体経営に係る能力の向上を図ります。
	地方公会計制度（応用） <総務省と共催> <JAIMと共同実施>	これまで地方公会計の業務に複数年従事した職員又は簿記3級程度の知識を有する職員を対象に 、地方公会計の整備の必要性及び地方財政における地方公会計の位置づけを確認するとともに、財務書類等の活用事例の分析や演習等を通して、財務書類等を活用した市町村の財政状況等の把握と、そこから得られる各種財政指標の見方や活用など管理会計的な視点で自治体経営を分析する能力の向上を図ります。
	公共施設の総合管理 （施設の有効活用）	高度経済成長期に急速に整備された市町村の資産が更新のピークを迎え、各市町村が策定する公共施設等総合管理計画を着実に実行していくため、住民との合意形成を図りながら、長期的・経営的視点に基づいた資産の活用、効率的な管理維持、補修、建替え、売却等に対処する実務遂行能力の向上を図ります。
	資金調達・運用戦略の基本 <地方公共団体金融機構と共催>	市町村等の資金調達・運用担当職員を対象に 、金融市場の仕組みや金利、償還期間、償還方法、リスクマネジメント、地方債制度等について学び、多様な民間資金調達の選択肢の中から、自らの団体にとって最適なものを選び出す手法を探るとともに、資金運用について専門的知識の習得と実務遂行能力の向上を図ります。
高度化する契約実務への対応	工事、設計、システム開発、指定管理などに関する契約業務について1年以上の実務経験を有する職員を対象に 、契約約款や仕様書の作成などの実務のほか、発注者と受注者のリスク分担、著作権などの知的財産権の取扱いなど、後日の紛争防止にも対応できる、複雑化・高度化する契約事務の専門的知識を習得し、実務遂行能力の向上を図ります。	

【市町村アカデミー】

※日数には入寮日を含みます。
入寮時間は受講決定通知書でご確認ください。

回数	定員	研修期間	日数	申込期限 (区分)	科目受講上の留意事項
3	100 100 100	①9月5日～9月15日 ②10月10日～10月20日 ③11月7日～11月17日 <JIAM 7月18日～7月28日>	11	①第5回 ②第6回 ③第7回	1年以上の実務経験を受講条件 とします。 受講者に対してeラーニング（注3-P24）による事前学習を実施します。
1	100	5月30日～6月9日 <JIAM 6月20日～6月30日>	11	第2回	1年以上の実務経験を受講条件 とします。 受講者に対してeラーニング（注3-P24）による事前学習を実施します。
2	100 100	①6月13日～6月23日 ②10月10日～10月20日 <JIAM 8月22日～9月1日>	11	①第2回 ②第6回	1年以上の実務経験を受講条件 とします。 受講者に対してeラーニング（注3-P24）による事前学習を実施します。
3	100 100 100	①7月18日～7月28日 ②9月5日～9月15日 ③11月7日～11月17日 <JIAM 6月20日～6月30日>	11	①第3回 ②第5回 ③第7回	1年以上の実務経験を受講条件 とします。 受講者に対してeラーニング（注3-P24）による事前学習を実施します。
1	60	6月26日～6月30日 <JIAM 10月2日～10月6日>	5	第2回	
1	50	7月12日～7月14日 <JIAM 4月24日～4月26日>	3	第3回	
1	50	10月2日～10月4日 <JIAM 9月11日～9月13日>	3	第6回	
2	50 50	①6月26日～6月30日 ②10月2日～10月6日	5	①第2回 ②第6回	
1	40	7月5日～7月7日	3	第3回	
1	50	7月18日～7月26日	9	第3回	1年以上の実務経験を受講条件 とします。

研修科目		研修の目標及び内容（注1：P24）
地域づくり	地域ビジネスによる地域活性化	地域の活性化や住民の利便性の向上を図るため、農業、観光、地域交通、地域文化をはじめとする多様な分野において展開される地域ビジネスの意義と発掘・育成の手法について、地域ビジネスにおける地域金融の活用方策とともに学び、人口減少時代における自立的な地域づくりを推進する能力の向上を図ります。
	コミュニティづくりを核とした新しい地域政策	少子・高齢化が急速に進む中で、健全な地域コミュニティを維持しながら、この地域コミュニティを活用した地域の活性化を図るため、ボランティアやNPO・自治会等と行政との連携、地域運営組織の仕組みや持続的運営方法等の講義により、住民との協働を通じた新しい地域づくりを推進する能力の向上を図ります。
	魅力ある地域づくりの実践 （フィールドワークで学ぶまちづくり）	フィールドワークに基づく「地域資源を活かしたまちづくりの提案」実習の他、都市計画によるアプローチや中心市街地の活性化、住民との協働による地域づくり手法等に関する講義、演習等により、魅力ある地域づくりを推進する能力の向上を図ります。
	中心市街地と地域再生のためにA （ゼミナール方式） （主として人口20万人未満の団体向け）	主に人口20万人未満の自治体の職員を対象に 、中心市街地の活性化、空き家の利活用、住民との協働などによる地域づくり手法等に関する基調講義や事例を基に、主としてゆとりある空間、コミュニティ、自然、時間などの資源を活かした魅力ある地域づくりを、少人数のゼミナール方式による演習等により学びます。
	中心市街地と地域再生のためにB （ゼミナール方式） （主として中核市以上の団体向け）	主に中核市以上の自治体の職員を対象に 、中心市街地の活性化、空き家の利活用、住民との協働などによる地域づくり手法等に関する基調講義や事例を基に、主として経済活力、情報、知識、文化などの資源を活かした魅力ある地域づくりを、少人数のゼミナール方式による演習等により学びます。
	地域ブランド等観光戦略の実践	日本版DMOによる観光地域づくり、観光地域づくりブランディング、インバウンドの展望、地域観光資源の発見や活用の手法、マーケティング、広報戦略等に関する講義、演習により、観光地域づくりを実践する能力の向上を図ります。
	農山漁村地域の活性化 （新たな時代への対応）	魅力ある農山漁村地域づくりや農山漁村地域の活性化に向けて、コミュニティにおける課題と対応策、農商工連携・6次産業化等の取組み、農山漁村と都市との交流、田園回帰の動きを促進するための農山漁村政策などについての講義、演習等により、農山漁村地域の再生のための諸課題に的確に対処する能力の向上を図ります。
	全国地域づくり人財塾 ＜総務省と共催＞	地域活性化においては、様々な知識、経験を持った人が、その能力とアイデアを活かしながら地域づくりに取り組み、様々な活動が展開されることが大切です。こうした活動を生み出すために必要となる、地域づくり活動を自らの手で企画し実践できる人材（人財）の育成を図ります。
	地域おこし協力隊員及び集落支援員等の初任者研修会 ＜総務省と共催＞	地域おこし協力隊員、集落支援員及び復興支援員の地域協力活動や集落対策支援等の取組みを推進するために必要となる知識や実務能力の向上を図ります。

【市町村アカデミー】

※日数には入寮日を含みます。
入寮時間は受講決定通知書でご確認ください。

回数	定員	研修期間	日数	申込期限 (区分)	科目受講上の留意事項
1	50	5月22日～5月26日	5	第2回	
1	80	H30年1月18日～1月26日	9	第8回	市町村から推薦を受けたNPOや地域自治組織の方も参加できます。
1	50	11月28日～12月8日	11	第7回	演習では、具体的な政策の提案を想定し、近隣自治体の地域を実際に視察し、グループでのフィールドワークを行います。
1	40	10月25日～10月27日	3	第6回	人口規模別に編成した、中堅職員対象の短期講座です。
1					
1	80	6月13日～6月21日	9	第2回	観光、産業振興、広報、地域振興等、幅広い分野の職員の参加を想定しています。
1	50	7月3日～7月7日	5	第3回	
1	80	10月25日～10月27日	3	第6回	地域づくりに取り組む市町村職員及びNPO関係者等で全日程を受講できる方を対象とします。
1	150	5月17日～5月19日	3	第2回	全国の地域おこし協力隊員、集落支援員及び復興支援員を対象とします。

研修科目		研修の目標及び内容（注1：P24）
環境・福祉・教育・文化	環境問題に関する政策法務	環境政策について1年以上の実務経験を有する職員を対象に 、地球温暖化対策や廃棄物処理対策など環境問題の現状と課題を認識するとともに、解決に向けた政策立案の視点、実現手法として条例案の策定等についての講義、演習等により、実践的な政策形成能力の向上を図ります。
	廃棄物処理対策と3Rの推進	ごみの有料化など経済的手法の導入や住民参加による市町村のごみ減量化、分別収集の仕組みなど、ごみ減量・処理・リサイクルの推進に重点をおいた講義、演習等により、廃棄物処理対策をめぐる諸課題に的確に対処する能力の向上を図ります。
	これからの時代の介護のあり方	高齢者に関する医療・社会保障制度の現状と課題、適切なケアプランの作成、介護予防、高齢者の権利擁護等に関する講義や演習等により、実務遂行能力の向上と専門的知識の習得を図り、これからの時代の介護のあり方を学びます。
	地域保健と住民の健康増進	地域保健と医療制度の現状と課題を探り、今後の動向を踏まえて、住民の健康づくり推進と実践、地域保健と地域医療の連携推進等に関する講義や演習等により、専門的知識の習得と実務遂行能力の向上を図ります。
	障がい者福祉対策をめぐる諸課題	障がい者の権利保障が進む潮流の中で、障がい者福祉施策の最新の動向、地域住民や専門機関等とのネットワーク、発達障がい・精神障がい者への支援、相談・就労支援、ユニバーサルデザインによるまちづくり等に関する講義、演習等により、地域と連携した障がい者福祉に適切に対処する能力の向上を図ります。
	生活保護と自立支援対策	生活保護制度の現状と課題、生活困窮者自立支援制度に関する講義、現場での問題事例に則した演習等により、生活困窮に係る諸課題に的確に対処する能力の向上を図ります。
	これからの時代の子育て支援	子育てしやすい社会環境を形成するため、子育て支援における市町村や地域コミュニティの役割、多様化する幼児教育・保育ニーズへの対応（認定こども園制度等）、子育て支援に関連する諸課題等、これからの時代の子育て支援について学びます。
	児童虐待防止対策	児童相談等の初期窓口の開設、都道府県や支援団体、医療機関との連携・協働、社会的養護のあり方、市民への啓発活動等に関する講義、演習等により、児童虐待防止策について、的確に対処する能力の向上を図ります。
	文化・芸術の活用による地域の活性化	地域に根ざした文化・芸術を活用した地域の活性化を進めるため、文化芸術活動の行政効果や文化施設の活用方策、人材育成についての講義に加えて、教育・福祉等の様々な分野における文化活動による地域活性化の実践事例などについて学びます。
	行政と教育の連携による地域づくり	行政と学校教育との連携、学校を核とした地域づくりなどについての講義、演習等により、行政職員と教育委員会職員が連携することの重要性とこれにより効果的に地域づくりを進めるための手法を学びます。
危機管理・防災	災害に強い地域づくりと危機管理	地震や風水害等に備えた地域防災力の強化、災害発生時の効果的な情報伝達、住民・NPO・事業者と行政の協働、災害図上訓練（DIG）等に関する講義、演習等により、市町村の実践的な災害対応力、危機対応力の向上を図ります。

【市町村アカデミー】

※日数には入寮日を含みます。
入寮時間は受講決定通知書でご確認ください。

回数	定員	研修期間	日数	申込期限 (区分)	科目受講上の留意事項
1	50	10月2日～10月6日	5	第6回	1年以上の実務経験を受講条件とします。 演習では、環境政策に関する条例案の策定を行います。
1	50	H30年2月26日～3月2日	5	第9回	
1	50	H30年1月30日～2月7日	9	第8回	
1	50	H30年2月13日～2月21日	9	第9回	
1	40	H30年1月18日～1月26日	9	第8回	
1	70	8月21日～8月25日	5	第4回	
1	60	6月26日～6月30日	5	第2回	
1	50	9月25日～9月29日	5	第5回	
1	40	H30年2月26日～3月2日	5	第9回	文化振興、地域振興、まちづくり、企画等、幅広い分野の職員を想定しています。
1	40	H30年2月26日～3月2日	5	第9回	教育委員会事務局職員のほか、行政の企画、施設管理、地域振興、住民協働等、幅広い分野の職員を想定しています。
2	80 80	①5月30日～6月7日 ②H30年2月13日～2月21日	9	①第2回 ②第9回	

研修科目		研修の目標及び内容（注1：P24）
行政委員会・公営企業	選挙事務 ＜JIAMと共同実施＞	選挙制度をめぐる諸問題、選挙執行の実務、政治活動と選挙運動等に関する講義、演習等により、選挙事務の運営に必要な専門的知識の習得と実務遂行能力の向上を図ります。
	監査事務	監査事務に関する制度と実務、監査事務と密接な関係を有する財務分析や内部統制、公営企業会計基準に基づく監査や財政援助団体等の監査、住民監査請求や住民訴訟、今後の自治体監査の展望等に関する講義、監査報告に関する演習等により、専門的知識の習得と実務遂行能力の向上を図ります。
	議会事務 eラーニング	地方議会をめぐる改革等の最新状況（課題と方向性）、条例立案や議会広報紙などの実務のポイントについての講義、演習等により、議会事務局職員として必要な専門的知識の習得と実務遂行能力の向上を図ります。
	上下水道事業の経営管理 （法適化を含め）	人口減少と施設老朽化に対応するため、経営的視点から事業をとらえ評価することが求められている中、公営企業会計の適用、施設の効率的な維持管理などについて学び、経営力を高める能力の向上を図ります。
	新時代の地方公営企業の経営戦略 ＜総務省と共催＞	今後の各団体における持続可能なサービスの提供に資する知識を習得しながら、平成26年8月29日に公表された「公営企業の経営に当たっての留意事項について」において策定が求められている経営戦略について、事例等を通してその策定や経営の見直し方法を学びます。

(3) 巡回アカデミー

研修科目	研修の目標及び内容（注1：P24）
巡回アカデミー	アカデミーでの研修受講が困難な地域の市町村職員等を対象とし、当該地域に出向き、アカデミーと広域研修機関（都道府県市町村振興協会、都道府県などが設置する広域的に市町村職員の研修を行う機関）が連携して、アカデミーにおいて実施している高度で専門的なカリキュラムを短期研修として提供します。

注1) 研修の内容については、当該科目に係る直近の状況変化等に対応するため、一部変更する場合があります。

注2) 各科目の「科目受講上の留意事項」に記載されている条件に該当しない者で、当該団体の業務運営等の必要上どうしても受講させる必要がある者については、予め個別にご相談ください。

注3) 当該科目受講の前提となる基本的知識の習得を目的として数時間程度のeラーニングによる事前学習を実施します。

研修開始の約1か月前から受講できることとし、研修生のインターネット利用環境がeラーニングの受講に適さない場合には、同じ内容のCD-ROMを別途配付します。

注4) 定員を超える申込みがあった場合は、同一団体からの受講者数を制限します。

【市町村アカデミー】

※日数には入寮日を含みます。
入寮時間は受講決定通知書でご確認ください。

回数	定員	研修期間	日数	申込期限 (区分)	科目受講上の留意事項
1	50	H30年2月13日～2月21日 <JIAM 11月7日～11月15日>	9	第9回	
1	100	H30年1月30日～2月7日	9	第8回	
1	100	7月18日～7月26日	9	第3回	受講者に対して、eラーニング（注3-P24）による事前学習を実施します。
1	80	9月25日～9月29日	5	第5回	
1	40	7月12日～7月14日	3	第3回	

回数	定員	研修期間	日数	申込期限 (区分)	科目受講上の留意事項
2	50 50	未定	3日 程度	未定	

5 研修受講に要する経費

(1) 研修生受講経費

研修受講に要する経費は概ね次表のとおりです。

研修科目毎の具体的な金額とその納入方法（納入金額及び指定口座等）については、受講決定通知でお知らせします。

区分	研 修 期 間					
	2日間	3日間	4日間	5日間	9日間	11日間
①研修費	2,400円	3,600円	4,800円	6,000円	10,800円	13,200円
②研修生活動費	2,250円	2,250円	2,250円	2,250円	2,250円	2,250円
小計(①+②)	4,650円	5,850円	7,050円	8,250円	13,050円	15,450円
③教材用図書費	教材として用いる図書等の購入費用					

① 研修費

研修の実施に関する経費の一部に充てるもので、1日当たり1,200円です。

② 研修生活動費

研修期間中における研修生の行事、諸活動等に要する費用です。

③ 教材用図書費

講師からの要請等により教材として用いる図書等の購入に要する費用です。該当する研修科目については、研修受講者の決定通知と併せて、その旨を通知します。

(注1) 食費については、平成28年度から上記研修生受講経費には含まれていません。

食事は、所内の食堂を利用していただくため、入寮時に食堂業者から各自プリペイドカードを購入していただきます。

なお、研修期間毎の食費は、標準的な利用では、朝500円程度、昼600円程度、夜900円程度と想定され、その場合、2日間コースで2,000円、3日間コースで4,000円、4日間コースで6,000円、5日間コースで7,000円、9日間コースで15,000円、11日間コースで19,000円程度になると見込まれます。

(注2) 管理職特別セミナー（3日間）についてもこの取扱いを適用します。

(2) 市町村長、市町村議会議員、監査委員の各特別セミナー及び市町村アカデミー開設30周年記念特別講演会の参加経費

市町村長、市町村議会議員、監査委員の各特別セミナー及び市町村アカデミー開設30周年記念特別講演会の参加経費は10,000円（宿泊費、食費等を含む。）です。参加経費の納入方法（納入金額及び指定口座等）は、受講決定通知でお知らせします。

(3) 留意事項

① 上記(1)及び(2)の経費には、市町村等と市町村アカデミーの間の往復に要する交通費は、含まれていません。

② <J I A Mと共同実施>の研修を全国市町村国際文化研修所（国際文化アカデミー）で受講される場合は、J I A M研修計画の該当ページをご覧ください。

6 研修受講の手続き

(1) 申込方法

申込みは、ホームページからの「電子申込」による方法と、「申込書」を郵便又はFAXで送付する方法のいずれかにより行ってください。いずれも、申込期限必着でお願いします。

- ① 原則として、市町村（職員研修担当課）から、市町村アカデミーあてに、「研修受講の申込書」又は「特別セミナー及び特別講座参加申込書」により直接申し込んでください。

<ホームページからの電子申込の方法>

市町村アカデミーのホームページ（URLは<http://www.jamp.gr.jp>）からの「研修受講電子申込」サイトの電子申込専用ページにIDとパスワードを入力して、申込書のページ（32ページ参照）に入り、画面の指示に従って所定の事項を入力した上で、送信してください。なお、特別セミナー、特別講座及び市町村アカデミー開設30周年記念特別講演会については、電子申込はできません。

- i 市町村アカデミーのホームページのトップページ（URLは<http://www.jamp.gr.jp>）にある「研修受講電子申込」のサイトに入る。
 - ii 電子申込専用ページにID、パスワード(各自治体研修担当課に送付済み)を入力し、ログイン。
 - iii 画面の指示に従い、申込みをしたい研修区分と研修科目を選択。
 - iv 6桁の市区町村コードを入力の後、表示された団体名を確認し、申込書のページに進む。
 - v 申込書に必要事項を入力し、内容を確認して送信する。
(※通信回線には、セキュリティの観点からSSL通信を利用します。)
 - vi 受付確認のメールが、申込書に入力したメールアドレスに返信される。
 - vii 完了（「受講決定通知」の文書は、後日、市町村アカデミーから郵送）
- ※ただし、一部の科目について、電子申込ができないことがあります。

<郵便又はFAXによる申込方法>

研修受講は別紙様式1（30ページ）により、特別セミナー（管理職特別セミナーは除く。）、特別講座及び市町村アカデミー開設30周年記念特別講演会は別紙様式2（31ページ）により、それぞれ申し込んでください。（様式1、様式2は、市町村アカデミーホームページからダウンロードが可能です。）

（郵送及びFAX送信先）

〒261-0025 千葉県千葉市美浜区浜田1丁目1番 市町村アカデミー研修部 FAX：043-276-8484

※封筒には「研修受講申込書在中」（朱書き）と記載してください。

- ② 市町村議会議員特別セミナー、市町村議会議員特別講座、監査委員特別セミナー、監査委員特別講座、市町村アカデミー開設30周年記念特別講演会及び巡回アカデミーについては、次の手続きにより、お申し込みください。

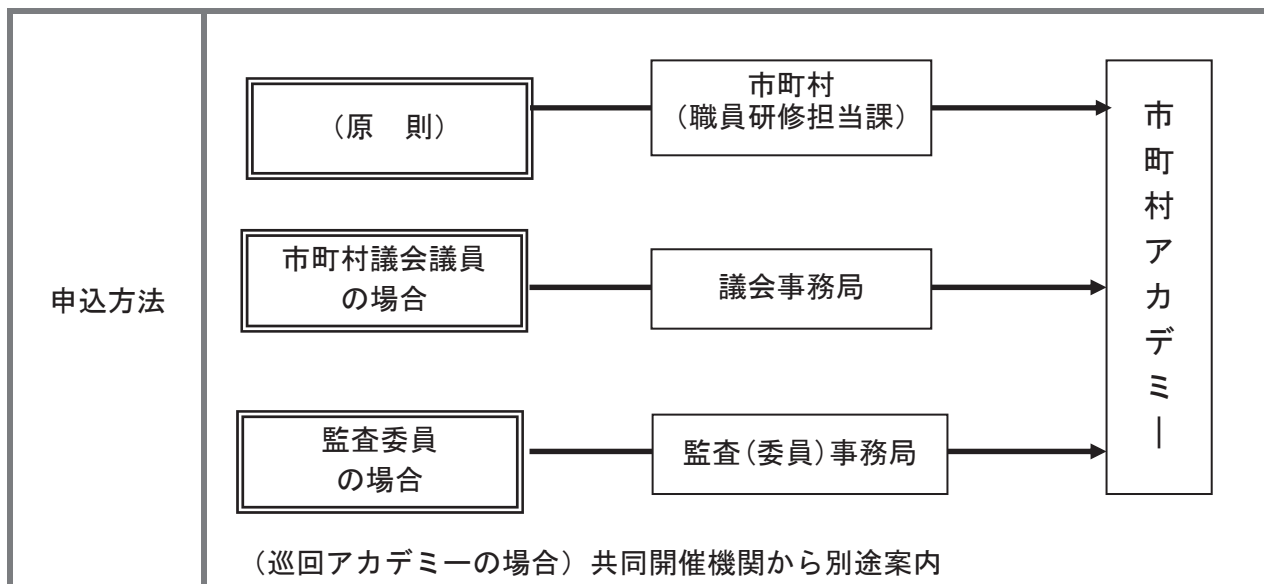
ア 「市町村議会議員特別セミナー」、「市町村議会議員特別講座」及び「市町村アカデミー開設30周年記念特別講演会」に参加を希望される市町村議会議員の方は、研修について連絡事項がある場合がありますので、市町村議会事務局を通じてお申し込みください。

なお、「市町村議会議員特別セミナー」及び「市町村議会議員特別講座」は、先着順で定員に達すると締め切ります。

イ 「監査委員特別セミナー」及び「監査委員特別講座」に参加を希望される監査委員の方は、研修について連絡事項がある場合がありますので、監査(委員)事務局を通じてお申し込みください。

ウ 「市町村アカデミー開設30周年記念特別講演会」については、先着順で定員に達すると締め切ります。

エ 巡回アカデミーについては、共同開催する関係機関からの案内及び申込方法により、お申し込みください。



(2) 申込期限

研修の申込みは、9回に分けて受け付けます。(33ページの「研修日程一覧表」参照)

4月～6月の間に開講する研修については、締切日までに受講者が決まっていなかった場合は、科目名及び人数のみで受け付けます。受講者の氏名は研修開講日の2週間前までに連絡をしてください。

区分	申込期限	申込みの対象となる研修期間
第1回	H29. 3. 1 (水)	4月に開講する特別セミナー
第2回	H29. 4. 4 (火)	5月10日～6月30日分
第3回	H29. 5. 8 (月)	7月3日～8月3日分
第4回	H29. 6. 6 (火)	8月8日～8月29日分
第5回	H29. 7. 4 (火)	9月5日～9月29日分
第6回	H29. 8. 1 (火)	10月2日～11月1日分
第7回	H29. 9. 5 (火)	11月7日～12月8日分
第8回	H29. 11. 14 (火)	1月10日～2月7日分
第9回	H29. 12. 5 (火)	2月13日～3月2日分

※ 特別セミナー、特別講座、市町村アカデミー開設30周年記念特別講演会及び巡回アカデミーは、上記記載の申込期限と異なることがあります。

(3) 申込み上の留意事項

各科目の「科目受講上の留意事項」に記載されている条件に該当しない者で、当該団体の業務運営等の必要上どうしても受講させる必要がある者については、予め個別にご相談ください。

(4) 受講者等の決定及び通知

- ① 当該研修科目の開講日の約1か月前までに、受講者又は参加者を決定し、その結果（受講又は参加の可否）を関係の市町村、都道府県町村会、各都道府縣市町村振興協会等に通知します。
- ② 研修受講希望者が定員を超えた場合には、公正な基準に基づいて受講者の選定を行うことがあります。
- ③ 受講者又は参加者と決定された者に対して、研修受講等のための準備に必要な資料等を送付します。

資料等を受領した受講者又は参加者は、受講に必要な提出書類（受講申告書等）がある場合には、提出期限までに市町村アカデミーに提出してください。

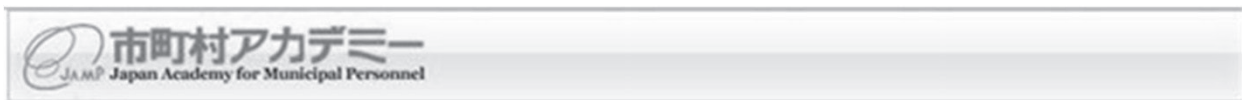
特別セミナー及び特別講座 参加申込書

科 目	該当する番号の□に 印（レ点）を付けてください。 <input type="checkbox"/> 1. 市町村アカデミー開設30周年記念特別講演会～人口減少時代の政策課題～ <input type="checkbox"/> 2. 市町村長特別セミナー～自治体経営の課題～ <input type="checkbox"/> 3. 市町村長特別セミナー～持続性ある地域づくりに向けて～ <input type="checkbox"/> 4. 市町村長特別セミナー～地域防災力の強化に向けて～ <input type="checkbox"/> 5. 市町村議会議員特別セミナー～地域における政策課題～ <input type="checkbox"/> 6. 市町村議会議員特別セミナー～地域防災力の強化に向けて～ <input type="checkbox"/> 7. 市町村議会議員特別講座（政策の企画立案） <input type="checkbox"/> 8. 監査委員特別セミナー <input type="checkbox"/> 9. 監査委員特別講座					
研修期間	年 月 日から 年 月 日まで					
市区町村 コード番号 (注2)						〒
団体名	都道府県名				所 在 地 等 (研修担 当課)	電話() 内線() メールアドレス()
	市町村名					
参 加 者	フリガナ					<input type="checkbox"/> 大正 <input type="checkbox"/> 昭和 年 月 日生 <input type="checkbox"/> 平成 (満 歳)
	氏名					
職 名	該当する番号の□に 印（レ点）を付けてください。 <input type="checkbox"/> 1. 市町村アカデミー開設30周年記念特別講演会～人口減少時代の政策課題～ ①(□長 □副市町村長) ②(□議長 □副議長 □議員) <input type="checkbox"/> 2. 市町村長特別セミナー～自治体経営の課題～ (□長 □副市町村長) <input type="checkbox"/> 3. 市町村長特別セミナー～持続性ある地域づくりに向けて～ (□長 □副市町村長) <input type="checkbox"/> 4. 市町村長特別セミナー～地域防災力の強化に向けて～ (□長 □副市町村長) <input type="checkbox"/> 5. 市町村議会議員特別セミナー～地域における政策課題～ (□議長 □副議長 □議員) <input type="checkbox"/> 6. 市町村議会議員特別セミナー～地域防災力の強化に向けて～ (□議長 □副議長 □議員) <input type="checkbox"/> 7. 市町村議会議員特別講座（政策の企画立案） (□議長 □副議長 □議員) <input type="checkbox"/> 8. 監査委員特別セミナー(注3)①(□識見委員 □議員選任委員) ②(□代表監査委員 □監査委員) <input type="checkbox"/> 9. 監査委員特別講座 (注3)①(□識見委員 □議員選任委員) ②(□代表監査委員 □監査委員)					
過去の参 加の有無	該当する番号の□に 印（レ点）を付けてください。 <input type="checkbox"/> 1. 以前、特別セミナー等に参加したことがある。(回) <input type="checkbox"/> 2. 今回、初めて参加する。					
平成 年 月 日						
上記のとおり参加申込みをします。						
<input type="checkbox"/> (市・区・町・村) 長 <input type="checkbox"/> (市・区・町・村) 議会議長 <input type="checkbox"/> (市・区・町・村) 代表監査委員 氏名 (担当部課 : 担当者 職氏名 :)						
市町村職員中央研修所学長 殿						

- (注) 1. 該当する番号の□に、印（レ点）を付けてください。
 2. 市区町村コード番号は、全国市町村要覧に記載されているコード（6ケタ）と同じものです。
 3. 「8. 監査委員特別セミナー」及び「9. 監査委員特別講座」への参加者は、職名欄①②について、それぞれ選択してください。
 4. 「管理職特別セミナー」への参加者は、「研修受講申込書（様式1）」でお申し込みください。

この申込書でご提供いただいた個人情報、今回の研修実施のために使用します。なお、個人情報を集計して個人を特定できない統計資料を作成するために利用する場合があります。

(参考) ホームページ申込み画面



※ブラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。

■ 研修受講申込み・・・内容をご記入のうえ”内容確認”をクリックしてください。
(赤字の項目は必須項目です)

研修科目			
研修期間			
市区町村コード		<input type="text"/>	<input type="button" value="検索"/>
受講 職員	氏名	<input type="text"/>	<input type="text"/> (全角)
	フリガナ	<input type="text"/>	<input type="text"/> (全角カナ)
	生年月日	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日 (半角数字)	※年は西暦4桁で入力してください。 (例. 1970年 10月 20日)
	性別	<input type="radio"/> 男性 <input type="radio"/> 女性	
	所属部署	<input type="text"/>	(全角) ※空白を入れずに入力してください。
	補職名	<input type="text"/>	(全角) ※空白を入れずに入力してください。また、補職名がない場合「なし」と入力してください。
	受講科目に関する 職務の通算経年数	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> か月 (半角数字)	
	過去に受講の申し込みを したが、受講できなかった 科目及び実施年月	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月	実施年月 <input type="text"/> ※年は西暦4桁で入力してください。
	当研修所での受講経験の有無	<input type="button" value="▼"/> <input type="text"/> 年度 (半角数字)	※年度は西暦4桁で入力してください。
	研修 担当	研修担当部署	<input type="text"/>
研修担当氏名		<input type="text"/>	<input type="text"/> (全角)
郵便番号		<input type="text"/> - <input type="text"/>	(半角数字)
電話番号		<input type="text"/> - <input type="text"/> - <input type="text"/> 内線 <input type="text"/>	(半角数字)
メールアドレス		<input type="text"/> (半角英数字)	
メールアドレス ※入力確認		<input type="text"/> (半角英数字)	
備考	<input type="text"/>		
上記の通り研修の受講申し込みをします。			
任命権者(職氏名)	<input type="text"/>	(全角) (例. ○○市長 斎藤 太郎)	
市町村職員中央研修所 学長 殿			

※この申込書でご提供いただいた個人情報は、今回の研修実施のために使用します。
なお、個人情報を集計して個人を特定できない統計資料を作成するために利用する場合があります。
※申込み時にはセキュリティの観点からSSL通信を使用しています。

[このページのTOPへ↑](#)

▶ プライバシーポリシー ▶ 著作権・免責事項 ▶ リンク ▶ お問い合わせ

公益財団法人全国市町村研修財団 市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)

〒261-0025 千葉県美浜区浜田1丁目1番地

代表:043(276)3737 / FAX:043(276)5250 研修部:043(276)3126 / FAX:043(276)5251 調査研究部:043(276)3127 / FAX:043(276)3329

Copyright (C) 2012-2014 公益財団法人 全国市町村研修財団 市町村職員中央研修所

平成29年度研修計画 研修日程一覧表

		29年																														
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
第1回申込分	3/1 締切り	<p>政 市町村長特別セミナー ～自治体経営の課題～①</p> <p>政 管理職特別セミナー ～自治体経営の課題～①</p> <p>自治体マネジメントのための地方公会計実務 (JIAM)</p>																														
第2回申込分	4/4 締切り	<p>政 市町村議会議員特別セミナー ～地域における政策課題～①</p> <p>政 監査委員特別セミナー</p> <p>制 地域おこし協力隊員及び集落支援員等の初任者研修会</p> <p>制 法令実務能力の向上A (基礎)</p> <p>制 人事評価制度の運用</p> <p>制 地域ビジネスによる地域活性化</p>																														
		<p>住民行政事務能力の向上</p> <p>災害に強い地域づくりと危機管理①</p> <p>固定資産税課税事務(土地)</p> <p>制 広報・広聴の効果的実践①</p> <p>制 固定資産税課税事務(家屋)①</p> <p>制 地域ブランド等観光戦略の実践</p> <p>制 多様な人材が活躍できる組織づくり</p> <p>制 使用料等の滞納債権の回収強化</p> <p>制 公共施設の総合管理(施設の有効活用)①</p> <p>制 これからの時代の子育て支援</p> <p>法令実務A～法務の基礎と実務(改正演習を中心に) (JIAM)</p> <p>固定資産税課税事務(土地) (JIAM)</p> <p>市町村税徴収事務 (JIAM)</p>																														
第3回申込分	5/8 締切り	<p>政 長期ビジョンの策定と実践(ゼミナール方式)</p> <p>制 農山漁村地域の活性化(新たな時代への対応)</p> <p>資金調達・運用戦略の基本</p> <p>政 市町村長特別セミナー ～持続性ある地域づくりに向けて～</p> <p>政 管理職特別セミナー ～持続性ある地域づくりに向けて～</p> <p>制 地方公会計制度(基礎)</p> <p>制 新時代の地方公営企業の経営戦略</p> <p>制 市町村税徴収事務①</p> <p>制 高度化する契約実務への対応</p> <p>制 議会事務</p> <p>住民税課税事務 (JIAM)</p>																														
		<p>市町村議会議員特別講座(政策の企画立案)</p> <p>リーダースhip(変革時代の政策課題への対応)</p> <p>管理職総合講座A(町・農山漁村地域職員向け) ※注</p> <p>管理職総合講座B(都市部職員向け) ※注</p> <p>政 市町村長特別セミナー ～地域防災力の強化に向けて～</p> <p>政 管理職特別セミナー ～地域防災力の強化に向けて～</p> <p>制 管理職をめざすステップアップ講座①</p> <p>制 ICTによる情報政策</p> <p>制 生活保護と自立支援対策</p> <p>制 自治体財政運営講座</p> <p>固定資産税課税事務(家屋) (JIAM)</p>																														
第5回申込分	7/4 締切り	<p>制 法令実務能力の向上B(応用)①</p> <p>制 住民税課税事務①</p> <p>制 市町村税徴収事務②</p> <p>住民窓ロサービスの向上</p> <p>制 長期ビジョンの策定と実践(ゼミナール方式)</p> <p>制 児童虐待防止対策</p> <p>制 上下水道事業の経営管理(法適化を含め)</p> <p>自治体マネジメントのための地方公会計実務(ステップアップ研修) (JIAM)</p>																														
		<p>制 職員のメンタルヘルスとモチベーションの向上</p> <p>制 公共施設の総合管理(施設の有効活用)②</p> <p>制 環境問題に関する政策法務</p> <p>制 地方公会計制度(応用)</p> <p>使用料等の債権回収 (JIAM)</p> <p>制 研修講師養成講座(地方公務員制度)</p> <p>制 住民税課税事務②</p> <p>制 固定資産税課税事務(家屋)②</p> <p>政 市町村議会議員特別セミナー ～地域防災力の強化に向けて～</p> <p>制 健全な組織づくり(内部統制とリスク対応)</p> <p>制 中心市街地と地域再生のためにA・B(ゼミナール方式) ※注</p> <p>制 全国地域づくり人財塾</p> <p>法令実務B～法務の応用と実践～ (JIAM)</p>																														
第6回申込分	8/1 締切り	<p>政 市町村アカデミー開設30周年記念特別講演会～人口減少時代の政策課題～</p> <p>制 法令実務能力の向上B(応用)②</p> <p>制 住民税課税事務③</p> <p>制 市町村税徴収事務③</p> <p>政 監査委員特別講座</p> <p>政 組織マネジメント</p> <p>選挙事務 (JIAM)</p>																														
		<p>研修講師養成講座(地方自治制度)</p> <p>広報・広聴の効果的実践②</p> <p>魅力ある地域づくりの実践(フィールドワークで学ぶまちづくり)</p>																														
第7回申込分	9/5 締切り	<p>政 市町村長特別セミナー ～自治体経営の課題～②</p> <p>政 市町村議会議員特別セミナー ～地域における政策課題～②</p> <p>政 管理職特別セミナー ～自治体経営の課題～②</p> <p>制 人材育成の企画と実践</p> <p>制 情報公開と個人情報保護</p> <p>制 コミュニティづくりを核とした新しい地域政策</p> <p>制 障がい者福祉対策をめぐる諸課題</p>																														
		<p>少子・高齢社会における政策企画(長期ビジョンをもとに)</p> <p>これからの時代の介護のあり方</p> <p>監査事務</p> <p>制 地域保健と住民の健康増進</p> <p>制 災害に強い地域づくりと危機管理②</p> <p>制 選挙事務</p>																														
第8回申込分	11/14 締切り	<p>管理職をめざすステップアップ講座②</p> <p>産業物産処理対策と3Rの推進</p> <p>文化・芸術の活用による地域の活性化</p> <p>行政と教育の連携による地域づくり</p>																														
		<p>第9回申込分</p> <p>12/5 締切り</p>																														

政=政策篇 制=制度運用篇 ※注 人口規模別・地域の実情別による編成
(注1) 研修日程には入寮日を含みます。
(注2) (JIAM)とあるのは、当所と共同実施により全国市町村国際文化研修所が行う科目を示しており、これらの申込締切りは同研修所のホームページ等でご確認ください。

Ⅲ. 全国市町村国際文化研修所
(国際文化アカデミー：J I A M)

平成 29 年度研修計画

1 平成29年度研修計画の重点事項

社会・経済の国際化の進展などにより地域の課題が多様化する中、地方自治体も国際的な動向を注視し、迅速に対応することが肝要な時代を迎えています。全国市町村国際文化研修所（J I AM）では、国際理解と国際感覚を持った企画力・課題解決力の高い人材を育成するため、次の事項に重点を置いて研修を計画・実施し、もって地域住民の福祉の向上に資することを目指します。

（1）的確な分析に基づいた、長期的・総合的な視点での政策形成力を養う研修の充実

多様でグローバル化する地域課題に的確に対応していくためには、幅広い視野から将来の課題を先取的に発見し、分野横断的に長期的な視点で政策を立案していくことが必要です。そのため、幅広い視野に立って状況を読み解くことのできる能力とともに、戦略を直ちに策定できる立案能力等を養う研修を実施します。

〔例〕・提案を実現するための技法（新規）

- ・オープンデータ、ビッグデータ等を活用した自治体政策（新規）
- ・自治体職員のためのデータ分析の基本～分析から政策展開へ～（改訂）
- ・自治体職員のためのマーケティングの基本（継続）
- ・人口減少を前提としたこれからの自治体経営（継続）
- ・子どもの貧困対策（継続）

（2）地方の創生に向けて多様な課題を幅広い視野と柔軟な発想で解決する力を養う研修の充実

少子・高齢化の進展による人口減少や地域経済社会の構造変化が進む中で、地域の将来像をしっかりと見据え、将来に夢と希望の持てる地方の創生に向けて多様な課題に幅広い視野と柔軟な発想で的確に対応し、解決する人材の育成に努めます。

①産業振興などによる地域活力の向上を目指した研修

それぞれの地方が持つ個性を活かした地域産業の振興などの研修を充実させます。また、グローバル化の進展を踏まえ、外国人観光客誘致や海外販路開拓などの海外戦略に関する研修も引き続き実施します。

〔例〕・インバウンドによる地域経済の活性化（新規）

- ・世界が注目するわがまちの資源～隠れた地域資源の発掘と海外展開～（新規）
- ・海外への戦略的な情報発信（新規）
- ・オリンピック・パラリンピックを契機とした地方創生（新規）
- ・オープンデータ、ビッグデータ等を活用した自治体政策（新規）（再掲）
- ・最新技術を活用した自治体政策（新規）
- ・自治体の中小企業支援（新規）

②人口減少社会に対応したこれからの自治体経営に資する研修

平成20年をピークに人口減少局面に入っている中、自治体にはこれまでの施策等を見直すことも必要になります。将来の人口推計等を見据えて施策等を実行することを支援する研修を実施します。

〔例〕・交通不便地域の住民サービスを考える（新規）

- ・空き家対策～自治体の対処法～（新規）
- ・人口減少社会におけるファシリティマネジメント～公共施設等総合管理計画をどう実行に移すか～（改訂）

- ・海外事例で学ぶ子育て支援のまちづくり～フィンランドのネウボラ～（継続）
- ・人口減少を前提としたこれからの自治体経営（継続）（再掲）

③誰もが共に生き生きと働き暮らせる「共生社会」の実現を目指した研修

地域ぐるみでお互いに助け合いながら、高齢者や障がい者を支援し、子どもや若者を育てる思いやりのある社会づくりが重要です。年齢、性別、障がいの有無、国籍などに関わりなく、共に生き生きと安心して暮らせる「共生社会」の実現を目指した研修を実施します。

- 〔例〕
- ・住民の健康を考える～健康寿命を延ばすために～（新規）
 - ・子どもの貧困対策（継続）（再掲）
 - ・超高齢社会に向けた医療と介護の連携の推進（継続）
 - ・認知症になっても安心して暮らせるまちづくり（継続）
 - ・生活困窮者の自立支援（継続）

また、異なる文化や価値観を認め合う多文化共生社会に向けて、外国人住民に関する諸制度や諸課題への理解を深め、関係機関や地域住民とともに積極的に地域課題の解決に取り組む人材を養成する研修を実施します。

- 〔例〕
- ・多文化共生の地域づくりコース（継続）
 - ・多文化共生マネージャー養成コース（インターバル研修）（継続）

④誰もが活躍し働きやすい社会づくりを目指した研修

誰もが自分の夢を追求し能力を伸ばすことのできる社会を目指し、多様な働き方を可能とする社会への変革を支援する研修を実施します。

- 〔例〕
- ・働き方改革～ダイバーシティ時代に生きる～（改訂）
 - ・女性リーダーのためのマネジメント研修（継続）
 - ・生涯学習によるまちづくりを考える（継続）

（３）リスクマネジメント能力を強化する研修の充実

住民に信頼され、よりよい行政運営を行うために重要なリスクマネジメントの強化を図る研修を実施します。

- 〔例〕
- ・避難行動要支援者対策～災害弱者をつくらない～（新規）
 - ・より良い事業実施のための会計事務（新規）
 - ・災害時における外国人への支援セミナー（継続）
 - ・地域住民の防災力向上～平時からの取り組み～（継続）
 - ・災害発生時のマネジメント～対策本部の運営～（継続）
 - ・災害発生後の市町村の役割～復旧から復興へ～（継続）
 - ・自治体のセキュリティ対策～サイバー攻撃等から情報をどう守るか～（継続）
 - ・自治体の内部統制と監査機能（継続）

（４）グローバルな知識と視野を有する人材の育成を支援する海外研修の充実

①グローバルな視点から政策立案能力を養う研修

海外の文化等を実際に見聞きして国際的な感覚を養うとともに、海外の自治体施策やまちづくりの考え方等の学びを通じて、グローバルな視点から中長期的な政策を企画立案できる人材の育成に努めます。

- 〔例〕・グローバルな視点で地域経営を学ぶ～多様な主体との連携による地域課題の解決～
 （国内＋海外）（統合）
 ・人口減少時代における自治体政策～働き方・雇用・医療・福祉～（国内＋海外）（改訂）

②海外戦略の展開を通して地域の産業振興に資する研修

自治体が、それぞれの地域において海外展開に有効な資源を発見し磨くとともに、情報発信やプロモーション等により海外からの観光客を呼び込むなどの手法を実践的に学ぶことを通じて、域内経済の活性化につなげる政策の立案と実行ができる人材の育成に努めます。

- 〔例〕・自治体の海外戦略～インバウンド等の展開～（国内＋海外）（新規）

（５）地域づくりを進めるために必要な多様な人材力のさらなる向上に資する研修の充実

これからの地域づくりを進めるためには、行政職員だけでなく、議員やNPO職員など、多様な人材力が必要であり、そのさらなる向上に資する研修を実施します。

①組織力の向上やダイバーシティの推進を支援する研修

活力ある地域社会を実現するため、個々の職員の意欲と能力の最大化による組織力の向上やダイバーシティの推進を支援する研修を実施します。

- 〔例〕・民間企業に学ぶ人材確保・人材育成（新規）
 ・社会福祉法人制度改革と自治体実務（新規）
 ・人事評価制度とその運用の実際（統合）
 ・働き方改革～ダイバーシティ時代に生きる～（改訂）（再掲）
 ・職場のチーム力アップ（継続）
 ・ストレスチェックを活用した職場の改善（継続）
 ・女性リーダーのためのマネジメント研修（継続）（再掲）

②「地方の時代」にふさわしい政策形成能力を身につけるための議員研修

「地方の時代」には、議会の議員一人ひとりが高い能力を持つことが重要です。議員の政策形成能力向上のための研修を多数実施します。

（議員等を対象とした研修）

- 〔例〕・トップマネジメントセミナー（２日間）
 ・議員研修（２～５日間）
 ・講演中心の特別セミナー（２日間）

③公共の担い手として期待されるNPO職員等も対象とする研修

自治体職員のみならずNPO職員等にも受講していただける研修を実施します。

（NPO職員等も対象とする研修）

- 〔例〕・交通不便地域の住民サービスを考える（新規）（再掲）
 ・住民の健康を考える～健康寿命を延ばすために～（新規）（再掲）
 ・魅力ある公立大学づくり（改訂）
 ・外国につながりを持つ子どもたちへの学習支援～多様性社会を生きる「次世代」の育成～（継続）

④J I A M出前研修の実施

J I A M職員が出向いて、地方行財政や多文化共生のテーマで講義を行う事業を実施します。

⑤京都大学との連携事業の実施

京都大学公共政策大学院と J I A M が連携して、人材育成に関する事業を実施します。

(6) 効果的に能力を高めることができる研修手法の活用

日本や地域社会が大きく変化する状況に対応するために必要とされる、企画力・課題解決能力が効果的に高まるような研修手法を、積極的に活用します。「ワークショップ形式」による演習や「フィールドワーク」、「ケースメソッド」、「ワールドカフェ」の活用などの「参加・体験型学習」の要素を取り入れた研修や、研修で学んだことを職場で実践し、一定期間後、再度研修を行う「インターバル研修」を実施します。

さらに、習熟度に応じてステップアップしていく研修を多くの分野で実施します。

(7) 人材育成に役立つ情報提供

集合研修の受講者以外の自治体職員等へも、人材育成に役立つ様々な情報提供に努めます。

① 研修情報の多様な手法による提供

研修情報を、ホームページ、メール、研修案内ちらしのほか、機関誌「国際文化研修」、メールマガジンや Facebook など多様な手法で提供します。

② 自学に役立つ研修内容の提供

研修における講義や自治体職員の事例紹介の内容について、機関誌「国際文化研修」、ホームページの「自治体の事例集」などにより、積極的に情報提供します。

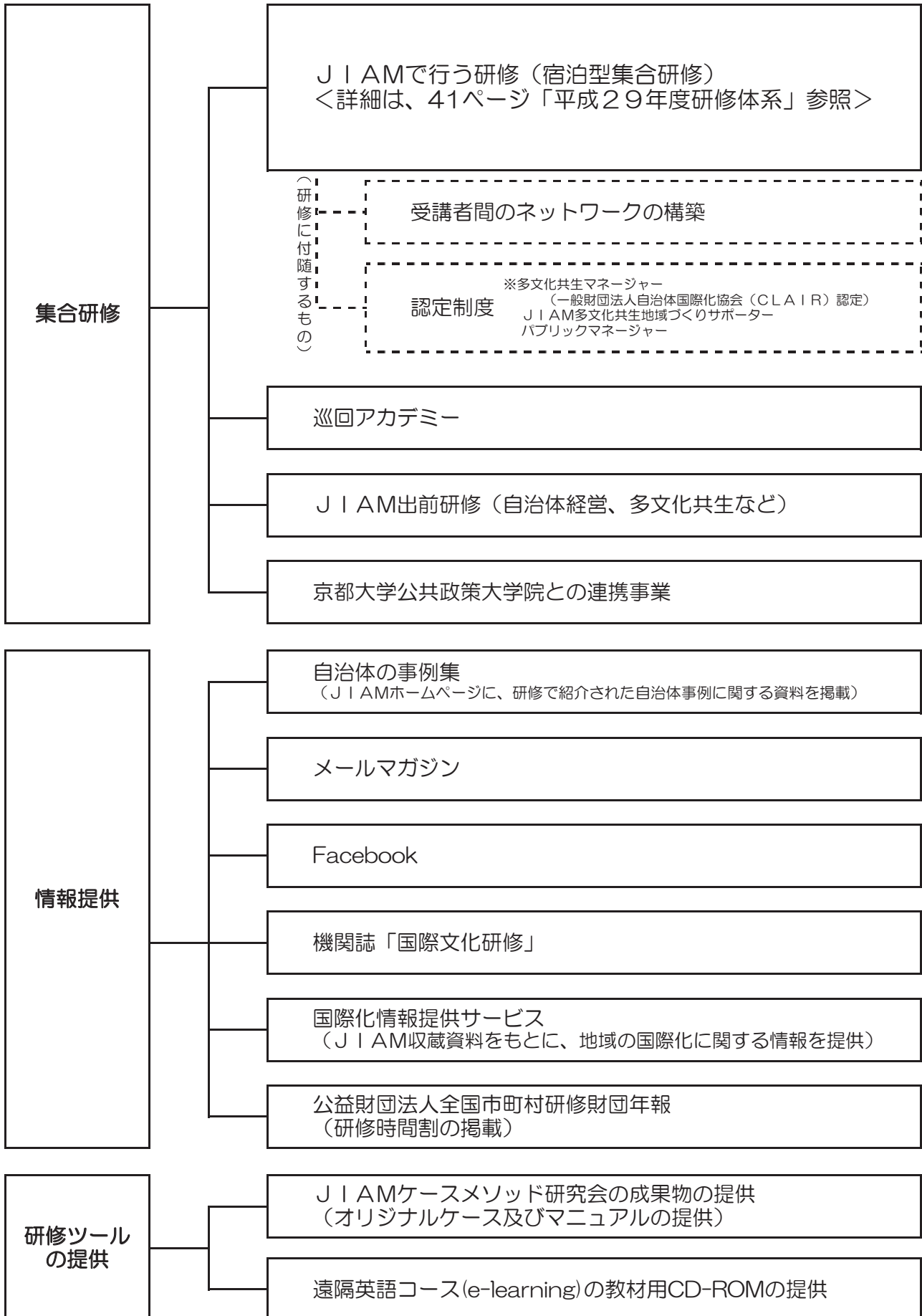
③ 自治体の研修担当者等への J I A M の持つノウハウの提供

自治体の研修企画等に役立つよう、過去に行った研修の時間割やケースメソッドのケース（事例教材）及びマニュアルなどの J I A M の持つノウハウの提供に努めます。

2 平成29年度 研修体系（国際文化アカデミー）

海外研修	<p>海外の自治制度や、まちづくりの手法、あるいは海外戦略の展開手法を学び、グローバルな視点から地域の課題に向き合い、施策を企画立案できる能力の向上を図ることを目的とした研修を実施する。</p>
国際文化研修	<p>多様な文化や価値観への理解を深めるとともに、経済活動等のグローバル化を地域の活力へとつなげる施策の企画立案能力、実践的な業務遂行能力の向上を図ることを目的とした研修を実施する。</p> <p>○海外戦略等 ○多文化共生 ○消防職員向け研修 ○海外の地方自治体等職員向け研修</p>
技法研修 公共政策	<p>個別分野を超えて全ての公共政策に共通する政策過程（プロセス）に着目し、企画立案、実施、評価等の意義や相互のつながり、各手法等について学び、政策形成能力の向上を図ることを目的とした研修を実施する。</p>
政策・実務研修	<p>特定の政策課題を解決するための企画立案能力や実践的な業務遂行能力の向上を図ることを目的とした研修を実施する。</p> <p>○組織変革・職場の活性化 ○災害対応・危機管理 ○人材育成・人事 ○行政経営・公営企業 ○法務・選挙・監査 ○税務等 ○財政・財務 ○企画・まちづくり ○産業振興 ○福祉</p> <p>（【再掲】海外戦略等、多文化共生、消防職員向け研修、公共政策技法研修のうち、政策・実務研修に関する研修）</p>
幹部職員等 研修	<p>市町村の部課長及び中堅幹部職員等を対象として、自治体経営や組織運営に関する最新動向や課題を取り上げ、実践的なマネジメント能力の向上を図ることを目的とした研修を実施する。</p> <p>（【再掲】海外戦略等のうち、幹部職員等研修に関する研修）</p>
首長・議員等 研修	<p>首長、市町村議会議員等を対象として、今後の市町村運営に役立つ研修を実施する。</p> <p>○地域経営塾 ○トップマネジメントセミナー ○議員研修 ○議会事務局職員研修</p> <p>（【再掲】海外戦略等のうち、首長・議員等も対象とする研修）</p>

(参考) 平成29年度J I A M事業全体構成



3 平成29年度 研修一覧

区分	研修名	予定 人数	研修期間（予定）		概要 ページ			
海外研修	グローバルな視点で地域経営を学ぶ～多様な主体との連携による地域課題の解決～（国内＋海外）【統合】	25	平成29年9月～10月頃		15日間	49		
	人口減少時代における自治体政策～働き方・雇用・医療・福祉～（国内＋海外）【改訂】	25	平成29年9月～10月頃		14日間			
	自治体の海外戦略～インバウンド等の展開～（国内＋海外）【新規】	20	平成29年10月～11月頃		8日間			
国際文化研修	海外戦略等	世界情勢からわがまちの未来をつくる～トップマネジャーの方のために～【改訂】	30	29年8月8日(火) - 8月9日(水)		2日間	50 ・ 51	
		海外へのビジネス展開の実践を学ぶ【改訂】	30	29年8月23日(水) - 8月25日(金)		3日間		
		インバウンドによる地域経済の活性化【新規】	30	29年7月18日(火) - 7月21日(金)		4日間		
		世界が注目するわがまちの資源～隠れた地域資源の発掘と海外展開～【新規】	30	29年9月19日(火) - 9月20日(水)		2日間		
		海外への戦略的な情報発信【新規】	30	29年10月10日(火) - 10月12日(木)		3日間		
		海外事例で学ぶ子育て支援のまちづくり～フィンランドのネウボラ～	30	29年11月15日(水) - 11月17日(金)		3日間		
		アート（文化芸術）を活用した地域振興【改訂】	30	29年6月26日(月) - 6月28日(水)		3日間		
	多文化共生	自治体外国人施策の実務～第一線で対応する方のために～		30	29年6月14日(水) - 6月16日(金)		3日間	52 ・ 53
		多文化共生の地域づくりコース	①	30	29年8月28日(月) - 9月1日(金)		5日間	
			②	30	30年1月29日(月) - 2月2日(金)		5日間	
		多文化共生マネージャー養成コース（インターバル研修）	①	20	29年5月22日(月) - 5月26日(金)		5日間	
			②	20	29年7月10日(月) - 7月14日(金)		5日間	
			①	20	29年11月6日(月) - 11月10日(金)		5日間	
			②	20	30年1月15日(月) - 1月19日(金)		5日間	
		外国につながりを持つ子どもたちへの学習支援～多様性社会を生きる「次世代」の育成～		30	29年8月21日(月) - 8月25日(金)		5日間	
		災害時における外国人への支援セミナー		40	29年11月29日(水) - 12月1日(金)		3日間	
		医療通訳の取り組み～外国人が安心して医療を受けられるための環境整備～【改訂】		30	未定		2日間	
	消防職員防	消防職員コース～非常時における外国人とのコミュニケーション～	30	29年5月17日(水) - 6月2日(金)		17日間		
	公共政策技法研修	提案を実現するための技法【新規】	30	29年6月7日(水) - 6月9日(金)		3日間	54 ・ 55	
		行政評価を核とするマネジメント～予算・決算、総合計画への活用～	30	29年7月19日(水) - 7月21日(金)		3日間		
		自治体職員のためのマーケティングの基本	30	29年10月30日(月) - 11月1日(水)		3日間		
自治体職員のためのデータ分析の基本～分析から政策展開へ～【改訂】		30	30年2月7日(水) - 2月9日(金)		3日間			
政策・実務研修	組織変革・職場の活性化	学習する組織を目指して	40	29年9月6日(水) - 9月8日(金)		3日間	56 ・ 57	
		職場のチームカアップ	30	29年5月11日(木) - 5月12日(金)		2日間		
		職場の笑顔と成果を増やす肯定型コミュニケーション（インターバル研修）【タイトル変更】	①	36	29年10月16日(月) - 10月17日(火)			2日間
	②		36	29年11月16日(木) - 11月17日(金)		2日間		
	災害対応・危機管理	地域住民の防災力向上～平時からの取り組み～		40	29年5月24日(水) - 5月26日(金)			3日間
		災害発生時のマネジメント～対策本部の運営～		30	30年2月28日(水) - 3月2日(金)			3日間
		災害発生後の市町村の役割～復旧から復興へ～		40	29年11月6日(月) - 11月8日(水)		3日間	
		避難行動要支援者対策～災害弱者をつくらない～【新規】		30	30年1月29日(月) - 1月31日(水)		3日間	
		自治体のセキュリティ対策～サイバー攻撃等から情報をどう守るか～		50	29年6月7日(水) - 6月9日(金)		3日間	

区分	研修名	予定 人数	研修期間（予定）		概要 ページ		
政策・実務研修	危機管理・ 災害対応	(再掲) 災害時における外国人への支援セミナー	(40)	国際文化研修（多文化共生）の再掲		56 ・ 57	
		(再掲) 消防職員コース～非常時における外国人とのコミュニケーション～	(30)	国際文化研修（消防職員）の再掲			
	人材育成・ 人事	働き方改革～ダイバーシティ時代に生きる～【改訂】	40	29年7月3日(月)	－	7月5日(水)	3日間
		民間企業に学ぶ人材確保・人材育成【新規】	30	29年8月21日(月)	－	8月22日(火)	2日間
		人事評価制度とその運用の実際【統合】	30	29年7月24日(月)	－	7月28日(金)	5日間
		ストレスチェックを活用した職場の改善	40	29年6月12日(月)	－	6月13日(火)	2日間
		(再掲) 提案を実現するための技法【新規】	(30)	公共政策技法研修の再掲			
	行政経営・ 公営企業	人口減少を前提としたこれからの自治体経営	40	30年1月24日(水)	－	1月26日(金)	3日間
		人口減少社会におけるファシリティマネジメント～公共施設等総合管理計画をどう実行に移すか～【改訂】	40	29年7月31日(月)	－	8月1日(火)	2日間
		地方公営企業法の適用に向けた実務	50	29年7月5日(水)	－	7月7日(金)	3日間
		地方公営企業経営の基本～財務会計と新経営手法～	100	29年6月14日(水)	－	6月16日(金)	3日間
		これからの地方公営企業経営戦略	50	29年8月30日(水)	－	9月1日(金)	3日間
		自治体の広報～住民に読まれ、親しまれる広報をめざして～【新規】	30	29年7月18日(火)	－	7月20日(木)	3日間
		(再掲) 行政評価を核とするマネジメント～予算・決算、総合計画への活用～	(30)	公共政策技法研修の再掲			
		(再掲) 自治体職員のためのマーケティングの基本	(30)	公共政策技法研修の再掲			
	法務・ 選挙・ 監査	法令実務A～法務の基礎と実務（改正演習を中心に）～<JAMP共同実施>	50	29年6月12日(月)	－	6月15日(木)	4日間
		法令実務B～法務の応用と実践～<JAMP共同実施>	50	29年10月10日(火)	－	10月20日(金)	11日間
		訴訟等実務	30	29年10月23日(月)	－	10月27日(金)	5日間
		選挙事務<JAMP共同実施>	50	29年11月7日(火)	－	11月15日(水)	9日間
		行政不服審査～行政不服審査を円滑に実施するために～	30	29年5月31日(水)	－	6月1日(木)	2日間
		自治体の内部統制と監査機能	40	29年11月27日(月)	－	11月29日(水)	3日間
		より良い事業実施のための会計事務【新規】	40	29年6月5日(月)	－	6月6日(火)	2日間
	税務等	住民税課税事務<JAMP共同実施>	50	29年7月18日(火)	－	7月28日(金)	11日間
		固定資産税課税事務（土地）<JAMP共同実施>	50	29年6月20日(火)	－	6月30日(金)	11日間
		固定資産税課税事務（家屋）<JAMP共同実施>	50	29年8月22日(火)	－	9月1日(金)	11日間
		市町村税徴収事務<JAMP共同実施>	50	29年6月20日(火)	－	6月30日(金)	11日間
滞納整理の実践と徴収マネジメント		50	29年11月27日(月)	－	12月1日(金)	5日間	
使用料等の債権回収<JAMP共同実施>		70	29年10月2日(月)	－	10月6日(金)	5日間	
財政・ 財務	自治体の自律的な財政運営～制度と最新の動向～	40	29年9月4日(月)	－	9月6日(水)	3日間	
	自治体財政運営の理論と実際～財政診断・財政健全化・地方債の発行管理のノウハウ～【改訂】	40	29年5月17日(水)	－	5月19日(金)	3日間	
	自治体ファイナンス基礎講座～よりよい資金調達・運用を目指して～	40	29年9月26日(火)	－	9月29日(金)	4日間	
	自治体の財源確保策	30	29年11月8日(水)	－	11月10日(金)	3日間	
	自治体マネジメントのための地方公会計実務<JAMP共同実施>	50	29年4月24日(月)	－	4月26日(水)	3日間	
	自治体マネジメントのための地方公会計実務（ステップアップ研修）<JAMP共同実施>	50	29年9月11日(月)	－	9月13日(水)	3日間	
	固定資産台帳の整備	50	29年6月5日(月)	－	6月6日(火)	2日間	

区分	研修名	予定人数	研修期間（予定）		概要ページ	
企画・まちづくり	オリンピック・パラリンピックを契機とした地方創生【新規】	30	29年7月3日(月)	7月5日(水)	3日間	62・63
	地方創生の担い手の連携～地域の総合力アップのために～	30	29年6月8日(木)	6月9日(金)	2日間	
	住民との協働によるまちづくり～まちづくりコーディネーターの役割と技術の習得～	40	29年9月25日(月)	9月29日(金)	5日間	
	オープンデータ、ビッグデータ等を活用した自治体政策【新規】	30	29年10月2日(月)	10月4日(水)	3日間	
	最新技術を活用した自治体政策【新規】	30	29年9月19日(火)	9月20日(水)	2日間	
	交通不便地域の住民サービスを考える【新規】	30	29年12月6日(水)	12月8日(金)	3日間	64・65
	空き家対策～自治体の対処法～【新規】	30	29年5月15日(月)	5月17日(水)	3日間	
	生涯学習によるまちづくりを考える	30	30年2月14日(水)	2月16日(金)	3日間	
	魅力ある公立大学づくり【改訂】	30	29年7月31日(月)	8月2日(水)	3日間	
	全国地域づくり人財塾	50	29年5月10日(水)	5月12日(金)	3日間	
	地域おこし協力隊員及び集落支援員の初任者を対象とした研修会	100	29年4月19日(水)	4月21日(金)	3日間	
	（再掲）多文化共生の地域づくりコース	(30)	国際文化研修（多文化共生）の再掲			
（再掲）自治体職員のためのマーケティングの基本	(30)	公共政策技法研修の再掲				
（再掲）自治体職員のためのデータ分析の基本～分析から政策展開へ～【改訂】	(30)	公共政策技法研修の再掲				
政策・実務研修	イノベーションによる地域産業の振興【改訂】	30	30年1月15日(月)	1月17日(水)	3日間	66・67
	攻めの農林水産業の展開【改訂】（5日間→4日間）	40	29年12月4日(月)	12月7日(木)	4日間	
	食と農と福祉の連携による地域の活性化【改訂】	30	30年2月21日(水)	2月23日(金)	3日間	
	自治体の中小企業支援【新規】	30	29年7月10日(月)	7月12日(水)	3日間	
	（再掲）海外へのビジネス展開の実践を学ぶ【改訂】	(30)	国際文化研修（海外戦略等）の再掲			
	（再掲）インバウンドによる地域経済の活性化【新規】	(30)	国際文化研修（海外戦略等）の再掲			
	（再掲）世界が目にするわがまちの資源～隠れた地域資源の発掘と海外展開～【新規】	(30)	国際文化研修（海外戦略等）の再掲			
	（再掲）海外への戦略的な情報発信【新規】	(30)	国際文化研修（海外戦略等）の再掲			
	（再掲）アート（文化芸術）を活用した地域振興【改訂】	(30)	国際文化研修（海外戦略等）の再掲			
	（再掲）自治体職員のためのデータ分析の基本～分析から政策展開へ～【改訂】	(30)	公共政策技法研修の再掲			
	（再掲）オープンデータ、ビッグデータ等を活用した自治体政策【新規】	(30)	政策・実務研修（企画・まちづくり）の再掲			
	（再掲）最新技術を活用した自治体政策【新規】	(30)	政策・実務研修（企画・まちづくり）の再掲			
福祉	住民の健康を考える～健康寿命を延ばすために～【新規】	30	29年9月11日(月)	9月13日(水)	3日間	68・69
	障がいのある人への自立支援	50	29年11月13日(月)	11月17日(金)	5日間	
	保育士・幼稚園教諭のための保育行政～子育て支援施策の最新動向～	70	29年8月7日(月)	8月9日(水)	3日間	
	児童虐待への対応	50	30年1月29日(月)	2月2日(金)	5日間	
	子どもの貧困対策	40	29年10月4日(水)	10月6日(金)	3日間	
	超高齢社会に向けた医療と介護の連携の推進	40	29年5月31日(水)	6月2日(金)	3日間	
	介護保険事務～制度と運用～	50	29年10月23日(月)	10月27日(金)	5日間	
	認知症になっても安心して暮らせるまちづくり	50	30年2月13日(火)	2月15日(木)	3日間	
	社会福祉法人制度改革と自治体実務【新規】	30	29年4月24日(月)	4月26日(水)	3日間	

区分	研修名	予定 人数	研修期間（予定）		概要 ページ			
政策・業務研修 福祉	生活困窮者の自立支援	40	30年1月22日(月)	－ 1月24日(水)	3日間	68 ・ 69		
	(再掲) 海外事例で学ぶ子育て支援のまちづくり～フィンランドのネウボラ～	(30)	国際文化研修（海外戦略等）の再掲					
幹部職員等研修	シニアマネジャー研修～ダイバーシティの視点から～【改訂】	30	29年10月18日(水)	－ 10月20日(金)	3日間	70 ・ 71		
	女性リーダーのためのマネジメント研修	①	50	29年7月10日(月)	－ 7月14日(金)		5日間	
		②	50	29年11月27日(月)	－ 12月1日(金)		5日間	
	事例とケースメソッドで学ぶ組織運営～ミドルマネジャーのための実践・自治体経営～	20	29年8月28日(月)	－ 9月1日(金)	5日間			
	(再掲) 世界情勢からわがまちの未来をつくる～トップマネジャーの方のために～【改訂】	(30)	国際文化研修（海外戦略等）の再掲					
首長・議員等研修	市町村長特別セミナー『地域経営塾』	40	29年5月18日(木)	－ 5月19日(金)	2日間	72 ・ 73		
	市町村長特別セミナー【新規】	30	29年7月13日(木)	－ 7月14日(金)	2日間			
	トップマネジメントセミナー【改訂】	第1回	60	29年10月23日(月)	－ 10月24日(火)		2日間	
		第2回	200	29年11月20日(月)	－ 11月21日(火)		2日間	
	市町村議会議員特別セミナー	第1回	200	29年4月13日(木)	－ 4月14日(金)		2日間	
		第2回	200	29年8月3日(木)	－ 8月4日(金)		2日間	
	町村議会議員特別セミナー	60	29年10月5日(木)	－ 10月6日(金)	2日間			
	市町村議会議員研修 〔5日間コース〕	新人議員のための地方自治基本コース	35	29年5月15日(月)	－ 5月19日(金)		5日間	
		社会保障・社会福祉コース	35	29年10月16日(月)	－ 10月20日(金)		5日間	
	市町村議会議員研修 〔3日間コース〕	地方分権と自治体の行政改革【改訂】	60	29年10月30日(月)	－ 11月1日(水)		3日間	
		地方議員のための政策法務～政策実現のための条例提案に向けて～	60	29年8月8日(火)	－ 8月10日(木)		3日間	
		地方財政制度の基本と自治体財政	60	29年8月16日(水)	－ 8月18日(金)		3日間	
	市町村議会議員研修 〔2日間コース〕	自治体決算の基本と実践～行政評価を活用した決算審査～	①	60	29年5月24日(水)		－ 5月25日(木)	2日間
			②	60	29年7月26日(水)		－ 7月27日(木)	2日間
		自治体財政の見方～健全化判断比率を中心に～	60	30年1月18日(木)	－ 1月19日(金)		2日間	
		議会改革を考える～先進事例に学ぶ住民参加・情報公開～	60	29年11月6日(月)	－ 11月7日(火)		2日間	
		防災と議員の役割	60	30年1月11日(木)	－ 1月12日(金)		2日間	
		自治体予算を考える	60	29年8月24日(木)	－ 8月25日(金)		2日間	
		住民とのコミュニケーション～対話と発信力の向上～【新規】	60	29年4月20日(木)	－ 4月21日(金)		2日間	
(再掲) 世界情勢からわがまちの未来をつくる～トップマネジャーの方のために～【改訂】	(30)	国際文化研修（海外戦略等）の再掲						
市町村議会事務局職員研修	40	29年10月10日(火)	－ 10月12日(木)	3日間				

◎ 研修の日程等は、都合により変更となる場合があります。あらかじめご了承ください。

◎ 上記研修に加え、次の研修も実施いたします。

※ 総務省や一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）等との共催研修です。詳細は対象者へ別途お知らせします。

- ・ 国際消防救助隊セミナー
- ・ 協力交流研修員研修コース
- ・ JETプログラム翻訳・通訳講座の集合研修【英語】
- ・ 地域おこし協力隊ステップアップ研修
- ・ JETプログラム翻訳・通訳講座の集合研修【中国語・韓国語】
- ・ 巡回アカデミー

◎ 上記研修のほかに、次の研修の実施を検討しております。

- ・ 地方公務員海外派遣プログラムサポート研修
- ・ 子ども農山漁村交流プロジェクト

(参考) 平成28年度からの変更点

(1) 新規(19研修)

- 自治体の海外戦略～インバウンド等の展開～(国内+海外)
- インバウンドによる地域経済の活性化
- 世界が注目するわがまちの資源～隠れた地域資源の発掘と海外展開～
- 海外への戦略的な情報発信
- 提案を実現するための技法
- 避難行動要支援者対策～災害弱者をつくらない～
- 民間企業に学ぶ人材確保・人材育成
- 自治体の広報～住民に読まれ、親しまれる広報をめざして～
- より良い事業実施のための会計事務
- オリンピック・パラリンピックを契機とした地方創生
- オープンデータ、ビッグデータ等を活用した自治体政策
- 最新技術を活用した自治体政策
- 交通不便地域の住民サービスを考える
- 空き家対策～自治体の対処法～
- 自治体の中小企業支援
- 住民の健康を考える～健康寿命を延ばすために～
- 社会福祉法人制度改革と自治体実務
- 市町村長特別セミナー
- 市町村議会議員研修[2日間コース](住民とのコミュニケーション～対話と発信力の向上～)

(2) 休止(隔年実施)(1研修)

- 多文化共生マネージャースキルアップコース

(3) 廃止(13研修)

- 海外へ売り込め!地域資源を活用した国際観光戦略
- 基礎から学ぶ多文化共生と自治体、協会、住民の役割
- 公共政策エッセンス講座～政策の立案～
- 事務事業評価の活用～実践上の課題と対応～(インターバル研修)
- 職員のやる気を引き出す自治体人事戦略
- 自治体監査実務の基本
- 新しい時代の自治体の広域連携
- 再生可能エネルギーでの地域再生
- 地域経済分析システム(リーサス)等を活用した地域産業支援
- ソーシャルビジネスの推進と自治体の役割
- 福祉行政のエッセンス
- 新しい地域福祉の実践とその支援策～共生ケアを考える～
- 市町村議会議員研修[3日間コース](議会改革ステップアップ研修)

(4) 統合(4→2研修)

- グローバル人材開発コース(国内+海外)
- これからの公共のあり方～国際比較の視点から～(国内+海外)
- 人事評価制度とその運用の実際(4日間)
- 人事評価制度の実際～納得性を高めるための評価者訓練～
- グローバルな視点で地域経営を学ぶ～多様な主体との連携による地域課題の解決～(国内+海外)
- 人事評価制度とその運用の実際(5日間)

(5) 改訂(17研修)

- 環境とユニバーサルデザインに配慮したまちづくり(国内+海外)
- グローバル化する地域社会～トップマネジャーの方のために～
- 海外へ売り込め!地域資源を活用した海外販路開拓～農林水産物と地場産品～
- アート(文化芸術)によるまちづくり
- 医療通訳の基礎
- 自治体職員のためのデータ分析の基本
- 働き方改革～満足度を高め、能力を発揮するために～
- 人口減少社会におけるファシリティマネジメント～公共施設等総合管理計画の運用～
- 変革期の自治体財務～財政診断・公会計・公営企業会計・資金調達～
- 地域にとって魅力ある公立大学づくり
- 地域産業のイノベーション
- 地域の活力創造～攻めの農林水産業の展開～(5日間)
- 食と農と福祉の連携による魅力的なまちづくり
- シニアマネジャー研修
- トップマネジメントセミナー(人口減少社会に対応した行政運営)
- トップマネジメントセミナー(企業の地方拠点強化に向けた環境整備)
- 市町村議会議員研修[3日間コース](地方分権の動向と自治体の行政改革)
- 人口減少時代における自治体政策～働き方・雇用・医療・福祉～(国内+海外)
- 世界情勢からわがまちの未来をつくる～トップマネジャーの方のために～
- 海外へのビジネス展開の実践を学ぶ
- アート(文化芸術)を活用した地域振興
- 医療通訳の取り組み～外国人が安心して医療を受けられるための環境整備～
- 自治体職員のためのデータ分析の基本～分析から政策展開へ～
- 働き方改革～ダイバーシティ時代に生きる～
- 人口減少社会におけるファシリティマネジメント～公共施設等総合管理計画をどう実行に移すか～
- 自治体財政運営の理論と実際～財政診断・財政健全化・地方債の発行管理のノウハウ～
- 魅力ある公立大学づくり
- イノベーションによる地域産業の振興
- 攻めの農林水産業の展開(4日間)
- 食と農と福祉の連携による地域の活性化
- シニアマネジャー研修～ダイバーシティの視点から～
- トップマネジメントセミナー(※テーマを変更して実施)
- トップマネジメントセミナー(※テーマを変更して実施)
- 市町村議会議員研修[3日間コース](地方分権と自治体の行政改革)

(6) タイトル変更(1研修)

- ソリューションフォーカスによる解決構築～職場の笑顔と成果を増やす～(インターバル研修)
- 職場の笑顔と成果を増やす肯定型コミュニケーション(インターバル研修)

4 平成29年度 研修の概要

【国際文化アカデミー】

(1) 海外研修

研修名	研修の目標及び内容（予定）	研修期間（予定）	予定人数
<p>グローバルな視点で地域経営を学ぶ～多様な主体との連携による地域課題の解決～ （国内+海外） 【統合】</p> <p>（旧：グローバル人材開発コース（国内+海外）+これからの公共のあり方～国際比較の視点から～（国内+海外））</p>	<p>5日間の国内研修において、事前学習を行った後、アメリカに赴き、同行する専門家の指導を受けながら、現地の行政機関や企業、団体等の取組について実地調査や意見交換を行います。</p> <p>（研修のねらい）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■アメリカで「今」起こっていることを現地で学ぶことを通じて世界の動向を実感し、グローバルな視点を養う。 ■産業振興や都市開発、また多様な住民ニーズへの対応等、地域経営について、多面的に政策を企画・立案できる能力の向上を図る。 <p>（国内研修）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体職員に求める国際的な視野 ・アメリカの政治・経済・社会 ・アメリカの地域経営 ・異文化間コミュニケーション ・リーダーシップ論 ・海外研修事前調査 など <p>（海外研修）</p> <p>アメリカ合衆国（2都市程度を予定）</p>	<p>平成29年9月～10月頃を予定</p> <p>【国内5日間、海外10日間】</p> <p><15日間></p>	25
<p>人口減少時代における自治体政策～働き方・雇用・医療・福祉～ （国内+海外） 【改訂】</p> <p>（旧：環境とユニバーサルデザインに配慮したまちづくり（国内+海外））</p>	<p>4日間の国内研修において、事前学習を行った後、ヨーロッパに赴き、同行する専門家の指導を受けながら、現地の行政機関や企業、関係団体等の取組について実地調査や意見交換を行います。</p> <p>（研修のねらい）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■働き方、産業・雇用、医療、福祉等において、ヨーロッパの都市で行われている様々な取組について、その動向や考え方について理解を深める。 ■人口が減少する中、地域の未来を切り拓くための政策を立案・実行できる能力の向上を図る。 <p>（国内研修）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヨーロッパの政策課題 ・世界の人口問題 ・ダイバーシティ、働き方改革、雇用政策 ・医療・福祉・文化政策 ・海外研修事前調査 など <p>（海外研修）</p> <p>ヨーロッパ（3都市程度を予定）</p>	<p>平成29年9月～10月頃を予定</p> <p>【国内4日間、海外10日間】</p> <p><14日間></p>	25
<p>自治体の海外戦略～インバウンド等の展開～ （国内+海外） 【新規】</p>	<p>3日間の国内研修において、事前学習を行った後、海外での実地研修を行います。現地では、専門家の指導を受けながら、インバウンド等の海外戦略を推進するため、旅行会社やプロガー等を訪問し、市場調査やPR活動、意見交換を行います。また、地域製品の販路開拓に関する情報収集も行います。</p> <p>（研修のねらい）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■現地の市場動向等に関する情報収集やプロモーションの手法等を実務家から実践的に習得する。 ■インバウンドや海外販路開拓により、地域経済の活性化につながる政策の立案と実行ができる能力の向上を図る。 <p>（国内研修）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・我が国の海外戦略の実情 ・訪問国の経済・産業事情、インバウンド等の市場動向 ・マーケティング手法 ・海外研修事前調査 など <p>（海外研修）</p> <p>アジアの主要都市</p>	<p>平成29年10月～11月頃を予定</p> <p>【国内3日間、海外5日間】</p> <p><8日間></p>	20

※詳細については、74ページの「5 海外研修について」をご覧ください。

※申込方法等（詳細は、78ページをご覧ください。）

申込期限：年間派遣計画書（様式2）を提出いただいた団体に別途ご案内します。

申込みにあたって提出する様式等：○年間派遣計画書（様式2）【提出期限：平成29年2月20日（月）】

○研修受講申込書（様式3）【申込期限については、別途ご案内します】

(2) 国際文化研修

区分	研修名	研修の目標及び内容（予定）
海外戦略等	世界情勢からわがまちの未来をつくる～トップマネジャーの方のために～【改訂】 (旧：グローバル化する地域社会～トップマネジャーの方のために～)	市区町村長・副市区町村長及び部長級職員、議員等を対象とします。 短期（1泊2日）の研修期間で、国際政治、経済・金融、インバウンド観光、地域産品の海外への販路開拓などをテーマに、変化する世界情勢を的確に捉え、進展するグローバル化を戦略的に施策に取り込み地域の活性化に繋げていく方策などについて学び、今後の地域経営のあり方を考えていきます。
	海外へのビジネス展開の実践を学ぶ【改訂】 (旧：海外へ売り込め！地域資源を活用した海外販路開拓～農林水産物と地場産品～)	人口減少などによる国内市場の縮小が見込まれる中、経済活動が盛んな海外市場へ地域の産物を輸出したり、海外との連携などによりそれらの高付加価値化を図り、海外でビジネスを展開しようという取組が全国各地で進められています。この研修では、講義・事例紹介・演習を通じ、農林水産物やその加工品等の輸出をどのように進めていくのか、巨大な市場を有するアジア新興国をはじめとする海外市場における販路開拓の手法について実践的に学びます。
	インバウンドによる地域経済の活性化【新規】	2016年1月から10月までの訪日外国人旅行者の累計は2,000万人を超え、今後さらに増加すると見込まれており、これに伴う観光消費額も増加するとみられています。この研修では、観光などを担当する自治体職員が地域への訪日外国人数と観光消費額を増やすために、訪日外国人旅行者の嗜好や消費行動などについて学ぶとともに、どこにターゲットを絞り、施策を展開していくのかについて考えることで、企業や団体等との連携のもと訪日外国人の誘致や消費拡大の施策を立案できることを目指します。
	世界が注目するわがまちの資源～隠れた地域資源の発掘と海外展開～【新規】	まちには外国人の視点で見ると魅力的なもの、組み合わせたり磨き上げることで外国人に魅力的なものとなるものがあります。このように、新たな視点でまちの資源（製品や技法、文化、景色、観光資源など）を生かし、魅力的な商品にして外国人観光客の誘致や海外への販売などを目指しビジネス展開している企業や団体などの取組も進んでいます。この研修では、このような取組を行う地域の企業や団体などを自治体職員が支援するため、外国人の視点や商品として磨き上げる実践的なノウハウ、海外展開を図るポイントを学びます。
	海外への戦略的な情報発信【新規】	外国人観光客の誘致やまちの産品などを海外にPRするための情報発信については、ターゲットとする国の人々が気づき、興味を持ってもらえる仕掛けが必要となります。この研修では、外国人の旅行などに関する情報収集の現状やホームページ・フェイスブックなどのツールの特性・活用法を学びます。また、地域ごとの文化・嗜好に応じた表現やレイアウト、魅力的な写真や動画などに関する実践的なノウハウとそれらを生かした戦略的な情報発信について学び、外国人観光客の誘致やまちの産品の海外PR策の取組を強化することを目指します。
	海外事例で学ぶ子育て支援のまちづくり～フィンランドのネウボラ～	妊娠・出産から子育てまで、途切れることなく子育て世帯を支援するため、フィンランドの先進事例「ネウボラ」を参考にした取組が、全国の自治体で広がっています。この研修では、フィンランドのネウボラの制度や取組の内容、これまでの成果、また日本の自治体での導入事例等について学び、人材育成や体制整備、医療等他分野との連携など、受講者が各自の地域で途切れのない子育て世帯支援を実践していく上での課題と解決策について考えていきます。 *ネウボラ フィンランドで制度化されている子育て支援を行う施設。ネウボラとは、フィンランド語でアドバイスする場所という意味で、妊娠から出産、就学前の育児まで切れ目のない支援を提供している。
	アート（文化芸術）を活用した地域振興【改訂】 (旧：アート（文化芸術）によるまちづくり)	世界の多くの地域では、1980年代から文化芸術の創造性を生かした地域の活性化が行われてきています。近年、日本においても地域の文化財や伝統文化・芸能、現代アート、メディア芸術等の地域資源を活用した文化芸術活動は、地域経済の活性化につながるものとして注目されています。アート（文化芸術）による産業振興、観光振興等を行うための戦略、手法などについて実践事例を交え学びます。
多文化共生	《入門》 自治体外国人施策の実務～第一線で対応する方のために～	外国人に対する自治体の窓口業務や外国人施策等を担当する方を対象とした実務的な入門研修です。（所属は問いません。） 多文化共生の現状と課題、外国人住民を取り巻く制度や施策について、基本を理解します。その上で、福祉、税、教育等各業務における外国人への対応等について、事例等を通じて実践的に学びます。 ・多文化共生の現状と課題 ・外国人の在留制度 ・外国人住民への窓口対応 ・自治体の外国人施策 など

【国際文化アカデミー】

※申込方法等の詳細は、78ページをご覧ください。

研修期間（予定）		予定人数	備 考
29年8月8日（火）－8月9日（水）	2日間	30	
29年8月23日（水）－8月25日（金）	3日間	30	
29年7月18日（火）－7月21日（金）	4日間	30	
29年9月19日（火）－9月20日（水）	2日間	30	
29年10月10日（火）－10月12日（木）	3日間	30	
29年11月15日（水）－11月17日（金）	3日間	30	
29年6月26日（月）－6月28日（水）	3日間	30	
29年6月14日（水）－6月16日（金）	3日間	30	

区分	研修名	研修の目標及び内容（予定）	
多文化共生	《初級》 多文化共生の地域づくりコース [実施回数2回]	自治体職員、地域国際化協会及び市区町村国際交流協会等の職員を対象とします。 多文化共生に関する基礎知識を習得するとともに、地域における多文化共生の課題を分野別に学びます。また、自治体やその関係団体が施策を展開する際に、多文化共生に配慮できるよう理解を深めます。 修了者を「多文化共生地域づくりサポーター」として認定します。	<ul style="list-style-type: none"> 多文化共生施策の現状と課題 学校の教育支援、日本語教育、生活相談 母子保健、高齢者福祉 災害時対応 自治体等の事例紹介 施策立案演習 など
	《中級》 多文化共生マネージャー養成コース (インターバル研修) [実施回数2回]	自治体職員、地域国際化協会及び市区町村国際交流協会等の職員を対象とします。 外国人住民に関わる諸制度や諸課題について理解を深め、多文化共生社会の進展に対応するための知識の習得、関係機関・部局等とのコーディネート能力及び企画・立案能力の向上を図ります。 研修効果を高めるためインターバル期間を設け、後期には3カ年計画を策定するという実践的な研修です。 修了者を（一財）自治体国際化協会が「多文化共生マネージャー」として認定します。	<p>(前期)</p> <ul style="list-style-type: none"> 多文化共生に関する施策の概要 外国人住民と法制度（外国人労働者政策、教育、医療・保健・福祉分野、社会保障、相談対応等） 地域課題のリサーチとプランづくり（演習）など <p>(後期)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域課題と取組に関する現状の共有 実地研修（外国人コミュニティやNPO、高齢者施設での意見交換） 事例紹介（多文化共生推進プラン策定プロセス、地域における連携・協働、国際交流協会の役割等） 多文化共生のための3カ年計画づくり（演習）など
	外国につながりを持つ子どもたちへの学習支援～多様性社会を生きる「次世代」の育成～	自治体職員、地域国際化協会及び市区町村国際交流協会等の職員を対象とします。 外国につながりを持つ子どもたちを取り巻く現状についての講義や事例紹介を通じ、多様性社会において、外国につながりを持つ子どもたちへの学習支援や保護者等への支援のあり方について、現場における課題を共有し、問題解決に繋がる実践的な支援の方法を考えます。	
	災害時における外国人への支援セミナー	自治体職員、地域国際化協会及び市区町村国際交流協会等の職員を対象とします。 大地震や水害などの大規模災害時の外国人住民を取り巻く状況を踏まえ、支援のための仕組みづくりなどについて理解を深めます。また、災害時において、外国人住民を含めた多様な主体との連携による地域防災のあり方について考えます。	
	医療通訳の取り組み～外国人が安心して医療を受けられるための環境整備～【改訂】 (旧：医療通訳の基礎)	自治体職員、地域国際化協会及び市区町村国際交流協会等の職員を対象とします。 外国人住民や外国人観光客が年々増加する中、適正な医療を提供するための医療通訳の需要が高まっています。この研修では、地域における医療通訳の取組を推進するため、外国人の医療・保険・福祉や医療機関における外国人患者受け入れの環境整備等に関する講義、現場での取組事例を学ぶとともに、ワークショップにより情報の共有化を図ります。	
消防職員向け研修	消防職員（自治体の防災担当職員含む）を対象とします。 非常時において外国人を救援救助する活動が迅速・的確に行えるよう、コミュニケーション能力の向上を図るとともに、そのために必要な知識や方法等について学びます。	<ul style="list-style-type: none"> 自治体の危機管理 非常時に備えた地域コミュニティとの関わり方 外国人住民からみた日本 外国人とのコミュニケーション 自治体の事例紹介（外国人への情報提供等） スピーチコミュニケーション 施策立案演習 語学研修 共通：英語 選択：中国語又はポルトガル語 など 	

※ 上記については、都合により変更となる場合がありますので、あらかじめご了承ください。
 ※ 研修期間の日数は、入寮日を含んでいます。入寮時間は、受講決定通知でご確認ください。

上記のほかに、以下の研修も実施します。詳細は、対象者へ別途お知らせします。

研修名	研修の目標及び内容（予定）
国際消防救助隊セミナー	大規模災害時における国際協力のための国際消防救助隊の一層の充実を図るため、その意義や救助活動等について学びます。
JETプログラム翻訳・通訳講座の集合研修[英語]	自治体において語学指導や国際交流事業に従事しているJETプログラム参加者を対象に、翻訳・通訳技法の研修を行います。
JETプログラム翻訳・通訳講座の集合研修[中国語・韓国語]	
協力交流研修員研修コース	協力交流研修員として来日した外国の地方自治体等の職員を対象に、日本語、日本の地方自治制度、日本文化の理解等に関する研修を行います。

【国際文化アカデミー】

※申込方法等の詳細は、78ページをご覧ください。

研修期間（予定）				予定人数	備 考			
第1回	29年8月28日（月）－9月1日（金）	5日間	30	<ul style="list-style-type: none"> 一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）との共催を予定しており、研修費及び交通費の一部が同協会から助成される予定です。助成に関する詳細については、一般財団法人自治体国際化協会多文化共生部（TEL03-5213-1725）までお問い合わせください。なお、自治体職員への助成については、平成28年度から研修費のみとなっておりますので、予めご了承ください。 				
第2回	30年1月29日（月）－2月2日（金）	5日間	30					
第1回	29年5月22日（月）－5月26日（金）	5日間（前期）	20					
	29年7月10日（月）－7月14日（金）	5日間（後期）						
第2回	29年11月6日（月）－11月10日（金）	5日間（前期）	20					
	30年1月15日（月）－1月19日（金）	5日間（後期）						
29年8月21日（月）－8月25日（金）		5日間	30					
29年11月29日（水）－12月1日（金）		3日間	40					
詳細日程未定		2日間	30					
29年5月17日（水）－6月2日（金）		17日間	30		<table border="1"> <thead> <tr> <th>申込方法等</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 次の書類を、各期限までに提出してください。（詳細は、78ページをご覧ください。） ①年間派遣計画書の提出 ・年間派遣計画書（様式2） 【提出期限：平成29年2月20日（月）】 ②研修受講申し込み ・研修受講申込書（様式3） 【申込期限：平成29年4月10日（月）】 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 語学研修にあたっては、語学レベルに応じた少人数のクラス編成により研修を行います。また、語学力の程度は問いません。 </td> </tr> </tbody> </table>	申込方法等	備 考	次の書類を、各期限までに提出してください。（詳細は、78ページをご覧ください。） ①年間派遣計画書の提出 ・年間派遣計画書（様式2） 【提出期限：平成29年2月20日（月）】 ②研修受講申し込み ・研修受講申込書（様式3） 【申込期限：平成29年4月10日（月）】
申込方法等	備 考							
次の書類を、各期限までに提出してください。（詳細は、78ページをご覧ください。） ①年間派遣計画書の提出 ・年間派遣計画書（様式2） 【提出期限：平成29年2月20日（月）】 ②研修受講申し込み ・研修受講申込書（様式3） 【申込期限：平成29年4月10日（月）】	<ul style="list-style-type: none"> 語学研修にあたっては、語学レベルに応じた少人数のクラス編成により研修を行います。また、語学力の程度は問いません。 							

上記のほかに、以下の研修の実施を検討しております。開催が決定しましたら、詳細は、対象者へ別途お知らせします。

研 修 名	研修の目標及び内容（予定）
地方公務員海外派遣プログラムサポート研修	「地方公務員海外派遣プログラム」の参加者を対象に、事前研修（海外派遣前の教養研修及び語学研修）及び事後研修（成果報告会など）を実施します。

(3) 公共政策技法研修

研修名	研修の目標及び内容（予定）
提案を実現するための技法【新規】	担当者が事業などの企画案を提案する場合や関係者との合意形成を進める場合において、相手を納得させる効果的な説明の技法について学びます。研修では、提案のねらいや内容を相手に理解させるための論理的な説明や想定問答、わかりやすい説明資料の作成などについて講義と演習により学びます。
行政評価を核とするマネジメント～予算・決算、総合計画への活用～	自治体においては、各施策や事業がその目的の達成にどの程度効果があったのか、見直しの必要性や優先順位はどうか、などを検証し、行政運営を行っていく必要があります。その有効な方法として行政評価を核とするマネジメントがあります。この研修では、事務事業評価及び施策評価を取り上げ、評価項目や指標の設定、導入方法、さらには予算編成や決算審査、総合計画などの進捗管理等において活用する方法などにより、成果を挙げるための評価のあり方について学びます。
自治体職員のためのマーケティングの基本	自治体においては、地域住民や企業、地域外の人々や企業等の現状やニーズを把握し、対象を明確にしたうえで施策の立案・実施を行っていくことが重要です。この研修では、講義に加え導入事例から、マーケティングの基礎的な知識や手法、施策立案・実施に活用する際のポイント等を習得し、マーケティングを取り入れた施策の立案・実施ができるようになることを目指します。"
自治体職員のためのデータ分析の基本～分析から政策展開へ～【改訂】 (旧：自治体職員のためのデータ分析の基本)	自治体職員が住民の現状を知り、未来を予測し、適切に施策を立案していくためには、統計的な思考を身につけ、データを分析できるようになることが必要です。この研修では、分析に必要なデータの収集方法と注意点、統計を読み解く際のポイント、施策への展開法等、データ分析の基本を学び、分析結果を施策立案等に生かすことができるようになることを目指します。

- ※ 上記については、都合により変更となる場合がありますので、あらかじめご了承ください。
 ※ 研修期間の日数は、入寮日を含んでいます。入寮時間は、受講決定通知でご確認ください。

【国際文化アカデミー】

※申込方法等の詳細は、78ページをご覧ください。

研修期間（予定）		予定人数	備考
29年6月7日（水）－6月9日（金）	3日間	30	
29年7月19日（水）－7月21日（金）	3日間	30	
29年10月30日（月）－11月1日（水）	3日間	30	
30年2月7日（水）－2月9日（金）	3日間	30	

(4) 政策・実務研修

区分	研修名	研修の目標及び内容（予定）
組織変革・職場の活性化	学習する組織を目指して	環境の変化や地域の実情に合った政策を的確に打ち出し、実行していくために、自治体にも自律的に価値観や思考様式等の変革を行い、また、そのために必要な知識を自ら学び、成長することを促すような組織づくり、すなわち「学習する組織」を目指した組織づくりが求められています。この研修では、「学習する組織」の考え方を踏まえ、組織内のオープンな対話による人材育成や組織開発等の手法について、実践的な講義、演習を通して学び、「学習する組織」を志向した組織づくりについて考えます。
	職場のチーム力アップ	グローバル化や情報技術等の発達により刻々と変化する社会情勢下において、これまで以上の成果を発揮するためには、職場のメンバーが協力して課題に取り組み、チーム力を高め、「強い組織」を作る必要があります。この研修では、職場のチーム力を高めるために重要な職員相互の信頼関係を出来るだけ早く強固に築くための手法や工夫について、チームビルディングの参加体験型学習により学び、組織づくり、場づくりについて考えます。
	職場の笑顔と成果を増やす肯定型コミュニケーション(インターバル研修)【タイトル変更】 (旧：ソリューションフォーカスによる解決構築～職場の笑顔と成果を増やす～(インターバル研修))	職場の笑顔と成果を増やすためには、目標(目指すところ)に焦点を当てながら問題解決を行う手法である「ソリューションフォーカス」が有効です。自治体においても、職場の活性化をはじめ、政策形成、住民との協働による地域の活性化等、「ソリューションフォーカス」を活用できる場面は数多くあります。この研修では、参加型学習により、その考え方を学び、各自の課題解決に応用します。研修効果を高めるために、インターバル期間を設け、前期と後期の2回に分けて実施し、インターバル期間中に、前期研修で学んだ内容を実践していただきます。後期の研修で、そのフォローアップを行います。
災害対応・危機管理	地域住民の防災力向上～平時からの取り組み～	平時において、地域住民の防災力向上に資する市町村の取組について考えます。地震や記録的な豪雨に備えた耐震や治水対策等は行政の重要な施策ですが、一旦大災害が発生すると、公ができることには限界があり、自助と共助が非常に重要です。この研修では、講義や演習等を通して、防災教育の必要性や減災対策等について学び、平時からの地域住民の防災力の向上について考えます。
	災害発生時のマネジメント～対策本部の運営～	災害発生時の初動対応期(地震の場合 災害発生後72時間)の対策本部の運営を考えます。初動対応期では、災害対策本部における迅速かつ的確な判断が重要です。この研修では、避難勧告・指示の発令、初動対応期の情報収集、国・都道府県・他市町村への連絡・連携、緊急時のマスコミ対応等の事例を交えながら、災害対策本部におけるトップの判断をサポートできる能力の向上を図ります。
	災害発生後の市町村の役割～復旧から復興へ～	災害発生後の初動対応期(地震の場合 災害発生後72時間)以降の被災者対応について考えます。初動対応期以降は、いかに迅速に復旧し、復興を図っていくかが行政にとって最重要課題となります。この研修では、復旧から復興までの被災者対応(罹災証明の発行、避難所運営、仮設住宅等)や他機関との連携等について、事例を交えながら学びます。
	避難行動要支援者対策～災害弱者をつくらない～【新規】	平時の取組から災害発生後のケアまで、災害弱者をつくらないために行政がどう取組を進めるか考えます。この研修では、災害時の避難行動に支援を要する人々(高齢者や障がい者等)に対して、市町村等が平時からどのように取組を進め、災害があっても障害なく避難等ができるようにするか、また、避難した後の生活や福祉避難所の運営等についても市町村がどう対応するか考えます。
	自治体のセキュリティ対策～サイバー攻撃等から情報をどう守るか～	自治体で情報セキュリティ対策を担当する職員等を対象とします。マイナンバーの運用が始まる中、自治体のセキュリティ対策はこれまでも増して万全を期することが求められます。特に、日々進化するサイバー攻撃に対して自治体がどう対処するべきか、サイバー攻撃やその対策の最新情報を学びます。
	災害時における外国人への支援セミナー	[(2) 国際文化研修の「多文化共生」区分をご覧ください。(52・53ページ)]
	消防職員コース～非常時における外国人とのコミュニケーション～	[(2) 国際文化研修の「消防職員」区分をご覧ください。(52・53ページ)]
人材育成・人事	働き方改革～ダイバーシティ時代に生きる～【改訂】 (旧：働き方改革～満足度を高め、能力を発揮するために～)	少子高齢化の進展等により人口構成が大きく変化し、人生や生活に対する価値観の多様化により、仕事に対する価値観も様々になってきています。また、多くの職員が、それぞれが持つ背景・事情等により、仕事に対して制約を持っています。この研修では、多様な背景を持つ人々が、互いを尊重し補完し合いながら、それぞれの強みを活かして生き生きと働くとともに、快適な職場環境をいかに整えていくか等、ダイバーシティ時代の働き方について考えます。
	民間企業に学ぶ人材確保・人材育成【新規】	人材確保や人材育成、行政経営等を担当する職員を対象とします。地方自治体の職員数は、平成6年をピークに減少を続けています。一方、就職環境の改善等により、学生等の大企業への就職希望者が増加し、地方公務員離れが進んでいるといわれる中、自治体の人材確保は喫緊の課題です。この研修では、人材確保や人材育成において先進的な取組を行っている民間企業の事例を聞き、これからの地方自治体の人材確保や人材育成をどのように行っていくか考えます。

【国際文化アカデミー】

※申込方法等の詳細は、78ページをご覧ください。

研修期間（予定）		予定人数	備考
29年9月6日（水）－9月8日（金）	3日間	40	
29年5月11日（木）－5月12日（金）	2日間	30	
29年10月16日（月）－10月17日（火）	2日間 （前期）	36	
29年11月16日（木）－11月17日（金）	2日間 （後期）		
29年5月24日（水）－5月26日（金）	3日間	40	
30年2月28日（水）－3月2日（金）	3日間	30	
29年11月6日（月）－11月8日（水）	3日間	40	
30年1月29日（月）－1月31日（水）	3日間	30	
29年6月7日（水）－6月9日（金）	3日間	50	
29年11月29日（水）－12月1日（金）	3日間	40	一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）との共催を予定しています。 詳細は53ページをご覧ください。
29年5月17日（水）－6月2日（金）	17日間	30	年間派遣計画書の提出が必要です。 詳細は79ページをご覧ください。
29年7月3日（月）－7月5日（水）	3日間	40	
29年8月21日（月）－8月22日（火）	2日間	30	

区分	研修名	研修の目標及び内容（予定）
人材育成・人事	人事評価制度とその運用の実際 【統合】（4日→5日） （旧：人事評価制度とその運用の実際＋人事評価制度の実際～納得性を高めるための評価者訓練～）	人事評価制度を担当する課の職員を対象とします。 受講者同士の積極的な討議を通し、人事評価制度の意義、能力評価と業績評価について制度全般を理解した上で、人事評価を意義あるものとして機能させるために必要なコミュニケーションのあり方や評価者訓練について学び、自らの自治体の状況を踏まえた人事評価制度に改善し、運用できる能力の養成を図ります。
	ストレスチェックを活用した職場の改善	平成27年12月に労働安全衛生法の一部を改正する法律が施行され、従業員50人以上の職場では、ストレスチェックの実施が義務化されています。ストレスが高い状態の場合は、医師の面接を受けたり、仕事の軽減、職場環境の改善に繋げるなど、メンタルヘルスの不調を未然に防ぐ制度として導入されています。この研修では、それぞれの職場でストレスチェックをどのように進め、その結果を活用していかにか職場環境を改善して快適な環境をつくるか考えます。
	提案を実現するための技法【新規】	[(3) 公共政策技法研修をご覧ください。(54・55ページ)]
行政経営・公営企業	人口減少を前提としたこれからの自治体経営	いわゆる「消滅可能性都市」リストの公表を機に、人口減少問題が全国の多くの自治体の課題として認識されてきました。国際情勢が大きく揺れ動く中、変化をチャンスと捉え、自治体経営を左右する人口減少問題についてどう理解し、それを踏まえていかに自治体を経営していくか、民間的経営手法等、様々な事例を交えながら考えます。
	人口減少社会におけるファシリティマネジメント～公共施設等総合管理計画をどう実行に移すか～【改訂】 （旧：人口減少社会におけるファシリティマネジメント～公共施設等総合管理計画の運用～）	公共施設等総合管理計画を策定した（もしくは策定中）の自治体の職員を対象とします。 公共施設等の老朽化対策が喫緊の課題である一方、自治体の財政は依然として厳しい状況にある中、総務省より公共施設等総合管理計画の策定が求められ、各自治体で対応されているところです。この研修では、公共施設等総合管理計画を策定後、実際にどのように計画を実行に移すか、住民との合意形成や庁内の調整等も含め、先進事例から学びます。
	地方公営企業法の適用に向けた実務	地方公営企業法（財務規定等）を適用していない下水道事業や簡易水道事業等の地方公営企業担当職員を対象とします。 地方公営企業法を任意適用している先進事例や取組の紹介、簿記の基礎や財務諸表の作成演習等を通じて、地方公営企業法の適用に向けた実践的な業務・知識を習得します。
	地方公営企業経営の基本～財務会計と新経営手法～	地方公営企業法を適用または任意適用している地方公営企業担当部署の初任者を対象とします。 地方公営企業をめぐる最近の動向と併せて、地方公営企業の基本的な制度の概要及び財務会計制度、さらには、経営戦略の策定、民間的経営手法などの講義・演習により、地方公営企業に関わる基礎知識の習得及び実務遂行能力の向上を図ります。
	これからの地方公営企業経営戦略	地方公営企業等の職員（主として1年以上在籍し、財務諸表作成の経験のある方）を対象とします。 平成26年8月に公表された「公営企業の経営に当たっての留意事項について」において策定が求められている経営戦略について、事例等を通してその策定や経営の見直し方法を学び、今後の各団体に於ける持続可能なサービスの提供に資する知識を習得します。
	自治体の広報～住民に読まれ、親しまれる広報をめざして～【新規】	自治体の広報には、住民が必要とする情報をより分かりやすく伝えることが求められます。この研修では、広報誌やホームページ等を含めた多様な媒体の活用などを含め、より分かりやすく伝えるための手法やポイント等について学び、自治体広報としての情報伝達力の向上を目指します。
	行政評価を核とするマネジメント～予算・決算、総合計画への活用～	[(3) 公共政策技法研修をご覧ください。(54・55ページ)]
	自治体職員のためのマーケティングの基本	[(3) 公共政策技法研修をご覧ください。(54・55ページ)]
法務・選挙・監査	法令実務A～法務の基礎と実務（改正演習を中心に）～ ＜JAMP共同実施＞（注1）	法令実務について経験が浅い職員を対象に、法令実務の基礎知識について学びます。自治体職員として知っておくべき行政実務に関連する基礎的な法知識の習得を目指します。法令の解釈、運用等に対する理解を深める講義や法令改正演習により、基本的な法務能力を身につけます。
	法令実務B～法務の応用と実践～ ＜JAMP共同実施＞（注1） *「法令実務A」の修了者、または、主として1年以上の法令実務経験を有する職員を対象とします。	自治体法務の動向や法令の立案・審査に要する体系的な知識、政策の企画立案にあたっての法令の扱い方、行政訴訟への適切な対応方法を学びます。また、演習では、課題解決のための条例立案・改正演習を行い、実践的な立法技術の向上や政策法務能力の養成を図ります。また、研修の中で、受講者の、地方自治法、行政法等の法令知識の客観的な理解レベルを確認します。

（注1）〈JAMP共同実施〉の研修については、全国市町村国際文化研修所（JIAM）・市町村職員中央研修所（JAMP）のどちらでも同等の内容の研修が受講できるようカリキュラムを調整していますので、時期・アクセス等に応じて選択し、ご利用ください。

【国際文化アカデミー】

※申込方法等の詳細は、78ページをご覧ください。

研修期間（予定）		予定人数	備考
29年7月24日（月）－7月28日（金）	5日間	30	
29年6月12日（月）－6月13日（火）	2日間	40	
29年6月7日（水）－6月9日（金）	3日間	30	
30年1月24日（水）－1月26日（金）	3日間	40	
29年7月31日（月）－8月1日（火）	2日間	40	
29年7月5日（水）－7月7日（金）	3日間	50	総務省との共催を予定しています。
29年6月14日（水）－6月16日（金）	3日間	100	地方公営企業連絡協議会との共催を予定しています。
29年8月30日（水）－9月1日（金）	3日間	50	総務省との共催を予定しています。
29年7月18日（火）－7月20日（木）	3日間	30	
29年7月19日（水）－7月21日（金）	3日間	30	
29年10月30日（月）－11月1日（水）	3日間	30	
29年6月12日（月）－6月15日（木）	4日間	50	・申込期間は、平成29年4月3日（月）～4月28日（金）です。 詳細は78ページをご覧ください。
【JAMP実施日程】 29年5月22日（月）－5月26日（金）	5日間	80	
29年10月10日（火）－10月20日（金）	11日間	50	・申込期間は、平成29年4月3日（月）～7月31日（月）です。 詳細は78ページをご覧ください。
【JAMP実施日程】 29年9月5日（火）－9月15日（金）		50	
29年11月7日（火）－11月17日（金）		50	

区分	研修名	研修の目標及び内容（予定）	
法務・選挙・監査	訴訟等実務	訴訟等に係わる基礎的知識を有する職員を対象とします。 地方分権の進展により、自治体が独自に法的判断を行ったり、紛争事件を処理する局面が増大しています。この研修では、講義や、答弁書の作成などの実践的な課題演習を通じ、住民監査請求・住民訴訟等、行政訴訟に的確に対処するための実務遂行能力の向上を図ります。	
	選挙事務 ＜JAMP共同実施＞（注1）	選挙事務の担当職員を対象とします。 選挙制度をめぐる諸問題、選挙執行の実務、政治活動と選挙運動などに関する講義、演習等により、選挙事務の運営に必要な専門的知識の習得及び実務遂行能力の向上を図ります。	
	行政不服審査～行政不服審査を円滑に実施するために～	約50年ぶりに全部改正された行政不服審査法が、平成28年度より施行されています。公平性・使いやすさの向上、国民の救済手段の充実・拡充の観点から、審理員制度の導入や有識者からなる第三者機関の設置、不服申立ての手続きを審査請求へ一元化するなどの大幅な改正が行われる中、それぞれの市町村で行政不服審査をいかに適切かつ円滑に実施していくか学びます。	
	自治体の内部統制と監査機能	自治体の行財政運営の透明性を高め、リスクを予防・抑制するため、内部統制の体制整備が求められています。この研修では、内部統制の基本的な考え方や仕組み、具体的な取組方法や導入における重要な論点を学びます。さらに、内部統制の目的を達するために必要不可欠な仕組みである監査機能のあり方に関する講義・演習等を行い、内部統制の制度構築と監査機能の充実・強化に的確に対応できる実務能力の向上を図ります。	
	より良い事業実施のための会計事務【新規】	国の補助金等による事業や会計事務を担当する職員を対象とします。 市町村等で実施する事業に関し、より良い事業とするために行われる会計事務について、正確性、合規性、経済性、効率性及び有効性等の観点を中心に、そのポイント等を学びます。	
税務等	住民税課税事務 ＜JAMP共同実施＞（注1） * 1年以上の実務経験を有する職員を対象とします。 eラーニング(注2)	住民税の課税担当職員を対象とします。 所得課税の理論、地方税法（総則及び住民税）、所得税・法人税制度、所得決定の実務、税務情報公開とプライバシーに関する講義、演習等により、専門的知識の習得及び実務遂行能力の向上を図ります。	
	固定資産税課税事務（土地） ＜JAMP共同実施＞（注1） * 1年以上の実務経験を有する職員を対象とします。 eラーニング(注2)	固定資産税（土地）の課税担当職員を対象とします。 資産課税の理論、土地評価実務等に関する講義、演習等により、専門的知識の習得及び実務遂行能力の向上を図ります。	
	固定資産税課税事務（家屋） ＜JAMP共同実施＞（注1） * 1年以上の実務経験を有する職員を対象とします。 eラーニング(注2)	固定資産税（家屋）の課税担当職員を対象とします。 資産課税の理論、家屋評価実務等に関する講義、実地演習等により、専門的知識の習得及び実務遂行能力の向上を図ります。	
	市町村税徴収事務 ＜JAMP共同実施＞（注1） * 1年以上の実務経験を有する職員を対象とします。 eラーニング(注2)	市町村税の徴収担当職員を対象とします。 地方税法総則や国税徴収法等の制度、財産の調査・差押えなどの実務、納税者折衝、滞納整理事例等に関する講義、演習等により、税徴収に関する基本的事項及び専門的知識の習得、実務遂行能力の向上を図ります。	
	滞納整理の実践と徴収マネジメント	市町村税の徴収について、基礎的知識を有する職員を対象とします。 滞納整理に関する講義・演習、受講者の持ち寄り事例による意見交換等を実施し、徴収マネジメントや徴収困難な事例への対処方法等、より高度な専門知識の習得及び実務遂行能力の向上を図ります。	
	使用料等の債権回収 ＜JAMP共同実施＞（注1）	公営住宅の賃借料、上・下水道料金、学校の授業料・給食費、各種公の施設の使用料など、自治体が有する租税以外の各種債権の回収を担当する職員を対象とします。 使用料等の債権の法的性格、債権管理のあり方、強制執行や裁判所を利用した債権確保の法的手続きと、その流れや債務者折衝の手法等に関する講義・演習を通じ、効果的な回収の仕組みづくりができる能力の向上を図ります。	

（注1）＜JAMP共同実施＞の研修については、全国市町村国際文化研修所（JIAM）・市町村職員中央研修所（JAMP）のどちらでも同等の内容の研修が受講できるようカリキュラムを調整していますので、時期・アクセス等に応じて選択し、ご活用ください。

（注2）eラーニング(注2)の研修については、当該科目受講の前提となる基礎的知識の習得を目的として、数時間程度のeラーニングによる事前学習を実施します。詳しくは、受講決定通知によりお知らせします。

【国際文化アカデミー】

※申込方法等の詳細は、78ページをご覧ください。

研修期間（予定）		予定人数	備考
29年10月23日（月）－10月27日（金）	5日間	30	
29年11月7日（火）－11月15日（水） 【JAMP実施日程】 30年2月13日（火）－2月21日（水）	9日間	50 50	・申込期間は、平成29年4月3日（月）～7月31日（月）です。 詳細は78ページをご覧ください。
29年5月31日（水）－6月1日（木）	2日間	30	
29年11月27日（月）－11月29日（水）	3日間	40	
29年6月5日（月）－6月6日（火）	2日間	40	
29年7月18日（火）－7月28日（金） 【JAMP実施日程】 29年9月5日（火）－9月15日（金） 29年10月10日（火）－10月20日（金） 29年11月7日（火）－11月17日（金）	11日間	50 100 100 100	・申込期間は、平成29年4月3日（月）～4月28日（金）です。 詳細は78ページをご覧ください。
29年6月20日（火）－6月30日（金） 【JAMP実施日程】 29年5月30日（火）－6月9日（金）	11日間	50 100	
29年8月22日（火）－9月1日（金） 【JAMP実施日程】 29年6月13日（火）－6月23日（金） 29年10月10日（火）－10月20日（金）	11日間	50 100 100	
29年6月20日（火）－6月30日（金） 【JAMP実施日程】 29年7月18日（火）－7月28日（金） 29年9月5日（火）－9月15日（金） 29年11月7日（火）－11月17日（金）	11日間	50 100 100 100	
29年11月27日（月）－12月1日（金）	5日間	50	
29年10月2日（月）－10月6日（金） 【JAMP実施日程】 29年6月26日（月）－6月30日（金）	5日間	70 60	

区分	研修名	研修の目標及び内容（予定）
財政・財務	自治体の自律的な財政運営～制度と最新の動向～	社会保障改革や地方財政制度、地方交付税等の諸課題に関する講義・演習等により、財政における国と地方の関係をはじめ、地方財政・税制等における最新の動向を読み解き、自律的で健全な財政運営に取り組んでいくための能力の向上を図ります。
	自治体財政運営の理論と実際～財政診断・財政健全化・地方債の発行管理のノウハウ～【改訂】 *財政に関する実務経験1年以上の職員を対象とします。 (旧：変革期の自治体財務～財政診断・公会計・公営企業会計・資金調達～)	健全な財政運営を行っていくためには、財政状況を的確に分析し、地方債の発行管理を行うことが必要であり、また、将来的な償還能力やストック面も含めて、財政診断ができる能力が不可欠です。この研修では、自治体の財政運営について、理論だけでなく、自らの自治体の財政を的確に分析・診断し、将来負担を把握した上で地方債の発行管理をいかに行うか、そのノウハウを学びます。
	自治体ファイナンス基礎講座～よりよい資金調達・運用を目指して～	自治体にとっての「よりよい資金調達・運用」を実現するため、資金調達又は資金運用に携わる職員を対象として、自らの団体の現状を把握し、多様な資金調達の選択肢から最適な手法を選び出すための基礎知識及び昨今の金融情勢下における確実かつ有利で効率的な資金運用を行うための基礎知識を学びます。
	自治体の財源確保策	厳しい財政状況が続く中、自治体が財政の健全化を図るためには、歳出削減だけではなく収入の確保も大切です。この研修では、自治体の財源確保を図るため、財源や財政運営の仕組みについて理解し、先進事例から収入増加を図る具体的な方策について学びます。
	自治体マネジメントのための地方公会計実務 ＜JAMP共同実施＞（注1）	地方公会計の業務に従事して1年未満の職員を主な対象とします。 地方公会計に係る目的や位置づけ、公共施設マネジメントへの活用事例や財務書類等の活用事例の講義等を通じて、統一的な基準による財務書類等の作成方法や目的を学びます。財務書類の作成においては、複式簿記・発生主義をはじめとする基礎的な講義を行い、さらに、行政コストの分析方法等、地方公共団体における公共施設等のマネジメントなど自治体経営に係る能力の向上を図ります。
	自治体マネジメントのための地方公会計実務（ステップアップ研修） ＜JAMP共同実施＞（注1）	これまで地方公会計の業務に複数年従事した職員または簿記3級程度の知識を有する職員を主な対象とします。 地方財政の現状について確認するとともに、財務書類等の活用事例の分析や演習等を通して、財務書類等を活用した自治体の財政状況等の把握と、そこから得られる各種財政指標の見方や活用などを学びます。財務書類の様々な指標を活用することにより、公共施設マネジメントや事業別・施設別に財務状況を分析する能力の向上を図ります。
	固定資産台帳の整備	平成26年4月に総務省から示された財務書類等の作成に関する統一的な基準に基づき、市町村等には、原則として平成29年度までに財務書類等の整備が求められており、その前提となる固定資産台帳整備が要請されているところです。この研修では、固定資産台帳の整備について先進的に取り組んでいる自治体の事例から、その具体的なノウハウや、整備後の活用方法について学びます。
企画・まちづくり	オリンピック・パラリンピックを契機とした地方創生【新規】	2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに向けて、全国各地の市町村等においては、この動きを契機に、地域の活性化を進めるビッグチャンスとして取り組んでいるところもあります。この研修では、大会開催までの国やオリンピック事務局等の動きや取組を理解し、さらには、大会後のレガシーまで視野に入れ、市町村等がその動きにどう関わり、地域の活性化に取り組んでいくか考えます。
	地方創生の担い手の連携～地域の総合力アップのために～	地域の総合力を上げていくためには、住民、企業、大学、金融機関等、地域内に存在する様々な主体と連携することが必要です。この研修では、地域の様々な主体を巻き込み、自治体で策定した計画、戦略等を着実に実行していくための能力の向上を図ります。
	住民との協働によるまちづくり～まちづくりコーディネーターの役割と技術の習得～	講義や事例、フィールドワーク等を通して、住民との協働の手法などを、具体的なテーマを題材にして学びます。また、ワークショップ等の参加型学習により、コーディネーターとして、その役割や、実際にまちづくりを行うためのスキルを学び、住民との協働の実践の場で役立つ能力の向上を図ります。
	オープンデータ、ビッグデータ等を活用した自治体政策【新規】	多種多様な分野において、オープンデータやビッグデータといわれるデータが数多く存在しています。これからの自治体政策においても、それらのデータを選択し、有効に活用していくことが求められています。この研修では、リーサスを含め、世の中の様々なデータについて学び、講義や事例等を通して、データを活用した自治体政策について考えます。
	最新技術を活用した自治体政策【新規】	IoT（Internet of Things）、ビッグデータ、AI（人工知能）、ロボットなどにより、これまで実現不可能とされていた社会の実現が可能になっています。これに伴い、産業構造や就業構造が劇的に変わることが想定され、自治体の政策も大きく変わることが求められています。この研修では、めまぐるしく進歩する最新技術を学び、これからの自治体の政策について考えます。

(注1)＜JAMP共同実施＞の研修については、全国市町村国際文化研修所（JIAM）・市町村職員中央研修所（JAMP）のどちらでも同等の内容の研修が受講できるようカリキュラムを調整していますので、時期・アクセス等に応じて選択し、ご活用ください。

【国際文化アカデミー】

※申込方法等の詳細は、78ページをご覧ください。

研修期間（予定）		予定人数	備考
29年9月4日（月）－9月6日（水）	3日間	40	
29年5月17日（水）－5月19日（金）	3日間	40	
29年9月26日（火）－9月29日（金）	4日間	40	地方公共団体金融機構との共催を予定しています。
29年11月8日（水）－11月10日（金）	3日間	30	
29年4月24日（月）－4月26日（水） 【JAMP実施日程】 29年7月12日（水）－7月14日（金）	3日間	50 50	総務省との共催を予定しています。
29年9月11日（月）－9月13日（水） 【JAMP実施日程】 29年10月2日（月）－10月4日（水）	3日間	50 50	総務省との共催を予定しています。
29年6月5日（月）－6月6日（火）	2日間	50	
29年7月3日（月）－7月5日（水）	3日間	30	
29年6月8日（木）－6月9日（金）	2日間	30	
29年9月25日（月）－9月29日（金）	5日間	40	
29年10月2日（月）－10月4日（水）	3日間	30	
29年9月19日（火）－9月20日（水）	2日間	30	

区分	研修名	研修の目標及び内容（予定）
企画・まちづくり	交通不便地域の住民サービスを考える【新規】	少子高齢化や若者の流出等により、人口減少が進み、高齢者が大半を占める地域が少なくない状況が全国各地に広がっています。このような地域では、通学・通院・買い物等、日々の生活に支障を来す住民が多く、公共交通等による住民の足の確保や、住民サービスをどのように提供していくかが喫緊の課題です。この研修では、交通不便地域の住民の命と暮らしを守るためにどのような取組を進めていくべきか、先進事例等から考えます。
	空き家対策～自治体の対処法～【新規】	特に、「危険な空き家」に対して、市町村が実際にどのように対処していくべきなのか、具体的に学びます。空家等対策の推進に関する特別措置法により、空き家に対する市町村の責務が明確になり、危険な空き家（特定空家等）の対処法について一定の方向性が示されました。しかしながら住民等の私有財産である空き家に対して、積極的に取り組めない市町村が多い現状を踏まえ、法的観点等から空き家対策を考えます。
	生涯学習によるまちづくりを考える	生涯学習施策には、社会の複雑化に伴う多様な住民の学びの意欲に対して、いかに学びの環境を整備し提供していくかが求められてきます。この研修では、企画・協働担当課や教育委員会などの職員を対象に、様々な学習機会の提供について考え、今後求められる生涯学習施策について企画立案するための能力の向上を図ります。
	魅力ある公立大学づくり【改訂】 (旧：地域にとって魅力ある公立大学づくり)	公立大学の教職員及び公立大学に関わる職員等を主な対象とします。大学を取り巻く環境はめまぐるしく変化しており、特に公立大学は、地域の活力向上や若者の地域への定着に資するなど、地域への貢献が期待されています。この研修では、公立大学が、自治体や地域の要請に応え、グローバル化、少子高齢化社会においてなくてはならない存在であり続けるために、いかに魅力ある大学であり続けるか、その方策を考えます。
	全国地域づくり人材塾	地域活性化のために、様々な知識・経験を持った人が、その知識・経験とアイデアを活かしながら、それぞれ活動に取り組み、地域で様々な活動が展開されている状況が大切です。この研修では、そのような状況を生み出すために必要となる、地域づくり活動を自らの手で企画し実践できる人材（人材）の育成を図ります。
	地域おこし協力隊員及び集落支援員の初任者を対象とした研修会	地域おこし協力隊員及び集落支援員を対象とします。地域おこし協力隊の地域協力活動や集落支援員の集落対策支援の取組を推進するために必要となる知識を学び、実務能力の向上を図ります。
	多文化共生の地域づくりコース	[(2) 国際文化研修の「多文化共生」区分をご覧ください。(52・53ページ)]
	自治体職員のためのマーケティングの基本	[(3) 公共政策技法研修をご覧ください。(54・55ページ)]
	自治体職員のためのデータ分析の基本～分析から政策展開へ～【改訂】 (旧：自治体職員のためのデータ分析の基本)	[(3) 公共政策技法研修をご覧ください。(54・55ページ)]

【国際文化アカデミー】

※申込方法等の詳細は、78ページをご覧ください。

研修期間（予定）		予定人数	備考
29年12月6日（水）－12月8日（金）		3日間 30	
29年5月15日（月）－5月17日（水）		3日間 30	
30年2月14日（水）－2月16日（金）		3日間 30	
29年7月31日（月）－8月2日（水）		3日間 30	
29年5月10日（水）－5月12日（金）		3日間 50	総務省との共催を予定しています。
29年4月19日（水）－4月21日（金）		3日間 100	総務省との共催を予定しています。
第1回	29年8月28日（月）－9月1日（金）	5日間 30	一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）との共催を予定していません。 詳細は、53ページをご覧ください。
第2回	30年1月29日（月）－2月2日（金）	5日間 30	
29年10月30日（月）－11月1日（水）		3日間 30	
30年2月7日（水）－2月9日（金）		3日間 30	

区分	研修名	研修の目標及び内容（予定）
産業振興	イノベーションによる地域産業の振興【改訂】 (旧：地域産業のイノベーション)	少子高齢化、長引く景気低迷、グローバルな競争の激化、地域格差の拡大など、地域経済は厳しい状況が続いています。しかし、産業集積、大学等研究機関、観光資源や地場産品、人材やネットワークなど様々な地域の特性を活用して、地域経済の活性化を積極的に推進し、成果につなげている地域も多くみられます。この研修では、現在の地域経済や産業をどう捉え、いかにして地域を牽引していくのかについて、講義や先進事例等を通して、実務能力の向上を図ります。
	攻めの農林水産業の展開【改訂】 (5日間→4日間) (旧：地域の活力創造～攻めの農林水産業の展開～)	農林水産業の競争力を強化し、稼げる産業とすることは、地域の活力を創造するためにも不可欠です。この研修では、強い農林水産業を創り上げるために必要となる異業種連携による他業種に蓄積された技術・知見の活用、ロボット技術やICTを活用したスマート農業の推進、生産・流通システムの高度化等について、講義や先進事例等を通して、実務能力の向上を図ります。
	食と農と福祉の連携による地域の活性化【改訂】 (旧：食と農と福祉の連携による魅力的なまちづくり)	農業には、農産物の供給という役割だけでなく、福祉的価値に着目してビジネスを創出し、社会的困難を抱える人との共生の場を創出するなど様々な展開が考えられます。この研修では、食と農と福祉を連携させることで、地域の活性化に繋げる方策を考えます。
	自治体の中小企業支援【新規】	地域経済が更なる成長発展をするためには、競争力のある高収益企業が存在するとともに、新たな地域経済の担い手となる女性や若者などの起業・創業が活発であることが必要です。この研修では、中小企業の重要性や、それを取り巻く環境を理解し、世界に通用する中小企業のマーケティング・マネジメント戦略に関する知識やノウハウ等について学びます。
	海外へのビジネス展開の実践を学ぶ【改訂】 (旧：海外へ売り込め！地域資源を活用した海外販路開拓～農林水産物と地場産品～)	[(2) 国際文化研修の「海外戦略等」区分をご覧ください。(50・51ページ)]
	インバウンドによる地域経済の活性化【新規】	[(2) 国際文化研修の「海外戦略等」区分をご覧ください。(50・51ページ)]
	世界が注目するわがまちの資源～隠れた地域資源の発掘と海外展開～【新規】	[(2) 国際文化研修の「海外戦略等」区分をご覧ください。(50・51ページ)]
	海外への戦略的な情報発信【新規】	[(2) 国際文化研修の「海外戦略等」区分をご覧ください。(50・51ページ)]
	アート（文化芸術）を活用した地域振興【改訂】 (旧：アート（文化芸術）によるまちづくり)	[(2) 国際文化研修の「海外戦略等」区分をご覧ください。(50・51ページ)]
	自治体職員のためのデータ分析の基本～分析から政策展開へ～【改訂】 (旧：自治体職員のためのデータ分析の基本)	[(3) 公共政策技法研修をご覧ください。(54・55ページ)]
オープンデータ、ビッグデータ等を活用した自治体政策【新規】	[(4) 政策・実務研修「企画・まちづくり」区分をご覧ください(62・63ページ)]	
最新技術を活用した自治体政策【新規】	[(4) 政策・実務研修「企画・まちづくり」区分をご覧ください(62・63ページ)]	

【国際文化アカデミー】

※申込方法等の詳細は、78ページをご覧ください。

研修期間（予定）		予定人数	備考
30年1月15日（月）－1月17日（水）	3日間	30	
29年12月4日（月）－12月7日（木）	4日間	40	
30年2月21日（水）－2月23日（金）	3日間	30	
29年7月10日（月）－7月12日（水）	3日間	30	
29年8月23日（水）－8月25日（金）	3日間	30	
29年7月18日（火）－7月21日（金）	4日間	30	
29年9月19日（火）－9月20日（水）	2日間	30	
29年10月10日（火）－10月12日（木）	3日間	30	
29年6月26日（月）－6月28日（水）	3日間	30	
30年2月7日（水）－2月9日（金）	3日間	30	
29年10月2日（月）－10月4日（水）	3日間	30	
29年9月19日（火）－9月20日（水）	2日間	30	

区分	研修名	研修の目標及び内容（予定）
福祉	住民の健康を考える～健康寿命を延ばすために～【新規】	日本人の平均寿命は、男女とも80歳を越えています。その一方で、健康寿命は70歳程度とされています。その間の約10年間は、医療・介護等のサービスが必要な場合が多く、超高齢社会においては、喫緊の課題です。老いても生き生きと自分らしく暮らすのはすべての人の願いであり、健康寿命を延ばすためにどのような施策が有効なのか、自治体は何ができるのか、先進事例等から考えます。
	障がいのある人への自立支援	障がいのある人をめぐる法制度的な動向や、社会状況を理解しながら、障がいのある人の自立を支えるための相談支援や地域生活支援事業のあり方や体制整備、地域協働の進め方等について学び、その企画・立案のできる職員の能力向上を図ります。障がいのある人が個人としての尊厳を保ちながら安心して日常生活を送れる社会について考えます。
	保育士・幼稚園教諭のための保育行政～子育て支援施策の最新動向～	主に保育士及び幼稚園教諭を対象とします。保育制度・保育政策や子育て支援の現状や最新の動向、今後の方向性等について学び、これからの保育に関わる人材育成やこれからの保育園・幼稚園のあり方等を考えます。
	児童虐待への対応	予防、早期発見、早期対応が重要とされる児童虐待対応について、関係法令等を踏まえて、その対処方法等を学びます。予防、早期発見のための施策や、ハイリスク家庭への適切なアプローチ法と支援策、市町村・都道府県・学校・警察・家庭裁判所等関係機関の役割とそれぞれの課題などを学ぶ講義・演習を実施します。この研修を通じて、関係機関が効果的に連携・協力しながら、児童虐待を重篤化させないための対応策を立案・実行できる能力の養成を図ります。
	子どもの貧困対策	日本の子どもの貧困率は16.3%（平成24年）で、6人に1人の子どもが貧困状態にあるとの調査結果が、厚生労働省より発表されました。この研修では、講義や事例を通して、「子どもの貧困」問題の現状や課題を理解するとともに、子ども期の貧困の予防や支援の推進を目指し、自治体の役割や必要な施策について考えます。
	超高齢社会に向けた医療と介護の連携の推進	団塊の世代が後期高齢者となる2025年以降、医療や介護の需要がさらに増大することが見込まれています。この研修では、超高齢社会に向けて、高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って、自分らしい暮らしを最期まで続けられる社会の実現を目指し、医療と介護が連携し、地域で高齢者を見守る制度をどのように構築していくか考えます。
	介護保険事務～制度と運用～	制度発足から既に10年以上経過する中、時代の要請に応じて改正されてきている介護保険について、その成り立ちと制度の意義を改めて学んだ上で、制度全般についての理解を深めます。また、先進事例や演習等により、地域の実情や時代のニーズに合った介護保険の施策を企画立案できる能力の養成を図ります。
	認知症になっても安心して暮らせるまちづくり	2012年時点で全国で462万人と推計されていた認知症高齢者数が、2025年には約700万人、65才以上の高齢者の約5人に1人に達すると見込まれる中、国では「認知症施策推進総合戦略～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～」（新オレンジプラン）を策定しています。この研修では、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりをどのように進めていくか考えます。
	社会福祉法人制度改革と自治体実務【新規】	平成28年3月に改正社会福祉法が成立し、社会福祉法人には、一層のガバナンス強化、事業運営の透明性の向上、財務規律の強化等が求められることになりました。法人に対する行政の関与についても見直され、勧告・公表に対する規律や、立ち入り検査等に関する規定が設けられ、所轄庁である自治体等の指導監督機能も強化されました。この研修では、これからの少子高齢化社会において、住民の福祉の重要な担い手となる社会福祉法人が、住民から支持されるより良い事業やサービスを提供できるよう、自治体がどのように関わっていくべきか考え、監査のポイントや社会福祉法人会計の読み解き方等を中心に学びます。
	生活困窮者の自立支援	生活困窮者が増加する中、最後のセーフティネットである生活保護に至る前の支援が重視されています。この研修では、市町村に求められている相談支援事業等について考えることにより、生活困窮者の自立支援に必要な施策の企画立案・実施能力の向上を図ります。
海外事例で学ぶ子育て支援のまちづくり～フィンランドのネウボラ～	〔2〕国際文化研修の「海外戦略等」区分をご覧ください。（50・51ページ）	

※ 上記については、都合により変更となる場合がありますので、予めご了承ください。

※ 研修期間の日数は、入寮日を含んでいます。入寮時間は、受講決定通知でご確認ください。

上記のほかに、以下の研修も実施いたします。詳細は、対象者へ別途お知らせします。

地域おこし協力隊ステップアップ研修	着任2～3年目で、今後のステップアップを考えている地域おこし協力隊員を対象とします。これまでの活動を振り返り、今後のステップアップに向けてすべきことを整理します。また、次のステップを踏み出すアイデア・方策を見つけだすために必要となる知識を学び、実務能力の向上を図ります。（共催：総務省（予定））
巡回アカデミー	J I AMでの研修受講が困難な地域の市町村の職員等を対象とし、当該地域に出向き、J I AMと広域研修機関（都道府県市町村振興協会、都道府県などが設置する広域的に市町村職員の研修を行う機関）が連携して、J I AMにおいて実施している高度で専門的なカリキュラムを短期研修として提供します。

【国際文化アカデミー】

※申込方法等の詳細は、78ページをご覧ください。

研修期間（予定）		予定人数	備考
29年9月11日（月）－9月13日（水）	3日間	30	
29年11月13日（月）－11月17日（金）	5日間	50	
29年8月7日（月）－8月9日（水）	3日間	70	
30年1月29日（月）－2月2日（金）	5日間	50	
29年10月4日（水）－10月6日（金）	3日間	40	
29年5月31日（水）－6月2日（金）	3日間	40	
29年10月23日（月）－10月27日（金）	5日間	50	
30年2月13日（火）－2月15日（木）	3日間	50	
29年4月24日（月）－4月26日（水）	3日間	30	
30年1月22日（月）－1月24日（水）	3日間	40	
29年11月15日（水）－11月17日（金）	3日間	30	

上記のほかに、以下の研修の実施を検討しております。開催が決定しましたら、詳細は、対象者へ別途お知らせします。

子ども農山漁村交流プロジェクト	小学校における農山漁村での宿泊体験活動を推進する「子ども農山漁村交流プロジェクト」は、子どもたちの生きる力を育むとともに受入地域の活性化を図ることを目的としています。本研修では、実践事例を学ぶとともに、学校側と受入側双方の意見交換により相互の理解を深め、より教育効果の高い農山漁村における宿泊体験交流プログラム案を考えていきます。（共催：総務省・文部科学省・農林水産省、環境省（予定））
-----------------	---

(5) 幹部職員等研修

研修名	研修の目標及び内容（予定）	
シニアマネジャー研修～ダイバーシティの視点から～【改訂】 (旧：シニアマネジャー研修)	主として、シニアマネジャー（課長級～部長級）を対象とします。 自治体の幹部職員が、住民の信託に応え、効率的に業務を進め、仕事で成果を挙げていくために、多様な人材を生かした組織づくり（ダイバーシティマネジメント）への取組方法のほか、これからの自治体経営のあり方と管理職の役割、部下指導、リスクマネジメント等について学び、マネジメント能力の向上を図ります。	
女性リーダーのためのマネジメント研修 [実施回数2回]	女性職員が職場のリーダーとして、より意欲的に職務に取り組み、かつ業務の成果を挙げていくために、自治体の行政課題について幅広い視点から学ぶとともに、職場の活性化や部下の育成等、リーダーに必要とされるマネジメント能力の向上を目指します。また、演習では、女性リーダーに特有の悩みや課題等について、全国から集まる受講者同士で議論していただきます。	
事例とケースメソッドで学ぶ組織運営～ミドルマネジャーのための実践・自治体経営～	主として、ミドルマネジャー（係長級～課長補佐級）を対象とします。 これからの経営を担っていくミドルマネジャーを対象に、自治体の幹部職員の方からの先進事例の紹介やケースメソッド（事例による討議手法）を取り入れた演習を実施します。ケースメソッドによる演習では、職務において実際に起こり得る出来事を疑似体験し、ミドルマネジャーとして、自治体の経営課題を解決するための実践力と柔軟な思考力、改革視点を養います。	
世界情勢からわがまちの未来をつくる～トップマネジャーの方のために～【改訂】 (旧：グローバル化する地域社会～トップマネジャーの方のために～)	[(2) 国際文化研修の「海外戦略等」区分をご覧ください。(50・51ページ)]	

※ 上記については、都合により変更となる場合がありますので、あらかじめご了承ください。

※ 研修期間の日数は、入寮日を含んでいます。入寮時間は、受講決定通知でご確認ください。

【国際文化アカデミー】

※申込方法等の詳細は、78ページをご覧ください。

研修期間（予定）		予定人数	備考
29年10月18日（水）－10月20日（金）		3日間	30
第1回	29年7月10日（月）－7月14日（金）	5日間	50
第2回	29年11月27日（月）－12月1日（金）	5日間	50
29年8月28日（月）－9月1日（金）		5日間	20
29年8月8日（火）－8月9日（水）		2日間	30

(6) 首長・議員等研修

研修名		研修の目標及び内容（予定）
市町村長特別セミナー『地域経営塾』		市区町村長・副市区町村長及び部長級職員を対象とします。 短期（1泊2日）の研修期間で、「地域経営」に関連する様々な分野を取り上げ、創造性豊かな地域づくりなどにおける市町村の役割について考えます。
市町村長特別セミナー【新規】		市区町村長・副市区町村長及び部長級職員を対象とします。 短期（1泊2日）の研修期間で、自治体経営に関する新しいテーマを取り上げ、これからの市町村のあり方について考えます。
トップマネジメントセミナー【改訂】		市区町村長・副市区町村長及び部長級職員、議員を対象とします。 自治体経営に関連する様々な課題に関する講義に加え、討議・意見交換などを通して、これからの市町村のあり方について考えます。 市区町村長・副市区町村長及び部長級職員、議員を対象とします。 最近の課題となっているテーマに関して集中講義を行い、今後の地方行政のあり方や求められる役割について考えます。
市町村議会議員特別セミナー [実施回数2回]		短期（1泊2日）の研修期間で、地方行財政・地域活性化・福祉など、最近の課題となっているテーマに関して集中講義を行い、今後の地方行政のあり方や議員に求められる役割について考えます。
町村議会議員特別セミナー		短期（1泊2日）の研修期間で、地域活性化など町村の課題となっているテーマに関して集中講義を行い、地域づくりの取組の中で、議員に求められる役割について考えます。
市町村議会議員研修 [5日間 コース]	新人議員のための地方自治基本コース	1期目の議員を対象とします。 地方自治の仕組みや議会の役割など、議員として理解しておくべき基本的事項に加え、政策法務や自治体財政について基礎から学びます。
	社会保障・社会福祉コース	社会保障・社会福祉の分野について最新の動きなどを取り上げ、制度や問題について理解を深めながら、現在の地域における福祉を取り巻く諸課題について考えます。
市町村議会議員研修 [3日間 コース]	地方分権と自治体の行政改革【改訂】 (旧：地方分権の動向と自治体の行政改革)	地方分権改革の考え方や最新の動き、課題等について理解したうえで、時代を見据えた地方分権や行政改革について考え、主体的に政策を立案し、地域住民の暮らしや地域を創造する能力の向上を図ります。
	地方議員のための政策法務～政策実現のための条例提案に向けて～	多様な住民のニーズに対応するため、議員が政策を提案し、条例を立案する能力が求められています。この研修では、政策法務に関する基礎的な知識について学ぶとともに、条例立案作成演習を実施し、政策提案に必要な能力を養います。
	地方財政制度の基本と自治体財政	地方財政制度や自治体の財政運営に関する基本について学び、現在の地方財政を取り巻く状況を理解したうえで、それぞれの自治体の財政状況等について考えます。
市町村議会議員研修 [2日間 コース]	自治体決算の基本と実践～行政評価を活用した決算審査～ [実施回数2回]	自治体決算の基本的事項と決算審査について学びます。 決算審査の意義や重要性を認識し、決算書類の審査のポイントや財政指標による財政分析、行政評価を活用した決算審査の手法について学び、適切な決算審査ができる能力の向上を目指します。
	自治体財政の見方～健全化判断比率を中心に～	財政健全化法の概要や健全化判断比率等の各財政指標についての講義に加え、演習等の双方向型研修を実施し、財政指標分析の手法について学びます。
	議会改革を考える～先進事例に学ぶ住民参加・情報公開～	議会改革を進めるための基礎的な事項等について学びます。講義に加え先進事例や演習を通して、議会改革について理解し、それぞれの自治体の議会改革について考えます。
	防災と議員の役割	地震や集中豪雨等による災害に備え、平時からの防災の心構えや地域での連携の重要性について学びます。講義に加え演習等の双方向型研修を実施し、現在の防災対策に関連する諸課題について考えます。
	自治体予算を考える	自治体予算の原則・制度、歳入・歳出予算の基本的事項について学び、それぞれの自治体の財政運営について理解し、的確な予算審議ができる能力の向上を目指します。
	住民とのコミュニケーション～対話と発信力の向上～ 【新規】	住民のニーズが多様化する中、議員には、住民の声を聞き、住民の代表としてそれらをより的確に施策に反映させることや、施策等を住民に分かりやすく伝えること等、十分なコミュニケーション能力が求められます。この研修では、講義や演習を通して、対話や発信力等を中心にコミュニケーション能力のさらなる向上を目指します。
世界情勢からわがまちの未来をつくる～トップマネージャーの方のために～【改訂】 (旧：グローバル化する地域社会～トップマネージャーの方のために～)		[(2) 国際文化研修の「海外戦略等」区分をご覧ください。(50・51ページ)]
市町村議会議務局職員研修		市町村議会議務局職員を対象とします。 議会の改革・運営等に必要となる基本的な知識や、条例立案・コミュニケーション等に必要となる専門的知識を習得するとともに、分権時代の地方議会のあり方について理解を深め、実務遂行能力の向上を図ります。

※ 上記については、都合により変更となる場合がありますので、予めご了承ください。

※ 研修期間の日数は、入寮日を含んでいます。入寮時間は、受講決定通知でご確認ください。

【国際文化アカデミー】

※申込方法等の詳細は、78ページをご覧ください。市町村議会議員の皆様は、議会事務局で取りまとめのうえ、お申し込みください。

研修期間（予定）		予定人数	備考	
	29年5月18日（木）－5月19日（金）	2日間	40	総務省、内閣府地方創生推進室、一般財団法人地域創造との共催を予定しています。
	29年7月13日（木）－7月14日（金）	2日間	30	
第1回	29年10月23日（月）－10月24日（火）	2日間	60	
第2回	29年11月20日（月）－11月21日（火）	2日間	200	
第1回	29年4月13日（木）－4月14日（金）	2日間	200	
第2回	29年8月3日（木）－8月4日（金）	2日間	200	
	29年10月5日（木）－10月6日（金）	2日間	60	
	29年5月15日（月）－5月19日（金）	5日間	35	全国市議会議長会、全国町村議会議長会との共催を予定しています。
	29年10月16日（月）－10月20日（金）	5日間	35	
	29年10月30日（月）－11月1日（水）	3日間	60	全国市議会議長会、全国町村議会議長会との共催を予定しています。
	29年8月8日（火）－8月10日（木）	3日間	60	
	29年8月16日（水）－8月18日（金）	3日間	60	
第1回	29年5月24日（水）－5月25日（木）	2日間	60	
第2回	29年7月26日（水）－7月27日（木）	2日間	60	
	30年1月18日（木）－1月19日（金）	2日間	60	
	29年11月6日（月）－11月7日（火）	2日間	60	
	30年1月11日（木）－1月12日（金）	2日間	60	
	29年8月24日（木）－8月25日（金）	2日間	60	
	29年4月20日（木）－4月21日（金）	2日間	60	
	29年8月8日（火）－8月9日（水）	2日間	30	
	29年10月10日（火）－10月12日（木）	3日間	40	全国市議会議長会、全国町村議会議長会の後援を予定しています。

5 海外研修について

(1) 研修目的

社会・経済の国際化が進展するなか、世界の動きが地域住民の暮らしや地域社会・経済にも大きな影響を与えるようになり、地方自治体としても国際的な動向を常に注視し、迅速に対応することが必要な時代となっています。

また、膨大な情報が瞬時に世界で共有される現在、グローバルな情報を収集・分析し対処するためには、国際理解と国際感覚がますます重要になっています。

J I A Mでは、グローバリゼーションが日常となった現在の日本の地方行政を担う市町村職員等の能力をさらに高めるため、国内での講義・演習の後、海外に赴き現場で学ぶ研修を実施しています。

海外では、テーマに沿った知識や経験を持った専門家の指導を受けながら、現地にて見学や調査、意見交換を行い、様々な角度から多面的に政策を企画・立案し、実行することができる能力の向上を図ります。

(2) J I A M海外研修の特長

① 現場にこだわったプログラム内容

それぞれのテーマに応じた訪問先や訪問都市を選定し、調査先の視察に加え、その現場で働くスタッフ等との意見交換を通して、生の声を聞くことで理解を深めます。

② それぞれのテーマの専門家が海外研修に同行し、指導します

テーマに沿った知識や経験を持った専門家の指導のもと、現地にて見学や調査、意見交換を行います。日々「ふりかえり」の時間を設け、同行講師の助言や指導を受けることにより、知識を定着させながらさらに理解を深め、政策形成能力や実行力の向上を図ります。

③ 各方面で活躍している講師による事前研修

国内での事前研修において、各方面で活躍している講師による講義を受け、また、グループ討議や海外事情の事前調査を積極的に行うことにより、海外での研修の理解をより深めます。また、それらを通じて人的なネットワークを築くことができます。

④ 研修コースを選択することができます

自治体における課題や職員の育成方針等に応じて、研修コースを選ぶことができます。

(3) 平成 29 年度「海外研修」の概要

平成 29 年度はテーマを新たにし、以下の 3 研修を予定してします。

① グローバルな視点で地域経営を学ぶ～多様な主体との連携による地域課題の解決～

(国内+海外)

5 日間の国内研修において、事前学習を行った後、アメリカに赴き、同行する専門家の指導を受け

ながら、現地の行政機関や企業、団体等の取組について実地調査や意見交換を行います。

(研修のねらい)

■アメリカで「今」起きていることを現地で学ぶことを通じて世界の動向を実感し、グローバルな視点を養う。

■産業振興や都市開発、また、多様な住民ニーズへの対応等、地域経営について、多面的に政策を企画・立案できる能力の向上を図る。

日 程 : 平成 29 年 9 月～10 月頃を予定【国内 5 日間、海外 10 日間】〈15 日間〉

訪問先 : アメリカ合衆国 (テーマに関する 2 都市程度を予定)

費 用 : 国内研修費約 2 万円+海外研修費 49 万円

② 人口減少時代における自治体政策～働き方・雇用・医療・福祉～(国内+海外)

4 日間の国内研修において、事前学習を行った後、ヨーロッパに赴き、同行する専門家の指導を受けながら、現地の行政機関や企業、関係団体等の取組について実地調査や意見交換を行います。

(研修のねらい)

■働き方、産業・雇用、医療、福祉等において、ヨーロッパの都市で行われている様々な取組について、その動向や考え方について理解を深める。

■人口が減少する中、地域の未来を切り拓くための政策を立案・実行できる能力の向上を図る。

日 程 : 平成 29 年 9 月～10 月頃を予定【国内 4 日間、海外 10 日間】〈14 日間〉

訪問先 : ヨーロッパ (テーマに関する 3 都市程度を予定)

費 用 : 国内研修費約 1.7 万円+海外研修費 46 万円

③ 自治体の海外戦略～インバウンド等の展開～(国内+海外)

3 日間の国内研修において、事前学習を行った後、海外での実地研修を行います。現地では、専門家の指導を受けながら、インバウンド等の海外戦略を推進するため、旅行会社やブロガー等を訪問し、市場調査や PR 活動、意見交換を行います。また、地域製品の販路開拓に関する情報収集も行います。

(研修のねらい)

■現地の市場動向等に関する情報収集やプロモーションの手法等を実務家から実践的に習得する。

■インバウンドや海外販路開拓により、地域経済の活性化につながる政策の立案と実行ができる能力の向上を図る。

日 程 : 平成 29 年 10 月～11 月頃を予定【国内 3 日間、海外 5 日間】〈8 日間〉

訪問先 : アジアの主要都市

費 用 : 国内研修費約 1.3 万円+海外研修費 23 万円

※ 研修の日程等は、都合により変更される場合があります。あらかじめご了承ください。

6 研修受講に要する経費

以下の受講経費は、全て概算額です。受講決定通知の時点に変更となる場合がありますので、ご注意ください。

- ・受講経費は、受講決定通知に記載する期間内に、指定口座へお振り込みください。
- ・受講決定通知をもって請求書に代えさせていただきます。
- ・下表記載以外の研修については、別途お知らせします。

海外研修

(単位:円)

研修名・期間	研修費	食費	研修生活動費	海外研修費	教材用図書費	合計 (実費分除く)	
グローバルな視点で地域経営を学ぶ ～多様な主体との連携による地域課題の解決～ (国内+海外)	15日間	6,000	10,650	2,250	490,000	研修内容により実費額を負担いただきます。	508,900
人口減少時代における自治体政策 ～働き方・雇用・医療・福祉～(国内+海外)	14日間	4,800	8,000		460,000		475,050
自治体の海外戦略 ～インバウンド等の展開～(国内+海外)	8日間	3,600	6,000		230,000		241,850

※海外研修費については、総務省において、特別交付税による財政措置がなされる予定です。

国際文化研修、公共政策技法研修、政策・実務研修、幹部職員等研修、首長・議員等研修

(単位:円)

研修名・期間	研修費	食費	研修生活動費		教材用図書費	合計 (実費分除く)		
				実地研修等				
2日間の研修	2,400	2,650	2,250	実地研修を行う研修においては、その研修内容により実費額(現地見学案内料等)を負担いただきます。	研修内容により実費額を負担いただきます。	7,300		
3日間の研修	3,600	4,650				10,500		
4日間の研修	4,800	6,650				13,700		
5日間の研修	6,000	8,650				16,900		
9日間の研修	10,800	16,000				29,050		
11日間の研修	13,200	20,000				35,450		
多文化共生の地域づくりコース	5日間	◎6,000				8,650	16,900	
多文化共生マネージャー養成コース(インターバル研修)(前期5日間+後期5日間)	10日間	◎12,000				17,300	31,550	
外国につながりを持つ子どもたちへの学習支援 ～多様性社会を生きる「次世代」の育成～	5日間	◎6,000				8,650	16,900	
災害時における外国人への支援セミナー	3日間	◎3,600				4,650	10,500	
医療通訳の取り組み～外国人が安心して医療を受けられるための環境整備～	2日間	◎2,400				2,650	7,300	
消防職員コース ～非常時における外国人とのコミュニケーション～	17日間	20,400				32,000	15,000	69,650

※◎については、一般財団法人自治体国際化協会(CLAIR)から助成される予定です。

詳細については、一般財団法人自治体国際化協会多文化共生部(TEL 03-5213-1725)までお問合せください。

※研修期間の日数は、入寮日を含んだ日数です。

経費の内訳

(1)研修費

研修の実施に要する経費の一部に充てるもので、1日当たり1,200円です。

(2)食費

研修期間中の基準食費です。(受講者には、プリペイドカードを配付します。)

なお、海外研修期間における食事分は(4)の海外研修費に含みます。

(3)研修生活動費

実地研修の費用、交流会等の行事及び諸活動に要する費用です。

(4)海外研修費

海外研修に要する経費で、次のものが含まれています。

- ① JIAMから海外研修出発地の空港までの国内移動運賃
- ② 日本と海外研修先との間の往復航空運賃
- ③ 海外研修先における研修活動に要する経費、宿泊費及び基準食費

※ 各自治体等からJIAMまでの交通費ならびに海外研修帰国時の到着空港から各自治体等までの交通費は含まれていません。

※ 海外研修出発日の前日から起算してさかのぼって30日目にあたる日以降より、キャンセル料を申し受けることとなりますので、あらかじめご了承ください。

(5)教材用図書費

教材として用いる図書等の購入に要する費用です。

留意事項

<JAMP共同実施>の研修を市町村職員中央研修所(JAMP)で受講される場合は、JAMP研修計画の該当ページをご覧ください。

7 研修受講の手続き

研修の詳細案内の時期

各研修の詳細内容や受講申込書の様式などは、概ね開催日の2か月前までにJ I A Mホームページに掲載しますとともに、各団体あてに研修案内ちらし及びe-mailでお知らせします。

研修案内ちらし(PDF版)や各種様式は、ホームページからダウンロードできます。

なお、過去に実施した研修の内容(詳細、時間割、実施報告)もホームページでご覧いただけます。

申込方法

申込方法は、次の3つの研修の分類毎に異なります。

- (1) 下記(2)及び(3)を除く研修
- (2) JAMP共同実施研修(「使用料等の債権回収」、「自治体マネジメントのための地方公会計実務」、「自治体マネジメントのための地方公会計実務(ステップアップ研修)」を除く)「法令実務A・B」、「選挙事務」、「住民税課税事務」、「固定資産税課税事務(土地)・(家屋)」、「市町村税徴収事務」が該当します。
- (3) 年間派遣計画書の提出が必要な研修「グローバルな視点で地域経営を学ぶ～多様な主体との連携による地域課題の解決～」、「人口減少時代における自治体政策～働き方・雇用・医療・福祉～」、「自治体の海外戦略～インバウンド等の展開～」、「消防職員コース」が該当します。

(1) 下記(2)及び(3)を除く研修について

J I A Mホームページや研修案内ちらしに掲載されている詳しい申込方法をご確認いただき、Web申込をしてください。(Web申込が難しい場合は、研修案内ちらしに添付された「受講申込書」に必要事項を記入し、J I A M教務部へのFAXにより申し込みをすることもできます。)

※ 市町村議会議員の皆様は、議会事務局で取りまとめのうえ、お申し込みください。

(2) JAMP共同実施研修(「使用料等の債権回収」、「自治体マネジメントのための地方公会計実務」、「自治体マネジメントのための地方公会計実務(ステップアップ研修)」を除く)について

J I A Mホームページや研修案内ちらしに掲載されている詳しい申込方法をご確認いただき、Web申込をしてください。(Web申込が難しい場合は、81ページの「平成29年度J I A M研修受講申込書(JAMP共同実施研修)」(様式1)に必要事項を記入し、J I A M教務部へのFAXにより申し込みをすることもできます。)

次のとおり、研修により申込期間が異なりますのでご注意ください。

<ul style="list-style-type: none">・ 法令実務A～法務の基礎と実務(改正演習を中心に)～・ 住民税課税事務・ 固定資産税課税事務(土地)・ 固定資産税課税事務(家屋)・ 市町村税徴収事務	【申込期間】 平成29年4月3日(月) ～ 4月28日(金)
<ul style="list-style-type: none">・ 法令実務B～法務の応用と実践～・ 選挙事務	【申込期間】 平成29年4月3日(月) ～ 7月31日(月)

※(様式1)は、募集時期に合わせてJ I A Mホームページにも掲載します。

(3) 年間派遣計画書の提出が必要な研修

次の研修については、事前に年間派遣計画書を提出していただいたうえで、研修受講申込期限までにあらためて受講申込みを行ってください。

【海外研修】

- ・グローバルな視点で地域経営を学ぶ～多様な主体との連携による地域課題の解決～（国内+海外）
- ・人口減少時代における自治体政策～働き方・雇用・医療・福祉～（国内+海外）
- ・自治体の海外戦略～インバウンド等の展開～（国内+海外）

【国際文化研修】

- ・消防職員コース～非常時における外国人とのコミュニケーション～

① 年間派遣計画書の提出

年間派遣計画書は、82ページの「平成29年度J I A M年間派遣計画書」（様式2）に必要事項をご記入のうえ、**平成29年2月20日（月）**までにF A Xにより申込みをしてください。

なお、期限までに年間派遣計画書の提出を行うことができない場合は、J I A M教務部までご相談ください。

② 年間受講者の受入通知

J I A Mにおいて、提出された「年間派遣計画書」に基づき受講人数等の調整を行います。結果は、通知文書「年間受講者の受入れについて」により該当する市町村等にお知らせします。（文書発送は、平成29年3月中旬を予定しています。）

③ 受講申込書の提出

各研修の受講申込みは、下表の申込期限までにJ I A MホームページからW e b申込みをしてください。（W e b申込みが難しい場合は、83ページの「平成29年度J I A M年間派遣計画書提出対象研修受講申込書」（様式3）に必要事項を記入し、J I A M教務部へのF A Xにより申込みをしてください。）

申込期限	申込対象研修	
年間派遣計画書を提出いただいた団体に別途ご案内します。	海外研修	グローバルな視点で地域経営を学ぶ～多様な主体との連携による地域課題の解決～（国内+海外）
		人口減少時代における自治体政策～働き方・雇用・医療・福祉～（国内+海外）
		自治体の海外戦略～インバウンド等の展開～（国内+海外）
4月10日（月）	国際文化研修	消防職員コース～非常時における外国人とのコミュニケーション～

【申し込みにあたっての留意点】

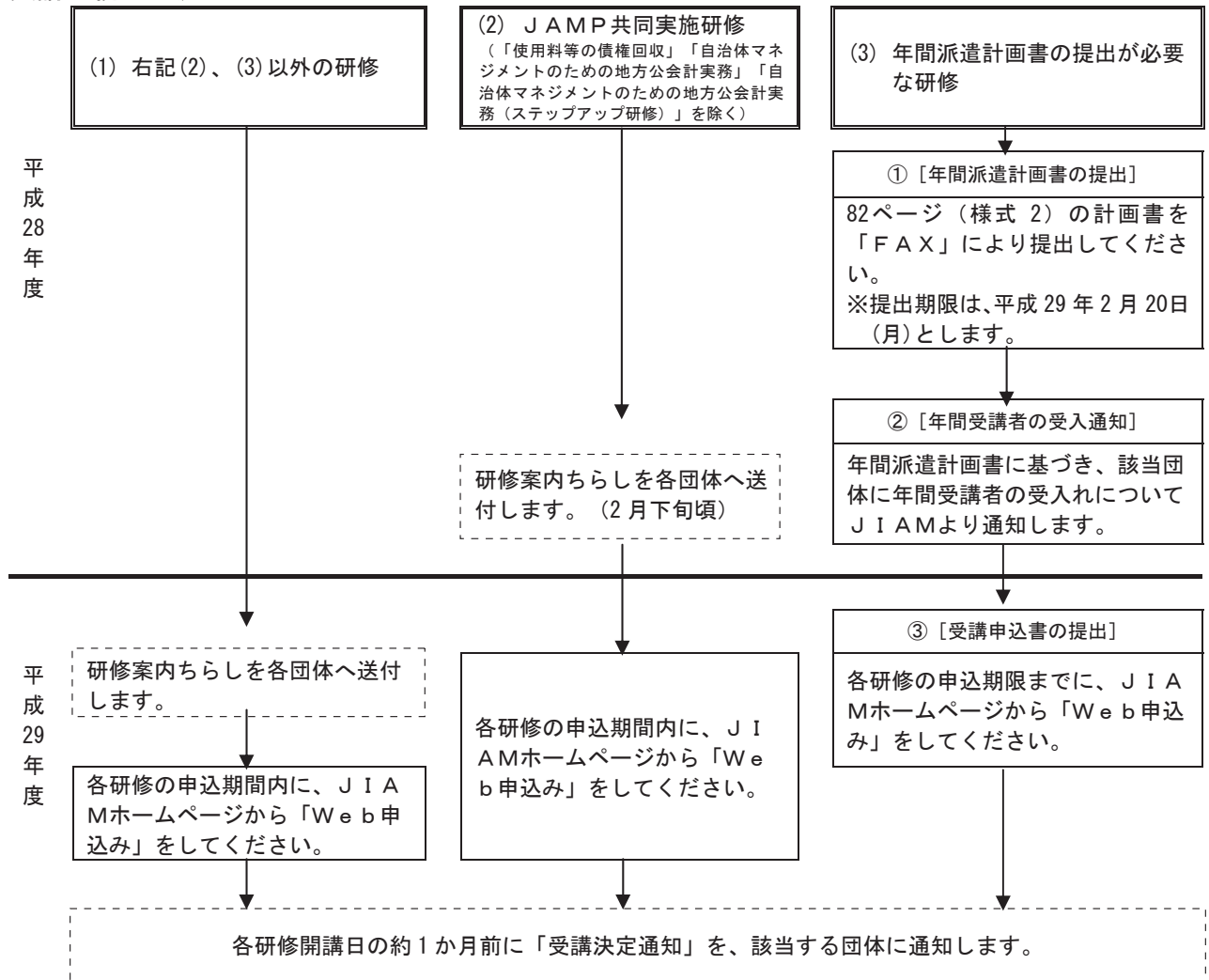
「年間派遣計画書」の「派遣計画人数」の変更は研修の実施に支障が生じますので、受講者の公募等は計画的に実施してください。なお、ご要望に添えない場合もありますので、あらかじめご了承ください。

※（様式2）及び（様式3）は、募集時期に合わせてJ I A Mホームページにも掲載します。

【J I A Mホームページ】 <http://www.jiam.jp>

【J I A M教務部F A X】 077-578-5906

＜受講手続きの流れ＞



受講の決定及び通知

(1) 受講決定通知

受講申込を受け、JIAMにおいて受講の決定を行い、概ね開講日の1か月前に各申込団体に通知します。その際、受講に必要な資料等を受講者の所属団体に送付しますので、受講者にお渡しください。

(2) 受講者の決定方法

予定人数を超えた場合は、抽選等により受講人数等の調整を行うことがありますので、あらかじめご了承ください。(一部先着順の研修もあります。)

調整方法の例

- ・職員向け研修において、同一自治体の同一所属から複数人の申込みがあった場合に、申込みを1枠として抽選を行う。
- ・同一研修を以前に受講された方以外の方を優先して抽選を行う。
- ・過去に受講態度が著しく悪かった方(無断欠課等)以外の方を優先して抽選を行う。

〔先着順の研修〕 ※次の研修は、先着順とさせていただきますので、あらかじめご了承ください。

- ・地方公営企業経営の基本～財務会計と新経営手法～
- ・地方公営企業法の適用に向けた実務
- ・自治体マネジメントのための地方公会計実務
- ・地域おこし協力隊ステップアップ研修
- ・市町村議会議員特別セミナー
- ・これからの地方公営企業経営戦略
- ・自治体ファイナンス基礎講座～よりよい資金調達・運用を目指して～
- ・自治体マネジメントのための地方公会計実務(ステップアップ研修)
- ・地域おこし協力隊員及び集落支援員の初任者を対象とした研修会
- ・町村議会議員特別セミナー

平成 29 年度 J I A M 研修受講申込書（JAMP 共同実施研修^(※)）

※「使用料等の債権回収」、「自治体マネジメントのための地方公会計実務」、「自治体マネジメントのための地方公会計実務（ステップアップ研修）」は除く

研修名 該当研修へ ○を付けて ください	【申込期間】 平成 29 年 4 月 3 日（月） ～4 月 28 日（金）	法令実務 A～法務の基礎と実務（改正演習を中心に）～				
		住民税課税事務				
		固定資産税課税事務（土地）				
		固定資産税課税事務（家屋）				
		市町村税徴収事務				
	【申込期間】 平成 29 年 4 月 3 日（月） ～7 月 31 日（月）	法令実務 B～法務の応用と実践～				
選挙事務						
団体名	都 道 府 県 市 区 町 村 組 合	市区町村 コード番号				
		研修担当課				
所在地 (研修担当課)	〒	担当者名				
		電話番号				
		FAX 番号				
		E-mail				
受講者	所属名		役職名			
	ふりがな		年齢（研修開始日現在）		歳	
	氏名		性別（○印を記入）		男 ・ 女	
	職階 (○印を記入)	1 部長級 2 課長級 3 課長補佐級 4 係長級 5 主査級 6 主任・主事・技師等級				
	本研修関連職務の通算経年数（研修開始日現在）			年	月	日
上記のとおり、研修の受講を申し込みます。 平成 年 月 日 団体の長 の職氏名 全国市町村国際文化研修所学長 あて (公印省略可)						

※この申込書でご提供いただいた個人情報は、今回の研修実施のために使用します。

※団体が市区町村の場合は、市区町村コード番号欄に全国市町村要覧記載のコードを6桁で記入してください。

※予定人数を大幅に超えた場合は抽選等による調整を行うことがあります。あらかじめご了承ください。

※J I A M 教務部まで提出してください。（FAX：077-578-5906）

平成 29 年度 J I A M 年間派遣計画書

	研修名	派遣計画人数
海外研修	グローバルな視点で地域経営を学ぶ～多様な主体との連携による地域課題の解決～（国内＋海外）	人
	人口減少時代における自治体政策～働き方・雇用・医療・福祉～（国内＋海外）	人
	自治体の海外戦略～インバウンド等の展開～（国内＋海外）	人
国際文化研修	消防職員コース ～非常時における外国人とのコミュニケーション～	人
合計人数		人

都道府県名	団体名	市区町村コード番号
		<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> ---- ---- ---- ---- ---- </div>

研修事務担当部署名	
電話番号	
FAX 番号	
E-mail	
担当者名	

※団体が市区町村の場合は、市区町村コード番号欄に全国市町村要覧記載のコードを6桁で記入してください。

※平成 29 年 2 月 20 日(月)までに、FAXにより J I A M 教務部まで提出してください。

(FAX : 077-578-5906)

平成 29 年度 J I A M 年間派遣計画提出対象研修受講申込書

研修名 該当研修へ ○を付けて ください。	①グローバルな視点で地域経営を学ぶ～多様な主体との連携による地域課題の解決～（国内＋海外）		
	②人口減少時代における自治体政策～働き方・雇用・医療・福祉～（国内＋海外）		
	③自治体の海外戦略～インバウンド等の展開～（国内＋海外）		
	④消防職員コース～非常時における外国人とのコミュニケーション～		
団体名	都道府県	市区町村 コード番号	
	市区町村 組合	研修担当課	
所在地 (研修担当課)	〒	担当者名	
		電話番号	
		FAX 番号	
		E-mail	
受講者	所属名	役職名	
	ふりがな	年齢（研修開始日現在）	歳
	氏名	性別（○印を記入）	男・女
	職階 (○印を記入)	1 部長級 2 課長級 3 課長補佐級 4 係長級 5 主査級 6 主任・主事・技師等級	
	本研修関連職務の通算経験年月数（研修開始日現在）		年 月
	①～③（海外研修）の場合、○を付けてください。		
	海外派遣期間における宿泊室（一人部屋）の希望	有 ・ 無	※一人部屋の場合、別途追加料金が発生します。
	④（消防職員コース）の場合、○を付けてください。		
	第二外国語の希望	中国語 ・ ポルトガル語 ・ いずれでも良い	
	上記のとおり、研修の受講を申し込みます。		
平成 年 月 日			
団体の長 の職氏名			
全国市町村国際文化研修所学長 あて (公印省略可)			

※この申込書でご提供いただいた個人情報は、今回の研修実施のために使用します。

※団体が市区町村の場合は、市区町村コード番号欄に全国市町村要覧記載のコードを6桁で記入してください。

※消防職員コースの第二外国語欄は、市町村における外国人の居住人口などを考慮して希望する第二外国語に○印を付けてください。

※ J I A M 教務部まで提出してください。(FAX : 077-578-5906)

平成29年度研修計画 研修日程一覧表

Table with columns for months (29年, 30年) and days (1-31). Rows represent training sessions for various departments (政, 国, 公, 幹) and topics (e.g., 多文化共生, 固定資産税, 住民税). Includes seminar titles like '市町村議会議員特別セミナー' and '市町村長特別セミナー'.

(注1)研修日程には入寮日を含みます。(注2) (JAMP)とあるのは、当所との共同実施科目として市町村職員中央研修所が行う科目です。これらの科目の申込締切は同研修所のホームページ等でご確認ください。(注3)上記のほかに、次の海外研修を実施します。
「グローバルな視点で地域経営を学ぶ～多様な主体との連携による地域課題の解決～」(国内5日間+海外10日間) 9月～10月頃
「人口減少時代における自治体政策～働き方・雇用・医療・福祉～」(国内4日間+海外10日間) 9月～10月頃
「自治体の海外戦略～インバウンド等の展開～」(国内3日間+海外5日間) 10月～11月頃